

現代日本貨幣金融事情年表

(2002.1～2003.12)

浅 田 政 広

<前書き>

本年表は本学紀要第49号発表の「現代貨幣金融事情年表（1997.10～1999.12）」並びに同第56号発表の「現代日本貨幣金融事情年表（2000.1～2001.12）」に続くものである。以前の年表における特徴については前号の前書きに述べたとおりであるので、ここでは繰り返さない。本年表が扱う2002年からの2年間の特徴的な出来事としては次のようなものが上げられる。まず東証株価（日経平均）については「バブル崩壊後最安値更新」を繰り返し、ついに2003年4月28日、7607円88銭にまで下落し、1982年11月以来の安値となった。バブル期の最高値は38915円（1989年12月）だったのであるから、隔世の感がある。こういう流れの中で米ナスダックは日本から撤退していった（2002年8月、ナスダック・ジャパン営業停止）。また日本国債については、2002年のうちにスタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチなどの国際的格付け機関によって相次いで格下げされ、ついにはイタリアよりも下がりて先進國中、単独最下位となってしまった。金融不安や不況対策として2001年3月に導入された日銀の量的緩和政策は数次に渡って実施され、導入時の日銀当座預金残高目標「5兆円程度」は2003年10月には「27～32兆円程度」となった。このほか、この間の金融財政制度等の改革に関する出来事としては日本承継銀行（ブリッジバンク）の設立（2002年3月）、ペイオフ一部解禁（同4月、普通預金を除く）と全面解禁延期（同10月、2003年を2005年に）、日銀の銀行保有株買入開始（同11月）、個人向け国債募集開始（2003年2月）、郵政公社、産業再生機構の発足（同4月）、発泡酒・ワイン増税（同5月）、タバコ増税（同7月）、改正保険業法施行（同8月、予定利率引き下げ可能となる）等がある。

大手金融機関の合従連衡・金融再編も大きく進展した。2002年12月、三井住友フィナンシャルグループが設立され、すでに発足していたみずほホールディングス、三菱東京フィナンシャルグループ、UFJホールディングスを加えた4大金融グループすべてが持ち株会社化した。しかし金融危機が鎮静化したわけではなく、2003年8月には、りそな銀行に対して1999年3月以来となる大手行への公的資金（約2兆円）注入がおこなわれて、りそなグループは政府管理下におかれた。また同年12月には足利銀行が一時国有化された。

この間、1997年11月に破綻した北海道拓殖銀行の旧経営陣に対する責任を問う損害賠償請求訴訟5件の内、4件についての第1審判決が相次いで出された。「栄木不動産ルート」（2002年7月）、「ミヤ

シタルート」(同9月)、「カブトルート」(同12月)、「エスコルート」(2003年9月)である。このうち「エスコルート」以外で旧経営陣は敗訴し、賠償金の支払いを命じられた。

2003年3月にはアメリカによるイラク攻撃(いわゆるイラク戦争)が開始されたが、5月の「戦闘終結宣言」後においてもフセイン大統領をはじめとした権力機構の幹部達が行方不明のために多額の懸賞金がかけられた。その生死を問わず、フセイン2500万ドル、ウダイ・クサイ各1500万ドル、イブラハム1000万ドル等が情報提供者に支払われるというのは、まさに低次元の西部劇を彷彿とさせるものであった。

本年表は貨幣金融事情に関するすべてを網羅しているわけではないこと、地域性が加味されていること、依拠している資料等については、前号同様である。

〈現代日本貨幣金融事情年表〉

2002.1.1 ①ユーロ現金流通開始。EU(欧州連合)内、イギリス、スウェーデン、デンマークを除く12カ国が単一通貨移行。ドイツは12月31日にマルク廃止、その他の国は2月末までに自国通貨流通廃止。人口約3億人(アメリカ約2億7000万人)、GDP6兆3700億ユーロ(約739兆円。アメリカ8兆9000億ユーロ、日本3兆ユーロ)。

1.9 ①アルゼンチン、ペソ28.6%切り下げ。固定相場は1ドル1ペソから1.4ペソへ。11日から変動相場も併用し、二重相場制に。(11日現在、1ドル1.8ペソ前後)②メリルリンチ日本証券、3年半ばに大リストラ。28店舗を8店舗(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、福岡、熊本)に、1700人を500人に。個人向け営業部門の合理化。山一証券の2000人を引き受けて98年に営業開始したが年間200億円の赤字が出ていた。③2001年株式売買額(東京、大阪、名古屋合計)。外国人投資家2兆3209億円買い越し。委託売買シェアの51.8%(前年は42.4%)。ほか買い越しは信託銀行1兆5979億円。売り越し:都銀・地銀1兆6460億円、生保・損保1兆3011億円、個人7611億円、事業法人5673億円。④2000年11月の景気動向指数(速報値、9指標/11指標)。一致指数11.1%・・11カ月連続50%割れ、今回から指標変更追加、従来の指標では12.5%。先行指数25.0%・・同6カ月連続。遅行指数33.3%・・同4カ月連続。

1.11 ①日銀、2001年の卸売物価指数95.3(95年=100)。前年比0.8%マイナス。97年、00年を除くと92年以降は下落傾向続く。②日銀、01年の貸出・資金吸収動向(速報)、国内銀行5業態の貸出残高(年平均)447兆500億円(前年比3.9%減)。5年連続前年割れ。③ユーロ、仏で便乗値上げ5~30%。コーヒー8フラン→1.5ユーロ(9.84フラン、23%値上げ)など。

1.15 ①UFJ銀行（本店は名古屋）発足。三和銀行と東海銀行が合併。総資産約80兆円。東洋信託銀行はUFJ信託銀行に。(今後の統合予定：3月、大和銀行グループとあさひ銀行。4月、一勸・富士・興銀が再編されて、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行誕生) ②UFJホールディングス、法定準備金取り崩し方針。2月中旬の臨時株主総会で決定。

1.16 ①日銀、資金供給拡充策決定。売り掛け債券からの収益を裏付けに発行される資産担保コマース紙（ABCP）や不動産収益などを裏付けに発行される不動産証券（ABS）などを公開市場操作で活用する。②1月の月例経済報告。基調判断「景気は悪化を続けている」2ヶ月連続据え置き。個人消費（「弱含んでいる」）、設備投資（「減少している」）も据え置き。輸出は上方修正（減少→下げ止まりの兆し）、企業倒産は下方修正（やや高い水準→高い水準）。③ダイエーへの金融支援4200億円。UFJ、三井住友、富士銀行。約3000億円のダイエー向け債権の優先株への振替（債務の株式化）、昨年引き受けた優先株1200億円の減資。5月の株主総会で普通株50%減資提案予定。それでも有利子負債約1兆円（除カード事業）。

1.17 ①東京商銀信組（韓国系、00.12破綻）の事業は北東商銀（本店は仙台）に4月中旬目途に譲渡。北東商銀は北海商銀（札幌、98.5破綻）の事業を99.3に譲受。

1.21 ①帝国データバンク、01年の企業倒産。件数19441件（前年比1.9%増）、負債総額16兆2129億円（同32.4%減）。どちらも戦後2番目。大型倒産：マイカル、東京生命、大成火災、青木建設など。上場企業倒産14件（97年同様、過去最高）、不況型倒産14687件（前年比2.2%増、全体の75.5%）。第3セクター倒産22件（過去最悪）。②ムーディーズ、地銀5行預金格下げ。道銀、足利、紀陽、福岡シティ、北陸。長期預金、短期預金それぞれ1段階引下げ、「投資適格」から「投機的」に。

1.23 ①東証TOPIX975.20（前日比9.93ポイント安）、バブル後最安値（98.10.15、980.11）更新。85.5.17以来の低水準。日経平均は10040円91銭（10円7銭安）、出来高6億9000万株。②雪印食品、国産牛肉買い取り制度を悪用。オーストラリア産の牛肉13.8トン販売不振から国産に偽装して約1460万円で業界団体に買い取らせていた。買い取り価格は豪州産より2~3割高い1キロ1114円。詐欺容疑。牛海綿状脳症（BSE,狂牛病）対策で昨01年10月18日以前の国産牛肉は業界団体が買い上げ冷凍保存し市場から隔離した。この12600トンの牛肉は農水省が焼却処分の予定。買上費92億円、焼却処分費201億円は税金。③明治と安田生命、04年目途に経営統合。明治は東京三菱グループ、安田はみずほグループ。保有契約高196兆円（明治124、安田72）で4位となる（3位住友203）。④農水産業協同組合貯金保険機構、湧別町農協に7億9300万円援助予定。同農協は2月1日、湧別、芭露、湧別町

畜産の合併で設立。湧別町畜産農協は債務超過。道内農協への資金援助は釧路市農協 (01.8阿寒町農協に救済合併) に次いで2番目。

1.25 ①総務省、01年平均消費者物価指数 (除生鮮食品) 99.2(00年=100)。前年比 0.8%低下。現在の統計方式となった71年以降最大の下落率。②政府02年度経済見通し「ゼロ成長」閣議決定、名目マイナス0.9%、実質0.0%。③船橋信金 (千葉県)、相互信金 (大阪市)、石川たばこ信組 (金沢市) 破綻。債務超過額はそれぞれ14億7000万円 (01.12)、25億7000万円 (01.9)、1億4000万円 (01.12)。④関西興銀元会長ら不正融資容疑で逮捕。回収見込みがないままにコマ開発 (ゴルフ場経営) に約20億円融資など、97.9から00.9までに約55億円を不正融資。信用組合関西興銀: 00.12破綻、87年信組全国一、90年預金1兆円超。⑤白老虎杖浜「花の湯温泉」住み込みの支配人 (67) 殺害。犯人は無職男 (22) と女子高生 (18)。奪われた売上金は3万8410円。(10.21札幌地裁室蘭支部、無職男に無期懲役判決。女子高生は中等少年院に送致済み)

1.28 ①朝日生命専務 (花田宗夫60) 自殺。営業部門最高責任者。

1.29 ①昨年12月の完全失業率 5.6%(前月比0.1%上昇)。過去最悪更新。完全失業者 337万人 (前年同月比39万人増)。昨01年の平均完全失業率 5.0%、平均完全失業者340万人 (前年比20万人増)。12月の有効求人倍率 0.51倍 (前月比0.02減)。

1.31 ①東京海上・朝日生命、来03年3月の東京海上子会社と朝日生命との合併見送り。一勸は朝日生命の劣後ローン1000億円を基金 (資本金に相当) に抛出予定。

2.1 ①東京トリプル安。東証株価指数 (TOPIX) 終値 956.26(前日比15.51安)。1.30のバブル後最安値 (964.75) 更新。日経平均 9791.43 円。昨年9月以来の安値。円相場、一時1ドル135.04円。98.10以来の135円台。国債相場 (新発十年国債) 利回り 1.505%(前日比0.025%上昇)。昨年4月以来の1.5%台。直接の原因は外相人事。

2.5 ①スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、邦銀7行格下げ。Aランク姿消す。東京三菱 A マイナス→BBBプラス、一勸・興銀・富士・三井住友・UFJ BBBプラス→BBB、安田信託 BBB→BBBマイナス。②内閣府、12月の景気動向指数 (速報値)。一致指数33.3%、先行指数30.0%、遅行指数33.3%。

2.6 ①東証終値 9420.85円 (前日比 54.75円安)、二日連続バブル後最安値更新。東証株価指数 (TOPIX) 922.51 (前日比3.76安)、四日連続バブル後最安値更新。②金は高騰。1g=1330円 (田中貴金属工業小売価格)、前日比46円高。98.10以来。③内閣府、拓銀破綻の影響追跡調査結果。「連鎖倒産に追い込まれたとする通説の根拠は薄い」。97.11以降の3年間の道内企業で年間売上高1億円以上、信用格付け最高ランク：拓銀をメインバンクにしていた1451社の倒産企業割合 0.68%、拓銀と取引のない1152社の倒産企業割合 0.86%。格付け2位の企業もほぼ同様。また株式非公開企業362社 (資本金3000万円程度) の借入金残高は拓銀を主力行としていたかどうかで差はなく、破綻後の借入難はなかった。

2.7 ①セゾン生命とGEエジソン生命合併方針。4月までにセゾン生命の全株式をエジソン生命に譲渡し、その後1年以内に合併する。エジソン生命は業界15位から14位となる。同生命は破綻した東邦生命の契約を引き受けている。

2.8 ①日銀、1月のマネーサプライ (M2+CD 現金・預金+譲渡性預金) 平均残高 663兆6000億円、前年同月比3.6%増。現金・要求払い預金 16.0%増、96.6以来の伸び。定期性預金 5.6%減、68.1統計作成以来最大の減。投資信託 20.2%減、97.1統計作成以来最大の減。ペイオフ解禁に備えた資金移動。②日銀、1月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高 439兆4700億円。前年同月比 4.6%減。4年1カ月 (49カ月) 連続減。③日銀、1月の国内卸売物価指数 94.4 (1995年=100)。前月比0.2%下落。2ヶ月ぶり。食料用農畜水産物 (鶏卵・牛肉など) 3.8%下落。

2.12 ①北洋銀行、普通預金金利 0.002%に (現行0.01%)。ゼロ金利政策で無担保コール翌日物が 0.001~0.002%のため。全国最低水準 (横浜銀行と同じ)、他の銀行は0.01% (北陸銀行のみ 0.02%)。

2.13 ①米ムーディーズ、日本国債格下げへ。Aa3 (イタリアと日本) からA1 (チェコ、ハンガリー) へ。A2 (イスラエル) へもありうる。

2.14 ①財務省、01年対内外証券投資 (決済ベース) : 外国人による日本株買い越し 3兆7955億円、公社債等投資買い越し 1兆8026億円 (01.12は株式売り越し3425億円、公社債5737億円)。邦人による海外株買い越し 1兆5002億円、公社債等投資買い越し10兆2375億円。

2.21 ①準大手ゼネコン長谷工コーポレーション新再建計画。債務株式化1500億円、持ち株会社による事業再編など。5400億円 (01.9現在) の有利子負債を3年で2500億円に。主力銀行は大和、日

本興業、中央三井信託。01.3までに3546億円の債務免除を受けており、2度目の金融支援となる。

2.23 ①内閣府、99年度の都道府県民1人当たり所得308万円(前年度比0.5%減):1位東京419万円、2位愛知355、3位大阪331、9位静岡310、以下は平均以下、21位福井、31位北海道、47位沖縄。

2.26 ①主取引銀行3行(UFJ、三井住友、富士)ダイエーへの金融支援1000億円増額して5200億円に。優先株1200億円の100%減資、債務株式化2300億円、債権放棄1700億円。ほかに普通株99%減資、赤字約60店閉鎖、本体で1400人の希望退職募集。②衆院予算委員会、塩川鉄也議員(日本共産党)の質問。金融庁による船橋信金検査の問題点。1)これまで正常先だった赤字でも返済を延滞していない融資先を正常先債権からはずす、2)これまで100%認めていた不動産鑑定士の鑑定を90%しか認めない、3)金融管財人の補佐人に受け皿となった東京東信金の職員が入っていた。債務超過14億円の直接原因は貸倒引当金などの積み増し22億円を求められたこと。

2.28 ①日銀、追加金融緩和策、長期国債買い切り額を月8000億円から1兆円に。②青森県住宅供給公社から14億円横領事件の初公判。被告(44)は7年間で横領したうちの約8億1000万円をチリ人妻(97.7結婚)に、別の女性2人にも計1000万円を。被告は採用以来19年間経理担当。

3.1 ①あさひ銀行が大和銀行ホールディングス(大和銀行、大和銀信託銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行)に合流(経営統合)。総資産約50兆円、全国第5位の金融グループ誕生。②1月の完全失業率5.3%(前月比0.2減)。非労働力人口が前年同月比120万人増加した影響あり。完全失業者344万人(前年同月比27万人増)。総務省、昨年12月の完全失業率5.6%を5.5%に改定。有効求人倍率0.51倍(横ばい)。③マイカル小樽(小樽ベイシティ開発が運営)自主再建に向け、最大債権者の日本政策投資銀行が約130億円の債権放棄へ。

3.2 ①準大手ゼネコン佐藤工業(本店富山)、会社更生法申請へ。負債総額(連結)5000億円。バブル期の不動産開発が問題。一勘見放す。

3.5 ①金融庁・預金保険機構、ブリッジバンク(日本承継銀行)設立を発表。預金保険機構が全額出資。受け皿が決まっていない破綻金融機関の預金等はブリッジバンクに一時譲渡される。現在61の破綻処理中、決まっていないのは石川銀行(金沢)、永代信組(東京)、大分商銀信組の3つ。②UFJ銀行、大手信販アプラスに最大1300億円の金融支援へ。債権放棄約1000億円、増資200~300

億円。アプラス：1956大阪信用販売として創立。自動車ローン、信用保証ローン、個人向けカードローンなど。01.3営業収益1062億円、当期損失216億円。従業員2200人。③富山県小矢部市で江戸末期から明治初期の小判や金貨1295枚発見（届け出は7日）。歴史国道「倶利伽藍源平の郷・埴生口」案内施設の工事現場。小判12枚、2分金、2朱金、1分銀など1182枚と明治3年から6年までの1~10円金貨101枚。半年過ぎて所有者が見つからなければ国土交通省の所有となる。

3.7 ①漁協系金融破綻防止のための自主ルール4月1日から導入へ。農林中金と全国漁業協同組合連合会、自己資本比率10%割れで経営改善を指導など。②信販大手のオリエントコーポレーション（オリコ）が一勸に3000億円の金融支援要請。今期末4000億円超の債務超過見通し。③内閣府、1月の景気動向指数。一致指数33.3%、13カ月連続50%割れ。先行指数75.0%、8カ月ぶり50%超え。遅行指数16.7%、6カ月連続50%割れ。

3.8 ①内閣府、01.10~12期の国内総生産（GDP）前期比マイナス1.2%（年率マイナス4.5%）。8年ぶり3期連続マイナス成長。01年（暦年）の実質成長率は前年比マイナス0.5%、3年ぶりのマイナス。②中部銀行（第2地銀、静岡市）破綻。昨01.9の自己資本比率3.05%で金融庁から早期是正措置を受け、増資をはかったが失敗した。③米失業率5.5%に改善（前月比0.1低下）。

3.11 ①マンション最大手の大京、UFJ銀行、同信託銀行、一勸、あさひ銀行に総額4700億円の金融支援要請。債権放棄4300億円、債務株式化400億円など。ほかに350億円減資など。大京は1兆700億円の有利子負債を抱えている。②日本承継銀行設立。資本金20億5000万円、全額預金保険機構出資。

3.12 ①関東銀行（地銀、茨城県土浦市）、つくば銀行（同下妻市）が来03年4月を目途に合併へ。関東銀が存続会社。名称は関東つくば銀行の予定。

3.13 ①世銀、02年の世界経済見通し。日本：マイナス1.5%（01年はマイナス0.8%）。昨年10月時点での02年見通しは0.1%。03年は1.7%。アメリカ：1.3%（01年1.1%、03年3.7%）。世界：1.3%（1.2%、3.6%）。

3.14 ①3月の月例経済報告。基調判断を上方修正。「悪化を続けている」→「依然厳しい状況にあるが、一部に下げ止まりの兆しがみられる」。輸出「下げ止まりつつある」。生産「下げ止まりの兆し」。設備投資「大幅に減少」。個人消費「横ばい」。雇用「失業率が高水準で推移」。②帝国データ

バンク、2月の企業倒産(負債額1000万円以上)1712件、負債総額1兆2714億円。いずれも2月としては戦後最悪。③アプラス経営再建計画発表。UFJ銀行への1300億円金融支援、優先株300億円増資、普通株50%減資など。④UFJ銀行、アプラスへの貸出残高2300億円のうち1000億円債権放棄のほか増資協力も決定。ミサワホームへの貸出残高700億円のうち350億円債権放棄。

3.15 ①札幌信用金庫、石狩中央信用金庫が来年03.1を目途に合併。道内3位の規模となる。02.1現在の預貸量:旭川(預金)6328億円(貸出)3459億円。帯広5196、2714。札幌・石狩中央3685、2387。北海3515、1923。②暁信用組合(東京)破綻。江東信用組合に事業譲渡(18日発表)。

3.18 ①整理回収機構(RCC)、破綻信金1、信組4から不良債権(簿価403億円)を180億円で買い取り。沖縄信金62億円(簿価105億円)、新潟商銀信組14(61)、常滑信組85(184)、中津川信組8(35)、春江信組11(18)。②十勝・広尾3児殺傷事件地裁、被告(24)に死刑判決。昨年01.8.8、小遣い銭盗み目的で侵入、留守番中の長女(7)をカッターナイフで怪我をさせ、次女(5)、長男(2)を包丁で刺し殺した。

3.19 ①宇都宮宝石店放火殺人地裁判決、被告(51)は死刑。00.6.11放火され女性店員6人焼死、宝石293点(1億4000万円相当)が奪われた。「借金返済や一攫千金を狙った自己中心的犯行」。

3.22 ①日銀、3月の金融経済月報。総括判断1年8カ月ぶりで上方修正。「引き続き悪化している」(2月)→「輸出や在庫面からの下押し圧力は弱まりつつあるが、全体としてはなお悪化を続けている」

3.25 ①全国八葉物流(沖縄・北谷町)を家宅搜索。出資法違反(預り金の禁止)、詐欺容疑。会員約4万8000人から約2年3カ月で約1564億円を集めた。田所収(68)名誉会長「経済革命、マルチ革命を起こす」。99.8ころからカニ殻、ミツバチの巣から採取したエキスを含む健康食品販売を名目に「1年間で倍になる」と出資金を集めたが、販売の実態はなかった。

3.26 ①東京都の外形標準課税(資金量5兆円以上の金融機関への課税、「銀行税」)敗訴。東京地裁、720億円の返還と18億3000万円の賠償を都に命じた。

3.29 ①2月の労働力調査。完全失業率5.3%(前月比横ばい)、男性5.4%女性5.2%、女性は過去最悪。完全失業者356万人(前年同月比38万人増)。有効求人倍率0.50倍(前月比0.01下落)②総務省、

01年度平均の東京都区部消費者物価指数98.6 (前年度比1.1%下落)、過去最大の下落幅。初の3年連続マイナス。

3.30 ①オリコ (オリエントコーポレーション)、一勘に優先株2000億円引受を要請。01.3有利子負債 (連結) 2兆4000億円を05.3には1兆7100億円に圧縮予定。人員 (単体) は同5000人から3750人に。

4.1 ①ペイオフ解禁。普通預金は来年から。②大手行 (東京三菱、UFJ)、普通預金利下げ、年0.002%→0.001%に。100万円で10円 (税引前)。資金運用難とペイオフによる普通預金への過度の集中防止のため。三井住友は10日、北洋銀行は8日から。ほとんどの銀行が追随。③みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足。総資産160兆円 (世界最大)。国内店舗581、海外75、従業員3万人。道内では札幌、函館、旭川、帯広、釧路の一勘、富士の7支店はみずほ銀行に、みずほコーポレート銀行は札幌営業部 (現富士銀行札幌支店内) のみ。興銀札幌支店は閉鎖。発足直後からATMシステム障害続出。

4.5 ①財務省、02.3末の外貨準備4015億1800万ドル。その内訳:外国証券81.6%、外貨預金14.5%、金1.8%、その他2.1%。

4.6 ①みずほ、口座振替トラブル5日までに約250万件。振込遅れ2~3000件、誤送金5000件、二重引き落とし約3万件。

4.8 ①02.3決算見通し、大手4行軒並み赤字。三菱東京フィナンシャル・グループ:赤字額1450億円 (黒字200億円)、不良債権処理額6850億円 (4800億円)。三井住友銀行:4800 (1500)、15500 (10000)。UFJホールディングス:12000 (6000)、20000 (20000)。みずほホールディングス:(7200)、(20000)。()は01.11時点の見通し。②日銀、3月の卸売物価指数94.4 (95年=100)。前月比横ばい。前年同月比1.3%下落。

4.9 ①大和銀ホールディングス、統合・再編計画。来秋までに、あさひ銀行の埼玉地域は新銀行に、同関西地域と大和銀行が合併。新グループ名は「りそな」、理想的なの造語。詳細は5月末までに発表。

4.10 ①経済財政担当相、4月の月例経済報告。「一部に下げ止まりの兆し」→「底入れに向けた動

きがみられる」。2ヶ月連続上方修正は00.5~6以来1年10カ月ぶり。しかし、雇用情勢は「厳しさを増している」→「依然として厳しい」(これでも上方修正)。個人消費は「横ばい」。

4.12 ①大手13行02.3期の財務内容。(みずほ) 一勘:業務純益3500億円、不良債権処理額10500億円、当期損益4100億円赤字。富士:3800、5200、1300。興銀:2100、6600、3900。安田信託:670、1800、1800。(三菱東京) 東京三菱:4700、5000、2400。三菱信託:1550、1850、10黒字。(UFJ) UFJ銀行:4900、17500、2850。UFJ信託:1200、2050、1250。(三井住友) 11800、15500、3200。(りそな) あさひ:1900、5300、5700。大和:1140、4000、4300。(中央三井信託) 1550、1700、2900。(住友信託) 1500、1100、400。(13行計) 40310、78100、34090、自己資本比率10%台。②帝国データバンク、01年度の全国企業倒産。20052件。前年度比5.9%増。84年度に次いで戦後2番目。バブル後最悪。負債総額16兆1408億円。同37.9%減。戦後最悪の00年度に次ぐ。主な倒産の負債額:マイカル1兆3881億円、佐藤工業4499億円。③日銀、02.4の金融経済月報。景気:全体としてなお悪化を続けているが、そのテンポは幾分和らいできている。純輸出(輸出-輸入):増加に転じつつある。設備投資:減少が続いている。個人消費:引き続き弱めの展開。住宅投資:低調に推移。公共投資:減少。④共産党、独自入手の官房機密費の資料公表。加藤紘一官房長官(宮沢喜一内閣)時代(91.11~92.12)のもの。総額1億4300万円。国会対策費3574万円:英国屋(権藤、二見、鶴岡)160万5000円、同(黒柳明)100万円、総務会メンバー39人(背広)1170万円など。パーティ:3028万円。長官室手当、秘書官室手当:1662万円。長官地元入り経費:245万円、日比谷高校会費:1万円など。

4.15 ①スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、日本国債格下げ。AA→AA-(ダブルAマイナス)。昨01年11月末イタリアと並んで先進7カ国中最下位だったが、これで単独最下位。②大和銀行ホールディングス株主代表訴訟。ニューヨーク支店巨額損失事件の損害額14億5000万ドル(約1906億円)から大和銀行株主代表訴訟和解金2億5000万円を引いた額、青木建設、長谷工コーポレーションなどへの債権放棄額1300億円、旧日債銀(現あおぞら銀)への第三者割当増資50億円など計3260億円の会社への返還を求めて東京の2人の株主が大阪地裁に提訴。(ニューヨーク支店事件に関しては、00.9大阪地裁が取締役11人に7億7500万ドルの返還を命じたが、01.12高裁で和解、49人で2億5000万円支払う。)

4.16 ①整理回収機構(RCC)、カプトデコムと和解。カプトが今後8年間で約50億円を返済。RCCが拓銀から引き継いだ債権はカプト本体940億円、グループ合計3900億円。カプト米国現地法人の不動産差し押さえ訴訟。カプトは93年頃、現地法人(KIC)の経営を複数の人物に信託して資産処分権などを委任し、RCCの回収の手がKICにまで及ばないようにしていた。

4.17 ①みずほシステム障害。NTT、東電など主要通信・エネルギー6社への未入金210億円以上。NTT東西約100億円、東電55億円、東京ガス29億円、北電1000万円など。

4.18 ①IMF世界経済見通し。02年と03年。日本：マイナス1.0、0.8。アメリカ：2.3、3.4。先進7カ国：1.5、2.8。中国：7.0、7.4。ロシア：4.4、4.9。世界全体：2.8、4.0。先進国中、日本だけがマイナス成長。消費税率引き上げ、歳出抑制で景気失速させた97年のような結果を避けるためには補正予算の検討が必要と指摘。②ユニクロ02.2中間単独決算、94.7株公開以来初の減収減益。売上高2041億円（前年同期比6.2%減）、経常利益401億円（同35.6%減）。③青森署、函館の貸金業者を出資法違反容疑で逮捕。逮捕されたのは「Jリース」経営の木村容疑者（32）と従業員2人。00.8、青森市内の女性（29）に2万7000円を貸し、01.9までの利息として33万9000円（法定限度額を約31万円超える）を受け取っていた疑いなど。00.8から02.3にかけて青森県内の延べ466人（うち10数人は生活保護受給者）に最高で法定限度利率の約560倍で貸して約2400万円の利息を受け取っていたと供述。（法定限度利率）出資法29.2%、利息制限法：10万円未満20%、10~100万円未満18%、100万円以上15%。

4.19 ①西日本銀行（地銀・福岡市）、福岡シティ銀行（第二地銀・同）、来年4月を目途に持ち株会社を設立して統合へ。預金量6兆4000億円。札幌北洋ホールディングスに匹敵。②総合大手スーパー 02.2決算、消費好転の兆し。ダイエー：売上高17312億円（前期比12.6%減）、営業利益217億円（同77.2%増）、当期損益4582億円赤、店舗数286（前期末296）。イオン：16701（2.9%増）、265（12.4%増）、375赤、364（372）。イトーヨーカ堂：15109（2.1%増）、305（88.1%増）、257黒（28.9%増）、181（182）。西友：7845（5.7%減）、133（0.4%増）、2黒（93.0%減）、207（212）。ユニー：7705（1.3%減）、134（192%増）、178赤、158（160）。3.14に小売業世界一位の米ウォルマートが西友の買収をしており、価格競争の激化が予想される。

4.22 ①アルゼンチン、全銀行営業停止。預金引き出し急増への対処。

4.24 ①渡島信金会員代表訴訟。懲戒解雇した労組副委員長を職場復帰させず賃金のみ支払っているのは仮処分決定違反で信金に損害を与えたと理事長、常務に対し98.3~02.4の賃金総額3167万円の返還を求めて出資会員4人が提訴。②01年度のスーパーと百貨店の売上高。日本チェーンストア協会：全国スーパー売上高（101社6067店）15兆4671億円（前年度比4.8%減）。5年連続前年度比減。日本百貨店協会：全国百貨店売上高（115社294店）8兆5313億円（前年度比0.3%減）。③公正取引委員会、フランチャイズ契約に独禁法の新運用方針を発表。加盟店保護へ。契約前の情報開示を拡大。

4.25 ①アルゼンチン債(円建て外債=サムライ債)、債務不履行(デフォルト)確実に。00.9発行の615億円分(利回り4.85%)、本来の期日3.27に利息払われず猶予されていたが、25日に期限が切れる。残りは1300億円分であるが、利払い日は6月。②国内自動車2001年度生産、9807492台。前年度比2.4%減。過去20年で最低。車種別:乗用車8162063台(1.6%減)3年ぶり減、トラック1585911台(6.3%減)7年連続減、バス59518台(9.0%増)2年連続増。増はホンダ、スズキ、日野自動車。減はトヨタ、日産、三菱、マツダ。③電機4社02.3期連結決算。ソニー以外過去最悪。それぞれの赤字額(純損益):富士通3825億円、NEC3120、東芝2540。来期は赤字脱却の見通し。④変額保険賠償額8000万円を差し押さえ。被害者が東京三菱銀行へ強制執行。⑤タマネギ、道・ホクレン決定の廃棄量、空知・上川・網走管内の約20農協で約7500トン。

4.26 ①総務省、01年度全国消費者物価指数99.0(00年度=100)。前年度比0.8%下落。4年連続マイナス。71年度以降最大の下落幅。②総務省、01年度平均の完全失業率5.2%(前年度比0.5悪化)。53年以来最悪。完全失業者348万人(同29万人増)で最多。3月の完全失業者379万人。1~3月の完全失業率5.4%。平均以上:北海道7.2、近畿6.6、九州6.4、東北6.3%。③整理回収機構(RCC)、01.10から02.3までの債権放棄額46件839億円。過去の債権放棄累計額1937億円(212件)の43%。④アルゼンチン債の債務不履行確定。00.9発行の615億円が期限の25日を過ぎても利息支払われずデフォルトとなり、他の全ての債券(1915億円の円建て債券=サムライ債)も不履行となった。⑤中国人強制連行福岡地裁判決、三井鉱山に賠償命令。中国人15人が国と三井鉱山に総額3億4500万円の損害賠償と新聞への謝罪広告掲載を求めている。地裁は三井鉱山に1億6500万円の支払を命じた。

4.28 ①福岡保険金殺人、夫殺し。元看護婦の妻等4人を保険金3000万円詐取容疑で逮捕。別居中の夫を妻の実家に呼び寄せて泥酔させた上、ウィスキーを流し込んで殺害。

(5.1) メーデー。労働関係のデータ。(労働力調査報告) ①97~01年、正規労働者170万人減、非正規労働者200万人増。②パート労働者:95年896万人(うち女性632)、00年1053万人(同754)。(賃金構造基本統計調査) パート賃金対正規労働者:男性51.2%、女性66.9%。(労働者派遣事業報告集約結果) 派遣労働者:95年61万人(うち登録型46)、00年139万人(同111)。(就業形態の多様化に関する総合調査) パート比率27.5%。

5.1 ①整理回収機構(RCC) 鬼追(きおい) 明夫社長「これまで健全金融機関の文を含めて約30兆円の不良債権を約9兆円で買い取り、約5兆円を回収した」。道内分:債権元本1兆9920億円の約2割、3546億円を回収。買い取り価格4561億円の約8割。(内訳) RCC勘定:債権元本1兆8022億円、

買い取り価格3132億円、累計回収額2839億円。住専勘定:1898、1429、707。【整理回収機構 (RCC)】
99.4、住宅金融債権管理機構 (住管機構) と整理回収銀行 (RCB) が合併して発足。預金保険機構
が全額出資。昨01.8に信託業務兼営が認められ債務の証券化などで企業再生を図っている。

5.2 ①国土交通省、道内の住宅金融公庫01年度利用率急減。注文住宅39.5% (前年度比25.1%減)、
分譲住宅 (マンション含む) 51.6% (同7.5%減)。94年度84.0%をピークに70~80%台であった。公
庫の5年以内の廃止が決まって民間金融機関が低金利の住宅ローンで攻勢をかけている。②旭川商
工信組営業終了。昨01.6に破綻、受け皿は北央信組 (札幌)。16店舗のうち、8店舗廃止。職員119
人のうち、78人が北央信組に再雇用。継続される債権は約1万300件、約445億円のうち、約9700件 (約
94%)、約230億円 (約52%)。

5.7 ①北央信組、旭川商工信組からの事業譲渡を受け新スタート。預金約1800億円 (345億円増)、
貸出金1100億円 (223億円増)。整理回収機構 (RCC)、旭川商工信組の不良債権245億円を71億円で
買い取った。②雪印乳業経営再建計画案、500億円の金融支援要請。債権放棄300億円、債務株式化
(デット・エクイティブ・スワップ) 200億円。債権放棄内訳:農林中金256億円、UFJ銀行23億円、
みずほコーポレート銀行21億円。ほかに減資98% (資本金278億円を5億円に)、その後、第三者割
当増資100億円 (全国農業協同組合連合会50億円、伊藤忠商事25億円など)。

5.9 ①内閣府、3月の景気動向指数 (速報値)。一致指数56.3%。15カ月ぶりに50%を超える。北
米、アジア向け輸出増大による。先行指数80.0%。3カ月連続50%超え。遅行指数40.0%。8カ月連
続50%下回る。

5.10 ①日銀、4月の通過供給量速報。準通貨 (定期性預金など) 前年同月比12.8%減、過去最大
の減少率。預金通貨 (普通預金など) 38.2%増、過去最高の伸び率。M1 (預金通貨と現金) 32.6%
増 (73.7の32.7%に次ぐ)。②日銀、4月の貸出資金吸収動向。銀行 (含、信金) の平均貸出残高492
兆7284億円 (前年同月比4.8%減)。大手銀行 (都銀など) 7.1%減、4カ月連続下落幅拡大。地銀0.7%
減。第二地銀4.4%減。信金3.5%減。③全銀協、4月末の預金貸出金速報。都銀の預金:前年同月比
9.4%増。地銀:0.3%増。第二地銀:2.1%減。

5.12 ①政府税制調査会、酒税率簡素化・たばこ増税検討開始。清酒 (1klアルコール1度あたり
税率9367円)、合成清酒 (同5287円)、ワイン (同4708円)などを醸造酒に。ビール (同44400円)、発
泡酒 (同21000円)などをビールに。みりん (同1600円)などを雑酒に。焼酎・スピリッツ・リキュ

ール (同9924円)、ウイスキー (10225円) を蒸留酒に。たばこ税、現在1本あたり約7円 (1箱約140円) だが1円上げると約2000億円税収増となる。詳細は6月にまとめる。

5.14 ①NTT、02.3期の決算。連結で最終赤字8121億円。過去最大 (00.3期の日産自動車6843億円が今までの最高)。特別損失2兆790億円 (海外投資損失、リストラ費用増など) が響いた。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズの海外出資先の株価下落に伴う評価損約1兆5000億円。売上高:11兆6815億円 (前年同期比2.3%増)、経常利益7182億円 (同1.1%減)。03.3予想は売上高11兆9690億円、経常利益1兆1160億円、純利益3610億円。②アルピアン (健康食品販売会社)、出資法違反 (預り金の禁止) で全国40カ所を家宅搜索。飲料水の販売権名目などで約3000人から約70億円の出資金を集め、約40億円が未返還。詐欺容疑も。300万円の出資 (エネルギー入り飲料水などの販売権購入) で毎月40万円というふれこみ。有名人を呼んで一流ホテルで無料豪華パーティなどを開催。③あおぞら銀行 (旧日債銀) の筆頭株主ソフトバンクが株売却を検討。金融担当相、03.9までは売却しないように要請。同銀は00.9、ソフトバンク、オリックス、東京海上火災の3社が買収して発足。

5.15 ①日銀、3月末の預金者別預金調査 (半期ベース)。定期性預金残高:241兆3463億円、前年比13%減。一般法人26.3%減、個人7%減。要求払い預金残高 (普通預金など):245兆7111億円、同35%増。一般法人32%増、個人31.5%増。ペイオフの影響。②大京 (マンション最大手)、金融支援4700億円要請。内訳:債務免除4100億円、債務の株式化 (優先株発行) 600億円。他に減資50%、700億円→350億円。主要取引銀行はUFJ銀行、他はUFJ信託銀行、みずほコーポレート銀行、あさひ銀行。有利子負債1兆670億円。02.3決算、連結赤字3850億円、特損4738億円。③ムーディーズ (米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス)、イタリア国債をAa3からAa2に格上げし、その結果、日本国債は先進7カ国中、単独最下位となった。④財務省、01年度国際収支速報。経常収支黒字11兆9465億円、前年度比3.7%減。内訳:貿易収支黒字8兆9865億円、同22.2%減。所得収支 (海外投資収益) 黒字8兆6837億円、過去最大。

5.16 ①国税庁、01年分の高額納税者100人 (億万長者番付) を発表。消費者金融 (前回6人→8人)、パチンコ (同4人→12人) が躍進。株長者は半減 (49人→27人)。トップはユニマツトグループ (消費者金融、現オフィス向けコーヒーサーバー大手) 代表の高橋洋二68億4115万円。道内トップはサミットインターナショナル (女性下着販売会社) 社長樋口百合子7億8729万円。所得税最高税率は平成11年分から37%。②預金保険機構、01.8~02.3 旧長銀 (現新生銀行) 113件4444億円分を2869億円で、旧日債銀 (現あおぞら銀行) 25件332億円を209億円で、計4776億円の債権を買い取る。譲渡契約 (2割以上減価すれば譲渡時の評価で買い取る=瑕疵担保条項) による。③朝日生命、

401Kから撤退。受託実績ゼロ。401K導入は全国83社。④帝国データバンク、4月の全国企業倒産(負債額1000万円以上)1641件。前年同月比0.6%増。4月としては84、98に次いで戦後3番目。うち上場企業6件、月間で過去最多。負債総額1兆2765億円。同21.8%増。同2番目。建設業485件、製造業310件など。

5.17 ①竹中経済財政担当相、5月月例経済報告で景気底入れ宣言。「依然厳しい状況にあるが、底入れしている」。輸出：アジア向け中心にIT関連が増加。設備投資：減少している。雇用情勢：依然として厳しい。個人消費：一部に底堅さもみられる。「野球でいえば先頭打者の「輸出」が元気を取り戻したのは朗報にしても、次打者の「住宅投資」は息切れ気味だし、三番にすわる大型打者の「消費」はむらがありすぎる。本格的回復に欠かせない四番の「設備投資」は、いったんスランプになると長引くし、最後に助っ人の「公共投資」は全くあてにならない(道新02.6.4「探知機」) ②損保ジャパン(7月、安田火災海上と日産火災海上が合併して発足予定)、セゾン自動車火災を系列に。発足後04年度末までにセゾン自動車火災の株式33.4%買収する見通し。

5.18 ①大手ゼネコン4社02.3決算3社が赤字。鹿島：売上高20603億円、前期比7.9%増、当期純損益411億円赤字。大成建設：16738、4.4%減、309赤字。清水建設15840、7.5%減、100黒字。大林組14036、6.9%減、740赤字。

5.19 ①福岡連続保険金殺人、看護婦池上和子容疑者(41)の夫も殺害。元看護婦吉田純子容疑者(42)、治験コーディネーター堤美由紀容疑者(42)再逮捕。98.1、3人は共謀して飲酒して帰宅した夫(当時39)に催眠鎮静剤を飲ませ熟睡させ、血管に空気を注入して死亡させた疑い。保険金約3500万円と夫の職場の義援金約230万円および元看護婦石井ヒト美容疑者(43)の夫(99.3、当時44)の保険金約3300万円は吉田容疑者に。00.5には堤容疑者の母親が自宅で注射される事件も起きている。

5.20 ①主要損保9社02.3決算。4社が赤字転落。赤字額：あいおい834億円、安田火災436、日産火災395、日本興亜190。有価証券評価損：安田火災753億円、日本興亜738、日動火災524、あいおい511、東京海上411など総計約3600億円。再保険損失：あいおい1480億円、日産火災1156。②乗用車8社02.3決算。全社が黒字達成。ただし国内販売プラスはホンダだけで為替差益のおかげ。黒字：トヨタ6158億円(前期比30.7%増、為替差益4100億円)、ホンダ3627(同56.2%増、同2300)、日産3722など。

5.21 ①内閣府、景気動向指数改定値発表。一致指数61.1% (対速報値上方修正4.8%)、先行指数81.8% (同1.8%)、遅行指数40.0% (不変)。

5.22 ①日銀、5月の金融経済月報、「底入れ」宣言見送り。「悪化のテンポは緩やか」3カ月連続上方修正。「輸出増加や在庫調整で生産が持ち直しつつある」しかし、「家計の雇用・所得環境は引き続き悪化している」。

5.23 ①財務省、4月の貿易統計速報。貿易黒字8367億円。前年同月比26.6%増。2ヶ月連続前年水準を上回る。輸出4兆4007億円、同1.6%増 (13カ月ぶり増)、自動車21.5%増、鉄鋼24.0%増、通信機46.1%減。アジア向け1兆8901億円、同8.8%増。輸入3兆5641億円、同2.9%減。液化石油ガス37.0%減、原粗油11.7%減など。②宮城県警、内職商法「キャリアリンク」(東京)を特定商取引法違反容疑で家宅捜索。「テープ起こし」内職斡旋を口実に教材(約7万円)を販売し、98.8以降、全国8000人から5億円集める。詐欺容疑も。

5.24 ①大手行02.3決算、不良債権残高26兆8000億円 (01.9は20兆7000億円)。みずほホールディングス (旧一勧、旧富士、旧興銀、みずほアセット信託) : 連結最終損益 (当期純損益) 9760億円赤字、業務純益7963、不良債権処理額23711、不良債権残高55177。三井住友:4638赤字、6788、15431、59000。三菱東京フィナンシャル・グループ (東京三菱、三菱信託) :1523赤字、5869、6663、42694 (東京三菱だけが黒字439)。UFJホールディングス (UFJ、UFJ信託) :12274赤字、6030、19417、64821。大和銀ホールディングス (あさひ、大和) :9318赤字、1950、9271、29659。三井トラスト・ホールディングス (中央三井信託) :2779赤字、1642、1680、9569。住友信託 :424赤字、1440、1054、6890。②道内3行決算。北洋:当期利益70、業務純益573億円、不良債権処理額527、不良債権残高2349、自己資本比率8.65%。道銀:45、311、139、2553、8.18。札幌:7、70、52、446、8.23。道銀は5年ぶりに復配。③道銀と北陸銀が業務提携。7月からATMの相互開放など。経費削減を図る。地銀間の初提携。④新光総合研究所、東証一部上場886社 (金融を除く979社中) の業種別決算。純損益は統計を取り始めた67年以来、初の赤字。鉄鋼:売上高減、経常利益赤、当期純損益赤。非鉄:減、黒減、赤。医薬:増、黒増、黒増。機械:減、黒減、赤。電気機器:減、赤、赤。輸送用機器:増、黒増、黒増。建設:減、黒減、赤増。空運:減、赤、赤。通信:増、黒増、赤。卸売:減、黒減、黒減。小売:増、黒減、赤。不動産:減、黒増、赤。⑤塩川財務相、01年末の対外純資産残高179兆2570億円。前年比34.7%増、過去最大。11年連続世界1位 (2位はスイス、00年末で34兆1030億円)。国内から国外への債権投資増の影響。対外資産残高379兆7810億円 (同11.3%増)。

5.27 ①金融庁、北陸・足利・岐阜の3行に対し収益改善策を要請。02.3決算で優先株が無配となったため。

5.28 ①日本経済団体連合会（日本経団連）発足。経団連（経済団体連合会「財界総本山」）と日経連（日本経営者連盟「財界労務部」）が統合して初総会。初代会長は奥田碩日経連会長（トヨタ自動車会長）。これで日本の財界団体は日本商工会議所、経済同友会と計3つとなった。②通信大手02.3決算。NTT、日本テレコム赤字。KDDI減益。

5.29 ①日銀01年度決算。旧山一証券向け特別融資の回収不能額1464億円。日銀特融の戦後初めての焦げ付き。②モルガン・スタンレー（米証券大手）グループの不動産ファンド、日本の不良債権売買で脱税。日本に課税権のないオランダの法人（実際はダミー）が利益を出した形で2000年までの2年間で180億円の申告もれ。東京国税局による追徴額は約70億円。③経済産業省、4月の鉱工業生産指数93.0（95年=100）、前月比0.2%増、3カ月連続上昇。前年同月比6.1%低下。「停滞傾向」から「持ち直しの動き」に上方修正。④北海道財務局、道内預金・貸出金動向（銀行、信金）。02.3末の普通預金残高6兆3387億円、前年同期比47.3%（2兆350億円）増。定期預金残高9兆2824億円、同14.9%（1兆6232億円）減。⑤あおぞら銀行社長（丸山博）、「瑕疵担保特約（旧日債銀から引き継いだ債権の価値が2割以上目減りしたら国に買い戻しを請求できる）を行使すれば信金信組が破綻しかねない」。

5.30 ①旧拓銀特別背任（商法違反）事件、(ソフィア・グループにの約86億円融資全額を焦げ付かせ拓銀に損害を与えた)札幌地検求刑。元頭取山内宏（75）、同河谷禎昌（67）に懲役5年、同グループ元社長中村揚一（61）に3年。

5.31 ①ムーディーズ、日本国債を二段階格下げ。「未踏の領域に入りつつある」Aa3→A2。(Aaa米英独仏スイスシンガポール,Aa1カナダベルギー ,Aa2イタリアポルトガル,Aa3台湾香港,A1チリハンガリーチェコボツワナ,A2ギリシャイスラエルポーランド南アフリカ) ②労働力調査。総務省:4月の完全失業率5.2%。横ばい。完全失業者375万人。前年同月比27万人増。非正規職員従業員割合28.7%。厚生労働省:有効求人倍率0.52倍。前月比0.01改善。

6.1 ①政府税調会長（石弘光）、「少子高齢化に対応した財源として、消費税率は二けた、10%に持って行くべき」「生活必需品は据え置きで二段階の税率を」。②北海道、エア・ドゥ向け債権放棄方針。道の債権は17億8000万円（ベンチャー企業支援資金10億円、機体リース保証金7億8000万円）、機体

リース料の一部2億6000万円は返還予定なので、最終的な債権放棄額は15億円。

6.2 ①日本医師会総合政策研究機構（日医総研）、公的年金積立金144兆円（99年度末）のうち88兆円（61%）が不良債権化。特殊法人約30団体（日本道路公団、都市基盤整備公団など）への融資183兆8000億円のうち59兆7000億円、地方自治体（都道府県、市町村）への53兆8000億円のうち17兆5000億円、特別会計（空港整備特別会計、国営土地改良事業特別会計など）への32兆6000億円のうち10兆6000億円が不良債権化。

6.3 ①日中韓損保トップが業務提携。東京海上、中国人民保険公司（PICC）、三星火災海上保険の3社。東京海上と三星火災は00年に業務・資本提携で合意。②厚生労働省、4月の勤労統計（従業員5人以上）、定期給与（基本給、手当、超過勤務手当を含む）281589円、前年同月比1.3%減、16ヵ月連続減。実質賃金3ヵ月ぶり減。所定外労働時間（残業など）9.8時間、14ヵ月連続減。総実労働時間157.2時間、5ヵ月連続減。正規労働者数51ヵ月連続減、パート95.7以来連続減。③UFJつばさ証券、営業開始。準大手つばさ証券と法人向け証券会社UFJキャピタルマーケット（UFJCM）証券が1日に合併、業界6位。④大成火災の保険金、個人向けは全額保護、企業向けは最大3割削減。大成火災、01.11破綻。米同時テロ航空機の再保険損失。

6.4 ①大手生保10社02.3決算。日本、第一、住友、明治・安田（合併）、三井、朝日、太陽・大同（統合予定）、富国。保有契約高1145兆6607億円、前期比3.9%減、5年連続減。解約・失効高114兆6131億円、前期比5.5%増。朝日：保有契約高減9.7%、解約・失効高75.3%増、初の赤字転落。②内閣府、4月の景気動向指数。一致指数77.8%、2ヵ月連続50%超え。先行指数72.2%、同4ヵ月連続。遅行指数66.7%。3指数の50%超えは1年10ヵ月ぶり。指数（鉱工業生産、鉱工業生産財出荷、大口電力使用量、製造業稼働率、製造業所定外労働、投資財出荷、百貨店販売額、卸売業販売額、全産業営業利益、中小企業売上高、有効求人倍率）

6.7 ①内閣府、国民所得統計速報。GDP1～3月期、約531兆円、前期比1.4%増（年率5.7%増）。1年ぶりプラス。輸出6.4%増、公共投資4.1%増、個人消費1.6%増、設備投資3.2%減。01年度、約529兆円、1.3%減（政府見通しは1.0%減）、3年ぶりマイナス成長。個人消費、約291兆円、0.3%増、設備投資、約86兆円、3.7%減、公共投資、約35兆円、5.8%減、輸出、約55兆円、8.0%減。

6.8 ①金融庁、銀行普通社債（99.10解禁）の発行条件を金融債並に緩和。社債は売り出し時に発行額を定める必要があり、償還時期や利回りなどを記載した説明書を投資家に交付しなければなら

ないが、金融債は発行枠にとらわれずに個人や個別引受先への販売が認められている。機関投資家向け中心の社債から個人向け拡大へ。

6.9 ①日本損害保険協会、破綻処理策見直しへ。現行、個人契約保険金は無期限9割保護（損害保険契約者保護機構による）から3ヶ月間全額保護へ。それ以降は減額。企業向けは保護の対象外。

6.10 ①日銀、5月の国内卸売物価指数94.4（95年=100）。3ヶ月連続横ばい、前年同月比1.2%下落。②同、貸出・資金吸収動向。488兆160億円。2ヶ月連続500兆円割れ。前年同月比4.5%減。減少率：都銀等6.8%、地銀0.6%、第2地銀3.6%、信金3.5%。③同、マネーサプライ（通貨供給量）速報。定期性預金、前年同月比13.6%減、過去最大の減。流動性預金、同37.2%増、過去2番目の伸び。④内閣府、5月の景気ウォッチャー調査。現状判断指数46.2、対3カ月前比0.5減、7カ月ぶり悪化。先行き判断指数（2、3カ月後の景気）49.7、同1.4増、5カ月連続改善。調査対象：全国2050人、回答率90.3%。⑤国土交通省・経済産業省など、有給休暇の完全消化で148万人の新規雇用創出、11兆8000億円の経済波及効果あり。現在の年次有給休暇取得日数は平均9日（18日のうち）。

6.12 ①全国地方銀行協会（64行）、02.3決算。不良債権処理額1兆3523億円（前年同期比7.0%増）、不良債権残高10兆7811億円（同9.6%増）、業務純益1兆2210億円（同2.2%減）、連結経常損益6081億円赤字（同1453億円黒字）、連結最終損益5550億円赤字（同628億円赤字）。23行が最終赤字。②UFJ銀行頭取（寺西正司）、衆院財務金融委員会で陳謝。業務委託されている住宅金融公庫顧客リストを使って自行住宅ローンへの借換を勧めるダイレクトメールを発送していた。

6.13 ①日銀、6月の金融経済月報「国内需要は依然弱いものの、輸出がはっきりと増加し、生産も持ち直すなど、下げ止まりに向けた動きがみられる」

6.14 ①衆院厚生労働委員会、健康保険法改正案可決、野党欠席のまま与党（自民、公明、保守）単独で。1) 来年4月から、サラリーマンの自己負担率2割から3割に、2) 保険料算定は月収から年収（ボーナス含む）へ（総報酬制）、3) 政府管掌健康保険（中小企業対象）の保険料率を7.5%から8.2%に、など。②政府税制調査会、税制改革基本方針を提出。所得税：配偶者特別控除（最高38万円）、特定扶養控除（16~22歳のいる家庭を優遇、63万円）を廃止（財務省試算：両控除廃止で夫婦子供2人年収700万円の家庭では年間327000円の増税）。法人税：外形標準課税を導入。消費税：引き上げ。その他：酒税格差縮小、たばこ増税など。

6.16 ①最高裁、信金側上告を棄却。渡島信金（森町）に懲戒解雇された労組副委員長・（加藤隆58）が解雇無効を訴えた裁判。現金26900円を過剰金として6日後に報告したが、報告の遅れは服務違反として解雇された。一審函館地裁「解雇取り消しと未払い賃金2200万円支払い命令」(01.2)、札幌高裁「控訴棄却」、最高裁第一法廷（藤井正雄裁判長）「上告棄却」。

6.17 ①経済財政担当相、6月の月例経済報告。「底入れ」判断据え置き。生産：一部に持ち直し（先月：下げ止まり）、企業収益：下げ止まりの兆し（大幅に減少）、雇用：残業時間増加（完全失業率高水準で推移）、住宅：弱含み（おおむね横ばい）、個人消費：横ばい。

6.18 ①埼玉県春日部市定時制高校1年（15）、同級生ら数人に殴られて死亡。借金を返さなかったからと。

6.19 ①みずほフィナンシャルグループ、全役員117人処分。システム障害の責任をとって、7月から。首脳3人（みずほホールディングス社長、みずほ銀行頭取、みずほコーポレート銀行頭取）は月額報酬半減半年間、副社長・副頭取は30%減半年間、ほかは15～25%減3カ月間。システム開発担当役員は降格辞任。この日、金融庁は内部管理体制強化を求める業務改善命令発動。

6.19 ①東証、今年最大の363円下げで終値10476円18銭。米国株安と国内経済政策への失望感。②道内信金02.3決算、1)網走信金：当期損益13億9400万円赤字（特別損失、アルゼンチン国債償却20億3300万円）、経常利益8億3500万円（前期比46.6%減）、自己資本比率16.28%。2)札幌信金：当期利益7億5500万円（4.3%減、特別損失、マイカル社債9億円）、経常利益16億6200万円（14.8%増）、業務純益16億700万円（6.8%増）、自己資本比率12.86%。3)石狩中央信金：当期損益3億6000万円赤字、経常損益5億2700万円赤字（前期は8100万円黒字）、業務純益1億5900万円（54.7%減）、自己資本比率6.24%。02.12に解散し、03.1に札幌信金と合併。4)伊達信金：当期損益4億6200万円赤字（5900万円黒字）、経常損益4億6900万円赤字（9200万円黒字）、時価会計制度導入による有価証券評価損のため。1949年創業以来初の赤字。不良債権残高87億3700万円（9.1%減）、自己資本比率8.6%。③厚生労働省、雇用保険料率2段階上げを検討。雇用保険法の改正の要のない引き上げ（0.2%上げて月収の1.4%に。労使折半）を年内に、その後、法改正でさらに引き上げ。昨01年4月、0.8%から1.2%に引き上げられたばかり。同時に失業給付は最大300日が180日に短縮された。

6.20 ①金融庁、みちのく銀行と青森銀行に業務改善命令。青森県住宅供給公社元経理担当主幹による14億5900万円横領事件で。両行を通じてチリ人の妻が住むチリに5億5000万円を送金したのが

資金洗浄 (マネーロンダリング) 対策上、問題ありとして内部管理体制の強化を指示。「組織的犯罪処罰法」(00年施行) により「疑わしい取引」は金融当局に届け出るように義務付けられている。

6.21 ①全国信用金庫協会 (全信協) 会長、ペイオフ解禁延期を要望。②道内信金信組02.3決算。1) 北海信金：当期利益13億1300万円 (前期比90.1%増、引当金を特別利益に計上)、経常利益7億7000万円 (35.4%減)、業務純益9億5500万円 (43.1%減)、不良債権残高150億2300万円 (66.1%増)、自己資本比率13.58%。2) 釧路信金：当期損益19億3200万円赤字、経常損益12億7100万円赤字 (アルゼンチン国債評価損11億6000万円など、前期は7億4200万円黒字)、業務純益5億6500万円、不良債権残高64億5300万円、自己資本比率9.21%。3) 古平信金：当期損益2億400万円赤字、経常損益2億3300万円赤字、業務純益1億8500万円赤字、マイカル社債 (1億円) など2億6000万円を減損処理、自己資本比率16.76%。4) 北央信組：当期利益2億5800万円 (62.8%減)、経常損益1億5900万円赤字 (1億3000万円黒字)、業務純益1億3200万円 (61.3%減)、自己資本比率7.45%。

6.24 ①東京地裁、自治労脱税事件で有罪判決。共済手数料6億円を申告せず法人所得税2億2000万円を脱税。幹部の飲食ゴルフ、元委員長 (後藤森重) 自宅改築費などに流用。一部は右翼にも。②東京外為市場、一時121円2銭まで急伸、01年11月以来。米経済の先行き不透明感から。政府日銀3週間ぶり市場介入。③帝京大医学部寄付金問題、東京国税局、所得税法違反の疑いで地検に告発。合格発表前に集められた寄付金は年間20億円。今年3月までの7年間に70億円の申告漏れで重加算税20数億円。総長実弟・元理事長 (58)、寄付金集めの手数料3億1000万円を隠し、所得税1億4000万円を脱税。④北海道信用金庫協会、道内27信金の02.3決算。2年連続減収減益。当期利益：94億2200万円 (前年比0.13%減)、経常収益：1318億2300万円 (同6.17%減)、経常利益：170億1800万円 (同8.03%減)、預金：5兆4642億円 (2.3%増)、貸出金：2兆9521億円 (0.5%増)、預貸率：54% (同1%減)。当期赤字は石狩中央、伊達、古平、釧路、網走。預貸率50%割れは2増の8で稚内33.5 (前年35.0)、古平42.7 (49.8)、網走43.3 (42.1)、日高43.5 (46.3)、紋別46.5 (49.5)、大地みらい48.0 (48.9)、名寄48.9 (50.2)、士別49.1 (50.4)。預貸率順位：遠軽68.7 (68.1)、渡島68.3 (67.1)、札幌66.7 (65.8)。預金順位：旭川6158億円、帯広5214、北海3461、稚内3161。貸出金順位：旭川3301億円、帯広2742、札幌2050、北海1946。

6.25 ①財務省、「国の借金」(国債、借入金等合計) 607兆3122億円 (01年度末)、前年度末比12.8%増。国民一人あたり477万円。国債総発行残高448兆1625億円 (前年同期比17.7%増)、ほかに政府短期証券、政府保証債務など。②エア・ドゥ破綻。東京地裁に民事再生法適用申請。減資で株券は紙屑に。資本金71億9900万円、個人株主約3000人、28億円。ほかに支援持株会3億円。空港使用料年

間18億円、開業費22億円、機体リース料年間26億円、整備など委託料が高負担。全日空と提携。③NYダウ9126.82ドル(前日終値比155ドル安)、昨01年10月以来の安値。ナスダック1423.99(同36.35安)、同9月21日のテロ後最安値(1423.19)とほぼ同水準。米経済への先行き懸念。

6.26 ①東京外為市場、一時1ドル120円29銭まで急騰。NY、ロンドン外為市場では一時118円台に。②NY株式市場、ダウ一時9000ドル割れ。

6.27 ①米GDP成長率1~3月期、年率換算で6.1%(5月発表から0.5上方修正)。個人消費の伸び、貿易赤字縮小など。しかし設備投資は6.2%減。②政策投資銀行02.3決算、民間の企業会計ルール適用で初の最終赤字600億円(前期は234億円黒字)。貸倒引当金600億円積み増しなど不良債権処理損1200億円。③自民党デフレ対策特命委員会(委員長相沢英之)、パイオフ全面解禁の延期などの対策を7月中にまとめる予定。④経済産業省、設備投資02年度見通し(02.3末調査)。全産業11兆4059億円、前年度比3.0%減。製造業4兆1626億円、同5.9%減、2年連続減。非製造業7兆2433億円、同1.2%減、6年連続減。⑤道内27信金11信組02.3決算出そろ。12信金が経常減益、6信金が経常赤字、7信組(破綻3信組含む)が経常赤字。

6.28 ①5月の完全失業率5.4%、前月比0.2%悪化(過去最悪は昨01年12月5.5%)。女性5.3%で過去最悪。男性5.5%。完全失業者375万人、前年比27万人増。常用雇用者126万人減、うち女性46万人(4月は16万人)減。有効求人倍率0.53倍、前月比0.01上昇。②経済産業省、5月の鉱工業生産指数96.6(95年=100)、前月比3.9%増。電気機械工業(パソコン新型モデル製造)7.8%増、一般機械工業(欧米向け包装機械・コンベア輸出)7.7%増、繊維工業0.2%減。③総務省、5月の勤労者世帯家計調査。1世帯当たり消費支出31万3762円。前年同月比名目1.5%減、実質0.4%減。④消費者物価指数(00=100)。6月の東京:97.9(除・生鮮食品)、前年同月比1.0%下落、5月の全国:98.6、同0.8%下落。⑤全国銀行協会(133行加盟、都銀信託長銀地銀)02.3決算。業務純益4兆5596億円(前期比1.9%減)、不良債権処理額7兆5964億円(同48.3%増)、内訳:直接償却2兆9477億円(23.2%増)貸倒引当金繰入額4兆6487億円(70.3%増)。不良債権残高40兆9552億円(同31.7%増)⑥NY外為円(ドル)相場、一時118円台。

7.1 ①日銀短観、業況判断指数(DI)1年9カ月ぶり改善。大企業製造業(景気の日安)マイナス18(上昇20)、大企業非製造業マイナス16(同6)、中小企業製造業マイナス41(同10)、中小企業非製造業マイナス37(同5)。大企業:電気機械、鉄鋼、精密機械などが改善。ただし02年度設備投資計画(大企業全産業)は前年度比6.7%減。②米NY株式市場:ナスダック1403.80、昨年の同時テ

口後最安値 (1423.19) 更新。97.6以来の安値。ダウ9109.79ドル、年初来安値更新。昨年10.31以来の安値水準。通信大手ワールドコムの新たな会計疑惑。同社株の売り殺到。01年と02.1~3期、巨額粉飾決算で利益38億5000万ドル水増し判明 (6.25発表)、さらに99~00年についても疑惑あり (6.28、8万人の内、1万7000人を一時解雇)。ゼロックス (世界最大のコピー機メーカー) 過去5年間の売上げを64億ドル水増し (6.28発表)。③損保ジャパン発足。安田火災海上と日産火災海上が合併。正味収入保険料1兆1934億円で2位。1位：ミレアホールディングス (02.4東京海上火災と日動火災海上が経営統合)、3位：三井住友海上火災 (01.10両者の合併)。④厚生労働省、5月の毎月勤労統計調査 (従業員5人以上の事業所33000カ所)。定期給与 (基本給、家族手当、超勤手当など) 前年同期比1.8%減、所定内給与 (定期から超勤手当を除く) 1.6%減。両方とも調査開始 (90年) 以来最大の減少幅。現金給与総額 (定期プラス一時金) 28万389円、2.4%減、実質賃金1.2%減。⑤サッカーワールドカップ経済効果。韓国：(政府系・韓国開発研究所) 付加価値形成5兆3000億ウォン (約5300億円)、雇用創出30万人。(民間・経済研究所) 経済効果100兆ウォン (約10兆円)。⑥全国46都道府県 (除、奈良県) の信連 (信用農業協同組合連合会) 02.3決算。最終損失548億5000万円。96.3 (住専処理) 以来の赤字。

7.2 ①NY株：ダウ一時9000ドル割れ。終値9007.75ドル (最高値11722.98ドル、00.1.14)。01.10以来の安値で年初来安値更新。ナスダック1357.82 (同5048.62、00.3.10)、97.5以来の安値。大手企業の粉飾決算 (ワールドコムなど)、不正経理 (フランスメディア最大手ビバンディ・ユニバーサル) への不信感。

7.5 ①内閣府、5月の景気動向指数 (DI)、一致指数 (景気の現状) 100%、96.11以来。先行指数88.9%、遅行指数33.3%。②信金中央金庫、全国信用金庫預貸状況 (5月末) 預金102兆4452億円、前年同月比1.8%減、3ヶ月連続減。内訳：定期性預金71兆3588億円、同11.8%減。要求払い預金30兆5642億円、同33.0%増。貸出金62兆5899億円、同3.4%減、32ヶ月連続減。③財務省、6月末の外貨準備高4461億9800万ドル、前月比265億4600万ドル増。3ヶ月連続過去最高更新。円高抑止のための為替介入 (円売りドル買い、6月下旬までの4日間で188億ドル規模) の影響大。④総務省、5月の全世帯 (除単身世帯) 家計調査、一世帯あたり消費支出292183円。前年同月比実質1.6%減。⑤米労働省、6月の失業率 (除軍人) 5.9%、前月比0.1悪化。⑥塩川財務相、銀行再編を公約。コペンハーゲンでのアジア欧州会議 (ASEM) 財務相会議で。1) 早期の不良債権処理、2) オーバーバンキング (銀行過剰) 是正、3) 地銀や第2地銀の再編など。

7.8 ①日銀、6月の国内卸売物価指数94.4 (95年=100)、前年同月比1.0%下落、21カ月連続前年

割れ。4カ月連続前月比横ばい。電気機器0.3%下落、鉄鋼0.4%上昇。②日銀、6月の貸出・資金吸収動向。銀行：貸出残高（月中平均）423兆6000億円、前年同月比4.5%減、54カ月連続（98.1以来）前年割れ。都銀（含：長銀、信託）7%減、地銀0.4%減、第2地銀1.5%減。信金を加味した貸出残高：485兆8000億円、4.4%減、比較可能な01.1以降18カ月連続マイナス。信金3.6%減。③日銀、6月のマネーサプライ速報。定期性預金：前年同月比13.9%減、統計開始（68年）以来最大の減少幅を8カ月連続更新。流動性預金：同37.8%増、過去2番目の伸び。④整理回収機構（RCC）、破綻4信組から不良債権683億円を238億円で買い取り。岡山県信組123億円（不良債権元本367億円）、東京食品信組78（同167）、岩手信組21（同48）、網走信組16（同101）。累計で20兆1189億円を4兆5189億円で。⑤国際決済銀行（BIS）年次報告。日本経済「構造改革は失速し、結果的に活気のない状況が続いている」。⑥内閣府、景気ウォッチャー調査。現状判断指数42.9（前月比3.3減）、ワールドカップのマイナス効果。⑦日本政策投資銀行、本年度新規事業「大学発ベンチャー・インキュベーション・ファンド」（大学ファンド、全国で50億円程度）の運用をまかせるゼネラルパートナー（GP）に北海道ベンチャーキャピタル（HVC、札幌）を選定し、HVC運営のベンチャー投資基金「ホワイトスノー第2号投資事業有限責任組合」（今02年3月結成、北海道1億円、HVCと大手証券会社などが1億円出資）に最大3億円出資内定。「大学ファンド」のGPはトランスサイエンス（東京、みずほ銀行や日生グループが出資）に次いで2社目。

7.9 ①厚生労働省、02年版「労働経済の分析」（労働経済白書）。長期（1年以上）失業者91.2、24万人が01.8には92万人。若年者（15～34歳以下）同7万人から38万人に。平均的失業期間4.3カ月（男5.6カ月、女3.1カ月）。②ペイオフで貸金庫（年間使用料6000円程度）利用増や金庫（3～8万円程度）販売増。③経済協力開発機構（OECD）、年次雇用見通し。日本の失業率：01年5%、02年5.8%、03年6.0%。アメリカ4.8%、5.6%、5.3%。OECD全体6.4%、6.9%、6.7%。④NY、ロンドン市場で一時117円台に。先週末の塩川財務相発言「115円台までの上昇は避けたい」の影響も。⑤衆院財務金融委員会、消費者金融の平均調達金利と約定金利（%）。99.3末と01.3末（有価証券報告書）。武富士2.30、27.06→2.10、26.44。アコム2.61、25.12→2.13、24.30。プロミス2.55、25.48→2.24、24.93。アイフル3.03、26.34→2.45、25.55。

7.10 ①NYダウ、282ドル安、今年最大。8813.50ドル。ナスダック1346.01（35.11安）。②郵政3事業01年度決算。郵便：80億円黒字、4年ぶり（前年度は100億円赤字）。郵貯：9000億円黒字、4年ぶり。簡保：1700億円黒字（剰余金、前年並み）。簡易保険福祉事業団（郵貯と簡保資金を運用）含み損約6兆円（前年度は3兆8623億円）。③金融庁、地域金融機関中心の合併促進策を発表。

7.11 ①月例経済報告「一部に持ち直しの動き」(先月「底入れしている」)、2ヶ月ぶり上方修正。アジア、米国向け輸出「大幅に増加」、企業収益「改善がみられる」、設備投資「下げ止まる兆しもみられる」、個人消費「横ばい」。②NY円一時116円台、昨01年9月以来。ダウ8801.53ドル(11.97ドル安)、ナスダック1374.43(28.42高)。

7.12 ①日銀、5月の預金残高「普通」が「定期」を逆転。預金者別預金残高(大手銀行、地銀、第2地銀)、要求払い預金236兆7674億円(前年比63兆円増)、定期性預金235兆9511億円(40兆円減)。②帝国データバンク、02年上半期全国企業倒産9872件(前年同期比4.7%増)戦後3番目。負債総額7兆4439億円(3.2%増)戦後2番目。

7.15 ①東京外為市場、円一時116円09銭、年初来高値更新。10ヶ月ぶりの水準。NYやロンドンでは115円台。②株、日経平均終値10375.15(226.30安)。NY株、一時8200ドル割れ。③整理回収機構(RCC)、破綻5信組(第三信組など)から不良債権290億円を97億円で買い取り。累計20兆1464億円を4兆5279億円で。④札幌地裁、旧拓銀賠償訴訟「カブトルート」結審。整理回収機構(RCC)が旧役員8人に総額50億円の損害賠償請求。判決は12月25日。1)90.2、カブトデコム株を担保に12社に196億円融資、192億円回収不能、山内頭取ら5人に10億円賠償請求。2)92.4~8、十分な担保をとらないで540億円融資、309億円回収不能、5人に20億円請求。3)92.11~93.3、無担保で409億円融資、376億円回収不能、5人に20億円請求。

7.16 ①東証終値10250円42銭、前日比124円73銭安。②NY株、終値8473.11ドル(前日比166.08ドル安)、10カ月ぶり8500ドル割れ。年初来安値更新。7営業日連続下落で下げ幅累計900ドル超。③みずほ銀行、証券・信託との共同店舗11月に開設。みずほアセット信託銀行、みずほインベスターズ証券との共同店舗。3業態は初。

7.17 ①東京外為市場、円一時115円台。②日銀、7月の金融経済月報「ほぼ下げ止まっている」、5ヶ月連続上方修正。③あおぞら銀行、預金分散サービス、来春から。地銀、第2地銀と共同で、預金者が地銀窓口で他の地銀の定期預金口座を開設できる。代理店業務は、今02年4月、銀行法に関する省令改正で銀行に限って認められた(信金信組は認められていない)。手数料は代理店に0.4%、あおぞら銀行に0.1%。④党首討論(共産党志位委員長)、来年度の社会保障国民負担増3兆2400億円:医療保険(健保3割、高齢者1割、保険料値上げ)1兆5100億円、介護保険(保険料値上げ)2100億円、年金保険(物価スライド凍結解除)9200億円、雇用保険(保険料値上げ)6000億円。97年時は雇用者所得が年平均5.2兆円増の中での9兆円負担増、今回は同2.3兆円減の中で。

7.18 ①日銀、2000円札(00.7発行)の流通3億枚突破。ただし1万円札60億枚、5000円札4億2000万枚、1000円札31億4000万枚。また2000円札の在庫は4億5000万枚。コンビニに2000円札対応のATMが登場し、昨秋頃から流通量は急増している。

7.19 ①小泉首相、来年度から国債発行30兆円枠撤廃。昨年自民党総裁選挙で掲げた目標だった。財政改革は単年度ではなく10年程度でという考えに転換。②メリルリンチ日本証券経営合理化。個人顧客向け(リテール)業務をしている8店舗の内、5支店(札幌、仙台、名古屋、高松、熊本)を8月末までに閉鎖。この3月末までに28店舗の内、20店舗を閉鎖したばかり。

7.21 ①ワールドコム破綻。資産総額1070億ドル(12兆円、エンロン634億ドル、テキサコ359億ドル)、米史上最大の倒産。負債総額410億ドル(4兆7000億円)。先月下旬、2001年以降38億5000万ドルの利益水増し(粉飾決算)を公表。ワールドコム:83創業の電話会社LDDSが前身。企業買収を繰り返し、全米2位の巨大通信会社に成長。

7.22 ①株。東証、一時1万円割れ(9982円24銭)、終値10158円30銭。NYダウ、終値も7800ドル割れ、7784.58ドル、98.10以来の安値。ナスダック1282.65。97.5以来。②信金中央金庫、6月末全国信金の預貸状況。預金残高103兆5283億円(前年同月比2.1%減)4ヶ月連続減:定期性預金71兆6726億円(同11.9%減)、流動性預金31兆3936億円(同31.9%増)。貸出金残高62兆7349億円(同3.6%減)、33ヶ月連続減。③衆院予算委員会、03年度税制改革の問題。国民負担:所得税住民税(様々な控除の廃止)で1兆1400億円、外形標準課税導入で6000億円、計1兆7400億円の増税。他方、経常利益上位大企業10社は840億円の減税(トヨタ320億円、武田薬品110、アコム70、NTTドコモ60、セブンイレブン50、武富士50、任天堂50、プロミス50、キャノン40、ファーストリテイリング40)。

7.23 ①NY株続落。ダウ終値7702.34ドル、ナスダック1229.05。

7.24 ①外銀在日支店の預金急増、ペイオフがらみ。日銀、5月の預金残高(未残ベース)8兆3005億円(前年同月比28.3%増)。円建て:要求払い預金1兆7449億円(同31.7%増)、定期性預金6779億円(18.0%増)。外貨預金1兆8584億円(同19.9%増)。②全国信用組合中央協会、ペイオフ全面解禁の延期要請へ。③東証終値9947.72円。2月20日以来の1万円割れ。④警察庁、昨01年間自殺者数31042人。4年連続3万人以上、前年比915人(2.9%)減。男7割。健康問題15131人(48.7%)、経済・生活問題6845人(うち負債関係3479人、事業不振1103、生活苦936、失業566)など。⑤自由時間デザイン協会(経済産業省外郭団体)、02年版「レジャー白書」、有給休暇が完全消化されれば148

万人の雇用創出、11兆8000億円の経済効果。平均18日の有給休暇のうち、8.9日しか消化されていない。⑥参院、郵政関連4法案可決。与党などの賛成多数で、共産党は反対。

7.25 ①旧拓銀訴訟初判決。栄木不動産（東京、91年倒産）ルート。山内元頭取ら5人（八木一郎、中村弘二、佐藤安彦各元副頭取、秋田甫元常務）に10億円の支払い命令。栄木の株仕手戦に小切手取引で48億4000万円を融資、不渡りにならないようにさらに68億4000万円を融資。うち61億2000万円が回収不能となった。②東証終値9929.91円。③稚内開建、大沼の人工島造成中止。環境・景観保護を訴えた稚内市からの中止要請受け入れ。④与党3党、医療改革法案を参院厚生労働委員会で強行採決。民主、自民、公明、共産、国改連（自由党など）、社民の順に質疑されることになっていたが自民が終わったところで自民の動議があり、採決された。

7.26 ①医療改革法案、参院で採決。与党（自公保）単独で。野党4会派（民主、共産、自由、社民）は欠席、自民9人欠席、無所属ら3人は出席して反対。②中央最低賃金審議会、02年度地域別最低賃金は据え置き。大都市圏700円台、北海道637円。③東証終値9591.3円。大和総研、大手8銀行グループ保有の株式含み損、4カ月で2.5倍増、この2日間で8000億円増。

7.28 ①日本道路公団、渋滞解消のための「ノンストップ自動料金収受システム」(ETC) のために渋滞。道内の利用率は1%台。専用ゲート設置費用は全国で1250億円。車載器、日本は2万円以上だが、他国はレンタル方式が主流。アメリカ保証金2000円、イタリア月200円、オーストリア一週間750円（年額6000円）

7.29 ①総務省、郵貯・簡保資金運用報告書（2001年度末）。簡易保険事業団を通じて信託銀行に運用委託している実績は簡保の一行（野村信託、2000年度運用開始）以外すべて損。銀行別実績公表は初。＜運用委託残高と損失率＞簡保：UFJ信託銀行（87年度運用開始）12839億円、12.39%。住友信託31601、11.20。三菱信託16821、11.02。大和銀信託15854、8.88。三井アセット信託34761、8.32など。郵貯：三菱信託11091、5.21。UFJ信託7090、5.14。大和銀信託7295、5.12。三井アセット信託24405、2.55など。②米バジェット（レンタカー世界3位）、破産法適用申請。負債総額43億3000万ドル（5200億円）、昨年9月のテロによる利用者減が主要因。

7.30 ①厚生労働省、年金資金運用基金（旧年金福祉事業団）運用の公的年金積立金01年度運用結果発表。赤字1兆3084億円、2年連続赤字。累積損失額3兆109億円。自主運用1年目。公的年金積立金147兆円。年金資金運用基金の運用規模は約40兆円。08年度までに約18兆円ずつ基金に組み入

れられ、自主運用に移行。②三井住友銀行、12月を目途に持ち株会社「三井住友フィナンシャルグループ」設立。4大金融グループすべてが持ち株会社となる。傘下に入るのは三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所。国保有の優先株への配当対策か。三井住友銀行の配当原資は6000億円だが最近の株安で株式含み損は8000億円。③6月の労働力調査。完全失業率5.4%、前月比横ばい。完全失業者368万人、前年同月比30万人増、15カ月連続増。有効求人倍率0.53倍、前月比横ばい。④ウルグアイ銀行業務24時間停止。同国3位の銀行の業務停止に伴う措置。アルゼンチン金融危機の影響で預金流出続く(上半期33%)。ペソも急落1ドル35ペソに(6.20変動相場制移行後50%下落)。

7.31 ①大手銀行5グループ(みずほフィナンシャルグループ、三菱東京フィナンシャル・グループ、三井トラスト・フィナンシャルグループ、UFJグループ、りそなグループ)・2行(三井住友銀行、住友信託銀行)、第1四半期情報開示。不良債権残高(6月末、三菱東京は非公表)22兆4850億円、3月末比1.8%減、有価証券(国内株式、日本国債、外国債券)含み損8584億円、株式含み損1兆1371億円(三菱東京は国内株式のみ)。②金融庁、資本注入銀行23銀行(含、持ち株会社)02.3末時点の経営健全化計画達成状況。中小企業向け融資:みずほフィナンシャルグループと住友信託銀行以外の5行が前年度実績下回り、5兆1410億円減少。UFJホールディングス2兆5247億円減、あさひ銀行(大和銀ホールディングス傘下)1兆4354億円減など。③米GDP減速。第2四半期(4~6月)年率換算1.1%増(前期は5%増)。なお01年は第1四半期から3期連続マイナス成長。2期連続はリセッション(景気後退)。

8.2 ①金融庁、02.3末の不良債権残高。全民間金融機関52兆4000億円(前年同期比9兆4000億円増)過去最悪、銀行(都銀から第2地銀まで)43兆2000億円(同9兆6000億円増、都銀など主要13行で8兆8000億円増)。②政府、公的年金「物価スライド制」4年ぶり復活、給付額引き下げへ。③塩川財務相、新紙幣図柄発表、20年ぶりに一新。5000円札は新渡戸稲造から樋口一葉へ、1000円札は夏目漱石から野口英世に。04春から。女性の肖像画は日銀券初。

8.6 ①金融庁「証券市場の改革促進プログラム」発表。空売り規制強化のほか、銀行と証券の共同店舗実現など、個人からの投資促進(投資家呼び込み)狙いなど。②東証終値9501.2円。前日比203.91円安。バブル崩壊後最安値9420.85円(今02年2月6日)に迫る。

8.8 ①人事院、国家公務員月給2.03%(7770円)引き下げ。勧告制度開始(48年度)以来初の引き下げ。期末・勤勉手当(ボーナスに相当)年4.65カ月(0.05カ月減)、年収で15万円減、4年連続

減。国庫負担2410億円減。②経済財政担当相、8月の月例経済報告現状は据え置きだが、見通しは下方修正。現状:「依然厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる」(据え置き)、先行き:「世界的な株安やドル安で、世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、わが国の最終需要が下押しされる懸念がある」(「一層」がなく、下方修正) ③東証7月(7.1~8.2)の投資部門別売買動向(東京、大阪、名古屋)。外国人投資家5102億円売り越し、6カ月ぶり。都銀・地銀939億円売り越し、10カ月連続。個人投資家2061億円買い越し、2ヶ月連続。信託銀行3098億円買い越し、2ヶ月連続。④内閣府、7月の景気ウオッチャー調査。現状42.4、前月比0.5悪化、3カ月連続低下。⑤日銀、7月の貸出・資金吸収動向(速報)。銀行と信金の貸出残高485兆557億円、前年同月比4.5%減、19カ月連続前年割れ。銀行(都銀から第2地銀まで)前年同月比4.6%減、55カ月連続前年割れ。都銀等7.0%減、地銀0.6%減、第2地銀1.8%減、信金3.6%減。

8.14 ①日銀「全国銀行の2001年度決算」(129行)。不良債権処理額9兆7000億円(前年度比59%増)、不良債権残高43兆2000億円(同33%増)、業務純益5兆5000億円。株式関係損益2兆4000億円損、最終赤字4兆9000億円(前年度1000億円赤字)。有価証券含み益3000億円(前年度2兆6000億円)。②ナスダック日本撤退へ。00.6発足、01年末までに新規200社、重複800社の見込みが98社。他の新興企業向けはマザーズ(99発足、東証)とジャスダック(店頭市場機械化)など。③東京商工リサーチ、7月の企業倒産1718件(前年同月比11.9%増)、7月としては戦後最悪。負債額1兆1616億円(同33.2%増)、戦後3番目。(帝国データバンク:件数1814、15.8%増、負債1兆2035億円、61.1%増)。④北朝鮮通貨切り下げ確認。1ドル2.15ウオンから150ウオンへ。今月初旬に実施。13日には兌換紙幣(外貨交換可能)廃止(99年頃から事実上中止)。闇の為替レートは以前から200ウオン。⑤米航空2位ユナイテッド今秋にも破綻。

8.16 ①ナスダック・ジャパン営業停止。米ナスダック、大証との業務提携を10.15に解消。ナスダック、日本撤退。大証では「ジャパン・ニュー・マーケット」として継続予定。ナスダック・ジャパン市場:00.6取引開始、98社が上場。他のベンチャー向け市場はジャスダック(上場企業934社)、マザーズ(36社)、アンビシャス(1社)。

8.20 ①上半期の米貿易赤字2060億600万ドル過去最大。8.1%増、対日3.9%減。②道と融資している14の金融機関、石狩開発の経営危機で再建策策定へ。借入金640億円(内300億円は日本政策投資銀行)、年間金利13億円(99.7から半分の2.1%に)、資本金20億円(道と日本政策投資銀行が最大の株主、それぞれ20%出資)、累積赤字19億4200万円、売上高5億円(02.3期、前期比66.9%減)。1200ヘクタール造成して470ヘクタール売れ残っている。00年度販売面積3ヘクタール、01年度3.2ヘク

タール。(苦衷処理、金融機関の債権放棄率は約6割)

8.21 ①貸金グループ(札幌、7社、親会社「ビービープランニング」)の経営者ら逮捕。法定利率(1日0.08%)を上回る1週間あたり30~100%の金利で貸し、最近の数カ月間で約4億円の利益。顧客は延べ9500人。②保険金殺人事件(佐賀)で無職菅野英子容疑者(59)を時効直前に起訴。1987年5月、建設作業員(当時32)に5000万円の生保に加入させ、8月受取人を自分に変更、その後共犯者と共謀して昏睡状態の作業員の口や鼻にテープを貼るなどして殺害。

8.22 ①共同通信社調べ。医療費増などでの景気マイナス効果は2兆5000億円。来年4月からサラリーマン自己負担3割、保険料引き上げで1兆5000億円、雇用保険料率10月から1.4%引き上げで3000億円(労使折半)、国家公務員月給引き下げで2400億円(地方公務員分を含めると6900億円)。ニッセイ基礎研:GDPの0.1~0.2%押し下げ効果。その他、介護保険料引き上げで2100億円、年金物価スライド制復活で9200億円あり。②共栄火災、来年4月ミレアグループ(東京海上など)から離脱し全共連(全国共済農業協同組合連合会)傘下に。今年4月、ミレアホールディングス(東京海上、日動火災による持ち株会社)が設立され、来年4月には共栄火災、さらに朝日生命を加えミレアグループが形成される予定だった。

8.23 ①金融庁、無利息の決済専用預金を全金融機関に導入を検討。ペイオフ全面解禁後も全額保護に。

8.24 ①保険金目的殺人未遂(埼玉県狭山市)でパート従業員(54)再逮捕。6月23日と27日、会社役員の夫(55)に睡眠薬をのませ、胸に針(2.2センチ、6.7センチの針5本)を刺す。住宅ローン支払いが滞り、家は差し押さえられていた。普通死亡時6400万円、災害死亡時1億2000万円の保険金。7月14日、前夫との間の息子(29)と共謀し、金属バットで殴って階段から転落させ殺人未遂罪で23日起訴されている。

8.26 ①米投信調査会社リッパー、7月の米株式投信490億ドル(5兆8000億円)の純流出。過去最大。ワールドコムなどの企業会計スキャンダルなどの影響。

8.27 ①欧州洪水被害額200億ユーロ(2兆4000億円、推定)、復旧対策費捻出策。ドイツ:来01年1月から実施予定の個人所得減税の1年先送り、来年1年に限り法人税を1.5%引き上げ(現行25%)。チェコ:ソ連製ミグ21の後継に予定していた最新鋭機24機購入見送り(被害見込額とほぼ同じ20億

ユーロ)。

8.30 ①内閣府、国民所得統計速報、4~6月期実質GDP 5期ぶりプラス。前期比0.5%増、年率1.9%増。前期比：輸出5.8%増、個人消費0.3%増、設備投資0.5%減、公共投資0.7%減、民間住宅投資1.0%減。②7月の労働統計。総務省、完全失業率5.4%、3カ月連続横ばい。完全失業者352万人。前年比22万人増。厚生労働省、有効求人倍率 0.54倍。③7月の全国消費者物価指数98.3、前月比0.8%下落、2年10カ月連続下落。④経済産業省、7月の鉱工業生産指数(95年=100) 96.2、前月比0.4%低下。出荷指数 98.5、同0.6%低下。在庫指数 88.0、同0.6%上昇。

9.2 ①三菱証券営業開始。国際、東京三菱、東京三菱パーソナル、一成4社合併して誕生。預かり資産10兆4300億円、業界4位、95店舗。②厚生労働省、7月勤労統計調査、全産業一人当たり所定外(早出・残業・休日出勤)労働時間 9.4時間、前年同月比0.5%増、1年5カ月ぶり。所定内労働時間 148.9時間、同0.9%増、8カ月ぶり増。平日が2日多い。現金給与総額 41万571円、同5.2%減。実質賃金は同4.4%減。

9.3 ①東証終値 9217.04円、前日比304.59円安。バブル崩壊後最安値(02.2、9420.85円)更新。19年ぶり低水準。日本ハム(食肉偽装)、東京電力(原発記録改竄事故隠蔽)、三井物産(国後島ディーゼル発電入札、モンゴルODA)などの不祥事影響。②札幌地裁、旧拓銀訴訟(ミヤシタ・ルート)判決。旧役員7人に計2億7000万円(請求は8億円)の賠償命令。ずさんな融資で注意義務違反。89年、小豆相場取引のための資金としてミヤシタ(内装・看板工事業、帯広)に23億5000万円融資、相場下落で8億4000万円回収不能、92年、繭相場取引資金6億円融資、ほぼ全額回収不能。

9.4 ①東証、一時8995.20円、19年ぶりの低水準。終値9075.09円、前日比141.95円安。②大和総研、大手8銀行・グループの株式含み損総額4兆737億円(9217円で計算)。

9.5 ①NY株、ダウ終値 8283.70ドル(前日比141.42ドル安)、1カ月ぶり8300ドル割れ。ナスダック 1251.00(同41.31安)。欧州株安とウォルマート・ストアーズ売上高が予想を下回ったこと、失業保険申請増など。②金融審議会、決済用預金を導入して全額保護へ。③ペイオフ全面解禁延期論：日本経団連奥田会長、全国信用金庫協会長野会長。④石原都知事の娘を騙って140人から9億円を集めた女性(50、長野県)自殺。

9.6 ①東証日経平均一時 8969円26銭。バブル後最安値(9.4、8995円20銭)更新。終値 9129円07

銭 (前日比93円05銭安)。②NY株反発 ダウ終値8427.20ドル (前日比143.50ドル高)。ナスダック1295.30 (同44.30高)。8月の失業率 (5.7%、前月比0.2%低下) が予想外の低下だったため。③IMF (国際通貨基金)、ブラジル向けスタンバイ (包括的信用枠) 融資 304億ドル (3兆6000億円) 承認。過去最大。アルゼンチンからの経済危機波及防止。④経済産業省、ペイオフ調査。企業の6割が延期不要。ただし、当座預金が全額保護されれば。⑤ソニー生保 (ソニーの100%子会社) 株50%をエイゴン (オランダ) に譲渡。最大2000億円。時期は未定。ソニーは本業へ回帰か。⑥内閣府、景気動向指数:一致指数88.9%、6ヶ月連続50%超。先行指数66.7%、同7ヶ月連続。遅行指数50.0%。⑦10民間調査機関の経済見通し「実感の伴わない緩やかな景気回復」平均値、02年度0.05、2年ぶりプラス。03年度1.08。

9.8 ①緊急経済対策 (20日策定予定) 株価対策、年金や郵貯などの公的資金で3兆円規模の上場投資信託 (ETF) 購入へ。上場投資信託: Exchange Trading Fund. 株価指数連動型の投信。01.7登場。一般の投信と異なり、株式同様、取引期間中に自由売買できる。株価維持操作 (PKO) という批判あり。なおETFの残高は約2兆円、東証一部時価総額は260~270兆円。

9.9 ①日銀、8月の卸売物価指数 94.4 (95年=100)、6ヶ月連続横ばい。前年同月比0.9%下落。23ヶ月連続マイナス。②日銀、8月の貸出・資金吸収動向。銀行 (含信金) 平均貸出残高484兆719億円、前年同月比4.4%減。20ヶ月連続マイナス。都銀7.1%減、地銀0.3%減、第二地銀1.5%減、信金3.4%減。都銀は横ばい、他はマイナス幅縮小。③スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 大手生保5社を格下げ。1段下げ: 明治生命Aマイナス、三井生命Bプラス、住友生命BBBマイナス、安田生命BBBプラス。2段下げ: 朝日生命CCC。

9.10 ①新発十年国債相場加熱。長期金利指標の終値利回り1.070%、前日比0.055%低下。昨年3.22 (1.065%) 以来の1.1%割れ。大手銀行が長期国債購入へ。②内閣府、8月の景気ウオッチャー調査。3ヶ月前と比べた景気の現状判断指数 43.6、前月比1.2上昇。ただし北海道、中国、四国、沖縄は悪化。2,3ヶ月前の景況感を示す先行き判断指数 46.1、前月比1.2上昇。③東京地裁判決、元長銀 (現新生銀行) 粉飾決算事件。3000億円の不良債権隠しで証券取引法違反 (有価証券報告書の虚偽記載)、商法違反 (違法配当) に問われた。元頭取に懲役3年、執行猶予4年 (求刑は懲役3年)、元副頭取2人に懲役2年、執行猶予3年 (求刑は懲役2年)。④ジー・コスモス・ジャパン元会長大神源太 (39) を逮捕。詐欺容疑。通信販売の広告費投資名目で約478億円を資金収集。⑤北海道銀行本店ビル売却。平和不動産に。総額74億4000万円、うち道銀所有分53億3000万円。簿価7億9000万円との差45億4000万円が売却益。

9.11 ①内閣府、4~6月期の国内総生産(GDP)改定値、実質前期比0.6%増、速報値(8.30)より0.1上方修正。年率換算2.6%増、0.7上方修正。公共投資1.95減、個人消費0.3%増。②明治生命(1700億円)、三菱信託(1000億円)、上場投資信託に保有株2700億円抛出。③保険料引き上げなどで来年度の社会保障負担2.5兆円増。先行減税規模に相当。

9.12 ①小泉首相、日米首脳会談で不良債権処理加速を公約。②東京地裁判決、ヤクルト・プリンストン債(ドル建て私募債)事件。商法違反(特別背任)、所得税法違反(脱税)など5つの罪を問われた。ヤクルト元副社長に懲役7年、罰金6000万円(求刑は懲役8年、罰金7000万円)の実刑判決。ヤクルト本社(証券取引法違反)に求刑通り罰金1000万円。元クレスバール証券東京支店長と共謀し、ヤクルト本社が払った手数料の内、5億3000万円をリベートとして受け取っていたなど。③旭川、一家3人無理心中か。勤めていた旭油脂6月解散後、無職だった夫(46)が妻(49)、長女(12)を絞殺して首つり自殺。正社員51人の内、再就職先が決まったのは半分。

9.13 ①日銀小樽支店廃止。②帝国データバンク、8月の企業倒産:件数1562件、戦後5番目。負債総額1兆592億円、戦後2番目。「地産」など大型倒産の影響。③長期金利、一時1%。98.11以来の低水準。

9.14 ①ソフトバンク、あおぞら銀行(旧日債銀)の株売却へ。保有比率48.8%から20%未満に。2位株主はオリックス、東京海上14.9%。売却先BNPパリバ(仏大手銀行)、サーベラス・グループ(米投資会社)、ローンスター(同)各社11%程度に。

9.17 ①金融庁、株信用取引に価格規制。空売り規制強化。株価が下がっている局面では直近の価格以下での売り注文は出せない。ただし1回あたりの取引が50単位以下は対象外。②エア・ドウ、東京地裁に民事再生法による再生計画案を提出。全日空との業務提携、資本金全額減資、債権90%カットなど。③日本政策投資銀行、8月時点での02年度設備投資計画(資本金10億円以上、約3000社回答)。前年度比、全産業0.6%減、製造業5.6%減(自動車12.1%増、石油49.5%増、電気機械8.7%減)、非製造業1.7%増(鉄道36.6%増、不動産7.0%増)。④金融庁、決済用預金導入来年9月、ペイオフ全面解禁は5ヶ月延期。⑤信金中央金庫、8月末の信金預貸残高。103兆2211億円、前年同月比1.8%減、6ヶ月連続前年割れ。定期預金71兆8534億円、同11.9%減、要求払い預金30兆8933億円、同34.0%増。貸出金62兆8294億円、同2.9%減。⑥日銀、資金循環速報。6月末の家計の金融資産残高1411兆6700億円、前年同期比1.6%減。4期連続マイナス。株式63兆9700億円、16.6%減、投信29兆6000億円、18.1%減、現預金774兆6100億円、1.6%増。⑦厚生労働省、01年パートタイム労働者総

合実態調査。949万人、前环比(95年669万人)280万人増。⑧米連邦準備制度理事会(FRB)、8月の鉱工業生産指数(92年=100)140.5、前月比0.3%減、8カ月ぶりマイナス。前年同月比0.4%増。

9.18 ①日銀、銀行保有の株式購入へ、年内実施か。大手など15行から数兆円、当面は1兆円程度。15行の02.3末現在の「基本的自己資本」(Tier1)超の保有株は約8兆円。銀行株式保有制限法(01.12成立)による制限実施期限は04.9末。中銀が民間株を買い取るのは世界初。購入株下落による損失発生で日銀の国庫納付金(01年度8895億円)減額可能性あり。02.2銀行等保有株式取得機構設立されたが、売却額の8%の拋出金負担が壁となって実績伸び悩み。日銀当座預金残高誘導目標を10~15兆円にする金融緩和策は維持。短期的な株価対策となっても基本的対策とはならず、「通貨の番人」としての役目を果たせるか疑問という批判あり。②経済財政担当相、9月の月例経済報告。基調判断「一部に持ち直し」、2ヶ月連続据え置き。先行き「環境は厳しさを増している」(米経済減速、世界的株安等)。上方修正：設備投資「下げ止まりの兆し」、企業収益「横ばい」、雇用「一部に改善への動き」。下方修正：輸出「増加している」(「大幅に」を削除)、生産「緩やか」(「持ち直し」から)。③青森県住宅供給公社巨額横領事件、千田郁司被告(45)に懲役15年求刑。94.10~01.10、公社理事長名義の銀行口座から14億4600万円を横領。うち11億円をチリ人妻アニータ・アルバラード(29)と親族に渡す。

9.19 ①NY株、ダウ終値7942.39ドル。7.23以来の8000ドル割れ。②東証終値9669.62円、前日比197.56円高。③日銀、9月の金融経済月報。総合判断「ほぼ下げ止まっている」2ヶ月連続据え置き。先行き「輸出や生産の増加テンポがいったんは鈍化(中略)景気回復への動きがはっきりとしてくるまでには時間がかかる」。

9.20 ①財務省、10年物国債入札「未達」、史上初(4年債では94.2)の札割れ。応札額、入札分に届かず。発行予定額1兆8000億円、競争入札分1兆3500億円、応札額1兆1852億円。シンジケート団が全額購入し、25%を割当、75%を入札。札割れ分はシ団が購入。②政府、国家公務員退職手当7.2%引き下げへ。役員・指定職以上を除く勤続20年以上の退職金平均は民間2791万円、国家公務員2948万円。③雪印乳業へ主力3行500億円金融支援。農林中金：債務免除300億円、債務株式化(デット・エクイティブ・スワップ)85億円。UFJ銀行：債務株式化60億円。みずほコーポレート銀行：同55億円。④旭川、建設会社広野組会長(76)殺害容疑で兄(66)弟(63)逮捕。2年前にガラス加工場倒産、その後木工家具製造会社経営するも借金3億円あり。⑤東証終値9481.08円、前日比188.54円安。⑥日本リサーチ総合研究所(内閣府外郭団体)、8月の消費者心理調査(全国15~79歳の2200人対象に2ヶ月毎)・生活不安度指数(今後一年間の生活見通し)149、悪化に転じる。過去

最悪は01.12の158。2、4、6と改善していた。

9.22 ①スイス国民投票、スイス国立銀行(中銀)保有金の半分1300トン売却益使い道で。200億スイスフラン(1兆6500億円)分。政府と国民党の両提案が否決され再検討。

9.23 ①NYダウ一時7796.33ドル。2ヶ月ぶり7800ドル割れ。

9.24 ①日本消費者金融協会、02.3 総貸付残高5兆4723億円、前年同期比11.5%増。貸付件数1116万件、同6.9%増。出資法改正(00.6)に伴う基準金利引き下げ(40.04%→29.2%)の影響あり。②東証終値9321.64円、先週末比159円44銭安。NYダウ終値7683.13ドル、4年ぶり(98.10.1以来)安値。③世界の株、時価総額1500兆円(12兆ドル)減。23日現在、東京は24日、日経新聞調べ。2年半で4割縮小。30.7兆ドルから18.1兆ドルへ41.2%減。NY11.8兆ドル(00.8)→9.4兆ドル(20%減)、ナスダック6.3(00.3)→1.8(71.4%減)、東京(00.3)4.5→2.2(50.8%減)、ロンドン(00.3)2.8→1.7(38.4%減)、ユーロネクスト(パリ、アムステルダム、ブリュッセル、リスボンの合計。00.6)2.5→1.4(42.7%減)、フランクフルト(00.2)1.6→0.7(55.7%減)など。

9.25 ①IMF「世界経済見通し」。国内総生産(GDP)02年→03年、日本:マイナス0.5%→1.1%。アメリカ:2.2%→2.6%。世界:2.8%→3.7%。日本には公的資金導入を通じた不良債権処理の加速を要請。②東証終値9165.41円。3週間ぶり9200円割れ。③財務省、6月末の「国の借金」627兆3900億円。3月末比20兆円増。国債463兆6417億円、借入金(郵貯特別会計による財投資金借入など)106兆8853億円、政府短期証券(FB)56兆8630億円など。④日本政策投資銀行、ベンチャー企業向け新株予約権付融資制度(今02年4月発足)の道内第一号にシステム・ケイ(札幌、ソフト開発)、2000万円、融資期間は5年。東京以外初。1株当たり20万円で100株購入できる予約権。

9.27 ①8月の完全失業率5.4%、4カ月連続横ばい。完全失業者361万人、前年比25万人増。有効求人倍率0.54倍、先月と同水準。②8月の全国消費者物価指数98.3、前年同月比0.9%下落、2年11カ月連続マイナス。

9.30 ①内閣改造、柳沢金融相更迭、竹中大臣兼務。②経済産業省、8月の鉱工業生産指数98.2(95年=100)、前年同月比1.9%増、前月比1.6%増、2ヶ月連続増。自動車向けプレス用金型、輸送機械(小型・軽自動車)、液晶素子などが好調。③大証、ナスダック・ジャパン新名称を「ニッポン・ニュー・マーケット『ヘラクレス』」に。12月16日から。④厚生労働省、8月の勤労統計調査(従業

員5人以上)。所定外労働時間9.2時間、前年比1.5%増。所定外給与0.8%増、1年半ぶり増。定期給与0.7%減、20カ月連続減。現金給与総額29万8468円、3.7%減。実質賃金2.7%減。常用雇用労働者4317万人、0.8%減(うち一般労働者1.5%減)、パートタイム労働者1.8%増。⑤西友(北海道西友元町店・札幌)肉偽装返金騒ぎ。01.9から02.9までにカナダ産豚肉等を国産と偽り94万円分を売り、レシートなしでも27日から返金したが、3日間で約5000万円を返金。30日にも若者を中心とした返金請求者が殺到し、19歳の若者2人が警備員への暴行容疑で逮捕された。一人平均3万2000円を返金。⑥NYダウ終値、7591.93ドル。98.8以来の安値。⑦米議会予算局、対イラク戦になった場合の戦費。作戦遂行費：月60～90億ドル(7300～1兆1000億円)、イラク周辺への兵力配備・撤退費：140～200億ドル(1兆7000～2兆4000億円)、占領後の経費：月10～40億ドル(1200～4800億円)。イラクのGDP(01年)570億ドル。湾岸戦争(91年、43日間)500億ドルのうち114億ドルを日本が負担。

10.1 ①日銀短観(9月調査)、業況判断指数(DI)。大企業：製造業(景気目安)マイナス14(前回6月調査マイナス18)、2期連続改善。ただし改善幅は鈍化(前回20ポイント改善)。非製造業マイナス13(同3)。中小企業：製造業マイナス37(同4)、非製造業マイナス38(同1悪化)。12月の予測はマイナス11。02年度設備投資計画：大企業(全産業)前年度比6.2%減。②さいたま連続保険金殺人事件、地裁判決。八木被告(52)に死刑。3人の愛人等と共謀して客等と偽装結婚させ、トリカブト、風邪薬等を使って2人を殺害、1人を重体にし、保険金約3億円を詐取した。

10.2 ①東証終値9049.33円、前日比112.93円安。バブル後最安値。②金融機能早期健全化法(98年成立、今02年3月末までの時限立法)復活を検討開始。過去2回の公的資金注入、98.3：金融安定化法(注入枠13兆円)に基づき1行当たり600～1766億円、大手18行で1兆7456億円。99.3：金融早期健全化法(同25兆円)に基づき1行当たり1500～1兆円、大手14行で7兆2592億円(東京三菱銀行は申請せず)。③福井県でサラ金利用詐欺拡大。サラ金で借りさせ、より高利で運用するとして詐取。一人当たり50～550万円、35人から5500万円。

10.3 ①東証終値9000円割れ、8936.43円、前日比112.90円安。バブル後最安値更新。84.12以来。②もみじフィナンシャルグループの広島総合銀行とせとうち銀行、再来04年5月をめどに合併。新銀行名「もみじ銀行」、本店は広島総合銀行本店。

10.4 ①最高裁、自己破産7月末現在11万8204件。前年(8万4222件、過去最高)比4割増。②NYダウ終値7528.40ドル。前日比188.79ドル安。年初来安値更新、97.11以来の安値。ナスダック1139.90。同25.66安。年初来安値更新、6年ぶり安値。

10.5 ①中小企業信用保険制度、02~05年度計1兆5000億円赤字見通し。特別保証先の焦げ付きで代位弁済急増が主因。01年度弁済額1兆2000億円、過去最高、前年度比15%増。中小企業信用保険制度：信用保証制度の再保険制度。信用保証協会が中小企業総合事業団に保険料を支払い、代位弁済分のほとんどを保険金で補填する。

10.6 ①政府、現行の預金保険法での公的資金強制注入を検討。現行法では、首相が危機認定し、金融機関の申請で注入。申請を強力指導して実質強制をねらう。②竹中金融・経済担当相、日銀総裁との会談でアコード（政府と中銀との政策協定）導入を要求。インフレターゲット設定も要求（日銀は否定的）。③在日米軍駐留経費、今02年度予算6392億円、SACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）関連経費165億円、計6557億円。うち、おもいやり予算2500億円。（中小企業対策費1861億円、文教施設費1515、育英事業費1127）

10.7 ①東証終値8688.00円、前週末比339.55円安、バブル後最安値更新、83.6以来の安値。NYダウ終値7422.84ドル、4営業日続落、4年11ヶ月ぶり7500ドル割れ。ナスダック1119.40、6年2ヶ月ぶり安値。②株式含み損拡大。大手12行：4兆円超（9月末、3兆5000億円）。8000円台前後では自己資本比率8%割れ。生保の含み損益ゼロ水準（日経平均）：日生8400、明治9400、第一10000、安田11400、住友12400、三井と朝日12500。③ペイオフ全面解禁2年延期。71年、預金保険法で導入、96年、法改正で01年まで凍結、99年、02.4一部解禁。竹中金融・経済担当相「不良債権処理を一段と加速する決断に伴う措置のひとつ」④内閣府、8月の景気動向指数。先行指数44.4%、8ヶ月ぶり50%割れ。一致指数77.8%、7ヶ月連続50%超。遅行指数50.0%。⑤財務省、9月末の外貨準備高4607億2500万ドル、前月比46億5600万ドル増、6ヶ月連続最高値更新、02.7まで34ヶ月連続世界一。米国債など証券3757億6200万ドル、外貨預金673億3400万ドル。

10.8 ①ホクレン、道産タマネギ4万8000トン廃棄を発表。生産量69万9000トン（道内44農協）の6.8%。過去最大。網走管内31000トン、上川管内8100トン、空知管内6700トン。今までの産地廃棄：昨01年7200トン、85年6000トン、92年9000トン。②主な過剰債務企業（不良債権の温床）への金融支援・有利子負債動向。（建設）飛島建設：過去の金融支援6400億円、01年度末の有利子負債1358億円、金融庁特別検査（昨01年10月、大手銀行に対して開始）後の金融支援800億円、有利子負債の残高目標と達成時期850億円、04年度。熊谷組：4500、5847、0、2420、11。長谷工コーポ：3546、5129、1500、2500、04。ハザマ：1050、2626、0、2120、04。ほかフジタ、住友建設、三井建設など。（不動産）大京：0、10670、4700、3700、06。ミサワホーム：0、5582、700、2700、05。ほか藤和不動産など。（流通）ダイエー0、16640（02.2末）、5200、9000、04。③日銀、9月の卸売物価指数

94.3 (95年=100)。前年同月比0.9%下落、24カ月連続前年割れ。

10.9 ①東証終値8539.34円、前週末比169.56円安、バブル後最安値更新、83.6以来の安値。大手12行の含み損5兆983億円(大和総研調べ)。②銀行からの「天上がり」218人。みずほ49人(経済産業省14、国土交通省12、外務省・厚生労働省各7、内閣府・総務省・環境省各3)、三井住友42人(外務省・厚生労働省各10、経済産業省7、内閣府6、総務省5、国土交通省・環境省各2)、UFJ34人、東京三菱27人、りそな17人、新生14人、住友信託11人、中央三井信託7など。省庁別:経済産業省48人、外務省43人、内閣府38人、国土交通省34人、厚生労働省32人、総務省18人、環境省5人(赤旗調べ)。③全国銀行協会、9月末の預金・貸出金速報。貸出金残高426兆7760億円、前年同月比5.3%減、統計開始(1952年)以来最大の下落率。都銀7.8%減、過去最大減。地銀1.0%減、第2地銀2.8%減、信託銀4.4%減。預金残高490兆9279億円、同3.7%増。都銀6.6%増、地銀0.3%増、第2地銀1.2%減。④金融・経済担当相、10月の月例経済報告。「一部に緩やかな持ち直しの動き」(先月「一部に持ち直しの動き」)輸出「増加テンポが緩やかになっている」(同「増加している」)

10.10 ①東証終値8439.62円、バブル後最安値更新。83.3以来の水準。②金融庁、大手銀行資産査定厳格化のため「ディスカунテッド・キャッシュフロー(DCF割引現在価値)方式」(倒産実績ではなく個別企業の収益予想を基に引当金を算出)導入を検討。引当率現行平均20%が30%以上になる。③「金融機関等組織再編成特別措置法案」来03年1月施行予定。地域金融機関再編の加速が狙い。④道人事委員会、職員月給2.06%(8161円)引き下げと期末・勤勉手当0.05カ月削減を勧告。道人事委員会制度発足(1952年)以来初の月給削減勧告。札幌市人事委員会と同率だが人事院勧告(2.03%)より上。期末勤勉手当削減は4年連続。平均年収(40.4歳)約16万円減。人件費136億円(8万人分)削減。

10.11 ①日銀「不良債権問題の基本的な考え方」発表。大手銀行に不良債権査定さらなる厳格化要求、自己資本不足の場合は公的資金注入も選択肢のひとつ。日銀が金融行政に踏み込んで政策提言するのは極めて異例。銀行保有株購入の基本要領も公表。来03年9月末までに実施、2兆円未満の場合は1年延期、保有は5年以上(平成19.9までは処分しない)だが、17(平成29)年9月までに処分。

10.15 ①世界銀行、アルゼンチン債肩代わり償還。世銀保証付き2億5000万ドル(約300億円)。初の支払。60日以内に返済しない場合は残りの既発債の世銀保証は失効するが、返済期限は延長された。

10.17 ①政策投資銀行 (DBJ)、ダイエーの再建ファンド (600億円) に100億円出資。ほかUFJ銀行、三井住友銀行、みずほコーポレート銀行の主力取引行がダイエー普通株100億円、優先株400億円を現物出資。ファンドはダイエーの株3割所有することになる。また主力3行は新生銀行 (旧長銀) の対ダイエー融資800億円のうち400億円を肩代わり。②福岡県の5信金来03年10月めどに合併。福岡ひびき (北九州市)、新北九州 (同)、門司 (同)、直方 (直方市)、築上 (豊前市) の各信金、存続信金は福岡ひびき。預金量5676億円、九州最大の信金となる。③ホクレン、道産タマネギ過去最大量3200トン海外輸出。4年ぶり輸出。台湾2500トン、香港570トンなど。過去最高は98年の1400トン。採算ラインは1キロ75~80円だが、市場価格は50円台。

10.18 ①金融庁、あさひ銀行とUFJホールディングスに業務改善命令。中小企業向け融資大幅減に対し。中小企業向け融資達成状況 (02.3の対01.3) UFJホールディングス: 目標500億円増、実績2兆5247億円減。あさひ銀行: 同様に100億円増、1兆4354億円減。新たな融資計画の提出を求める。②04.1.1合併の明治生保と安田生保の新社名は明治安田生命保険。損保分野で日本興亜損保と提携。リストラ: 支社162→100、営業所1980→1750、内勤職員13000人→10000人。③ゴルフ場大手エスティティ開発 (東京) 破綻、負債総額4922億円 (9月末)、今年最大 (3月破綻の佐藤工業は4499億円)。81年設立、会員数11110人、ゴルフ場11経営。会員権販売低迷、グループ会社の不動産関連借入金負担などが経営を圧迫。

10.21 ①石狩開発、11月中に民事再生法申請へ。資本金20億円全額減資、道は数十億円の増資に応じ、金融機関には数百億円の債権放棄を求める。筆頭株主は道 (4億円、20%) と日本政策投資銀行 (同)、ほか札幌市 (1億3200万円)、小樽市 (6800万円)、石狩市 (3150万円) など。02.3期の融資残高: 道から20億円、日本政策投資銀行 (290億円)・北洋銀行 (65億円)・みずほ銀行など14行から620億円。石狩開発: 64年設立、72年第三セクターに。約1260ヘクタール造成、うち約770ヘクタール分譲。02.3期: 金利負担13億円 (4%から2%に減免)、売上高5億900万円、累積赤字19億4200万円。②鉄鋼再編、新日鉄・住友金属工業・神戸製鋼所が資本提携へ。株式相互持ち合いで。9月にNKK・川崎製鉄が経営統合し、JFEホールディングスとなったことに対抗したもの。

10.22 ①三洋電機、企業再生ファンド設立へ。「新日本創造ファンド」100億円規模で半分を三洋が出資。投資対象は売上高50億円程度の企業。10.23設立予定の「三洋パシフィック投資顧問」が運営。②大手スーパー4社中間 (8月) 決算。イオン: 売上高8224億円、前年同期比0.3%増、経常利益133億円、同8.0%増、当期損益68億円黒字。ダイエー: 8124、7.1減、91、50.8増、1380黒字。イトーヨーカ堂: 7525、1.8増、252、1.4減、168黒字。西友: 3972、1.5増、25、43.8減、431赤字。

10.23 ①札幌交響楽団、アルゼンチン国債(利払い停止中)3000万円分所有。償還期日は03.12と05.3。96.11、総額2億3000万円分のアルゼンチン債を購入(利率5.5~6.0%)、その後2億円は米国債など他の外国証券に切り換えた。

10.24 ①財務省、02上期(4~9月)貿易統計速報。貿易黒字5兆1213億円、前年同期比56.8%増。輸出25兆8985億円、同6.5%増。輸入20兆7772億円、1.3%減。輸出:アジア向け11兆3843億円、14.9%増、電子部品・鉄鋼等の増加。米国向け7兆2650億円、0.5%減、コピー機等の減少。②不良債権処理加速策概要(竹中案)。米国式会計(「ディスカウント・キャッシュフロー(DCF割引現在価値)方式」)導入で資産査定を厳格化し、不良債権処理に伴い支払った税金の還付分(繰り延べ税金資産)算入上限を中核的自己資本の10%までとする。資本不足に陥った大手行には公的資金を注入して優先株の普通株転換で国有化し、経営陣は退陣させる。③芝信金昇格差別訴訟、最高裁で和解。13人で提訴から15年。13人の内、12人(6人は既に退職)は課長昇格。仮執行支払い分2億2300万円は解決金とする。残る一人は和解後に昇格試験を受ける。同様に差別を受けた男性従業員4人(従業員組合員)も受験して昇格へ。

10.25 ①総務省、9月の全国消費者物価指数98.3(00年=100)、前年同月比0.9%下落、36カ月連続マイナス。10月の東京都区部消費者物価指数97.9、0.8%下落、37カ月連続マイナス。②竹中金融・経済担当相「不良債権問題の終結に向けたアクションプログラム」(竹中案)1、不良債権比率(現在約8%)を04年度末までに半減、2、資産査定を厳格化(自己査定と金融庁検査の格差公表、DCF方式の導入など)、3、自己資本の充実(繰り延べ税金資産算入の適正化、現在約40%を10%になど)、4、ガバナンス強化、5、公的支援を通じた銀行改革(金融庁に金融監視会議創設、02.12末までに辞職する代表取締役の経営責任は不問など)、6、企業再生の枠組み(RCCへの不良債権売却促進など)、7、中小企業金融のセーフティネット(貸しはがしへの監視体制強化など)など。③大手銀行7グループ夜の記者会見で竹中案に反発。特に繰り延べ税金資産の参入基準厳格化に反対。④日本総研、繰り延べ税金資産算入限度を自己資本の10%に削減する(竹中案)と実質GDP6.4%押し下げ、完全失業率4.9%押し上げ、金融恐慌へ突入させる。4大銀行グループの自己資本比率は6.59%に。(メリルリンチ日本証券調べでは、みずほ・三菱東京・UFJ・三井住友・りそな・住友信託・三井トラスのうち、8%以上のままだは三菱東京と住友信託だけ)。⑤札幌地裁、豊羽じん肺訴訟第一回口頭弁論。元労働者16人が豊羽鉱山など3社を相手取り、損害賠償5億5000万円を求めて提訴。

10.27 ①大阪、無職の息子(39)、寝たきり母(76)を公園に放置。入院費が続かず退院させた。本人はベンチで寝ていたところを保護責任者遺棄で逮捕。

10.28 ①地方公務員給与引き下げ。都道府県：給与月額引き下げ率平均1.93%（プラスは大阪府だけ、0.34%）、ボーナス0.05ヶ月分カット、削減総額2775億円、減収平均年15万2000円。政令指定都市：削減総額333億円。②厚生労働省、昨2001年の年休取得率過去最低を更新48.4%（前年比1.1減、過去最高は95年の9.5日）。年休平均日数18.1日（同0.1増）、取得日数8.8日。調査月02.1、対象：従業員30人以上の5300社、回答率80%。大企業（従業員1000人以上）取得日数10.1日、取得率51.7%。小企業（100人未満）7.5日、45.6%。産業別最長：電気・ガス15.2日、最短：卸売・小売6.0日。

10.29 ①総務省、9月の完全失業率5.4%、5カ月連続。男5.8%、前月比0.1上昇、過去最悪の01.12と並ぶ。女4.9%、同0.2低下。完全失業者365万人、前年同月比8万人増。厚生労働省、有効求人倍率0.55倍、前月比0.01上昇。②経済産業省、9月の鉱工業生産指数97.8（95年=100）、前月比0.3%低下。3カ月ぶりマイナス。

10.30 ①政府、総合デフレ対策発表。ほぼ先の竹中案通りだが、繰り延べ税金資産の算入適正化（税効果会計）の見直し時期については盛り込まれず。「麻酔無き大手術」②日銀、追加金融緩和策発表。8カ月ぶり。1)長期国債買い取り額を月1兆円から1兆2000億円へ（01.8までは4000億円）、2)当座預金残高誘導目標を10~15兆円から15~20兆円へ。

10.31 ①石狩開発、札幌地裁に民事再生法の適用を申請。負債総額650億円（北海道30、金融機関620）。未売却分譲地簿価627億円、時価300億円未満、実質的な債務超過350億円。②長期金利98.11以来の1%割れ、0.985%（10年債、終値利回り）。98.9.18、0.670%、98.11.25、0.965%。③米02.7~9月期GDP3.1%成長。前期比1.8%増、4期連続プラス。（01.1~3期から3期連続マイナスだった。）個人消費（GDPの3分の2）4.2%増、前期比2.4%増。設備投資0.6%増、2年ぶりプラス。④道内3行の不良債権比率など（02.3期）。北洋：不良債権残高2349億円、貸出金に占める不良債権比率6.30%、自己資本2353億円、うち中核的自己資本(A)1593億円、繰り延べ税金資産(B)501億円、Aに占めるB比率31.50%。北海道：2553、10.00%、1673、1546、717、46.40%。札幌：446、6.80%、422、295、96、32.50%。⑤米連邦準備制度理事会（FRB）、窓口貸出金利（金融機関対象の政策金利）に公定歩合適用廃止。FF金利の誘導目標に一定の金利を上乗せする方式に変更。来年1.9から。公定歩合有名無実化の進展。⑥函館（七飯）、4月の拳銃殺人事件は保険金狙いか。水産業者（58）が射殺された事件で飲食店経営の元妻（57）と暴力団組長（42）、無職（32）を逮捕。元妻が殺害依頼。93年に離婚、00年12月に元夫の同意を得て3000万円の生命保険に加入、受取人は実子。掛け金は元妻が支払っていた。保険金はまだ払われていない。（11.7続報。元妻1000万円前後の借金あり、保険金目当て認める。）

11.1 ①郵政事業庁貯金事務(郵貯)センター、利子35億円分の税逃れ。「老人マル優」不正適用で、5億円追徴。老人マル優:65歳以上対象、350万円までの貯金利子が非課税。②旧拓銀・たくぎん抵当証券(97.11破綻)、朝鮮総連系企業向け融資160億円以上が回収不能。たくぎん抵当証券融資残高97.3末で一番多かったのは日本都市企画(総連系、大阪)への150億円。日本都市企画は99年に破産(負債総額420億円)。また86年、たくぎん抵当証券はコリアブックセンター(総連系、元朝鮮出版会館、東京)を担保に10億円を商社(東京)に融資。半年後、拓銀が肩代わり。この商社は姿を消し、融資は回収不能。このブックセンターはバブル期に複数の総連系企業が担保として利用し、朝銀東京、朝銀大阪、朝銀神奈川からそれぞれ10億円以上の融資を引き出している。

11.5 ①経済財政白書(02年度年次経済財政報告):1)不良債権の早期抜本処理を期待、2)日銀の量的緩和策は円安をもたらす輸出増に寄与、3)米経済が停滞すれば景気腰折れの可能性、4)物価デフレは当面続く、5)90年以降、資産価格(土地と株)1158兆円目減り、6)税制改革が必要(税制への言及は初めて)、外形標準課税の導入・所得税法人税の主要国との格差是正など。②雇用保険料率を月収の1.6%(労使折半)に引き上げ、来年6月から。先月1.2%から1.4%に上がったばかり(昨年4月、0.8%から1.2%に)。3年連続引き上げ。雇用保険財政は来年度破綻する見通し。③UFJ銀行など藤和不動産に2300億円金融支援。内訳:債務免除2000億円、債務株式化300億円。99年に旧東海銀行(現UFJ銀)などから2900億円の債務免除を受けており、今回は2度目。分譲マンションは好調だが、ゴルフ場開発で失敗。④参院厚生労働委員会で厚労相、15兆円の不良債権処理なら新たな離職者は60数万人。⑤厚生労働省、2年度上期(4~9月)の過労死などの労災認定115件。最悪ペース。昨年度は年間143件。過労自殺、精神障害44件(昨年度年間70件)、うち過労自殺20件(同31件、未遂含む)。東京労働局調査では月平均残業時間は平均92時間44分、最長127時間30分。

11.6 ①内閣府、9月の景気動向指数。一致指数88.9%(前月80.0%)、8カ月連続50%超。先行指数60.0%、2ヶ月ぶり50%超。遅行指数40.0%、4カ月ぶり50%以下。②世銀「東アジア・大洋州地域に関する半期報告書」、02年GDP予測:日本マイナス1%(4月時点での予測はマイナス1.2%)、東アジア全体5.4%(同4.7%)。03年は日本0.8%(同1.7%)、東アジア5.5%(同5.6%)。

11.7 ①米連邦準備制度理事会(FRB)、大幅利下げ0.5%。FF金利(誘導目標)1.25%、公定歩合0.75%。昨01年12月以来の金融緩和。FF金利1961年以来の低水準。昨年1月3日0.5%下げて6.0%となり、12回目の引き下げでその幅は計5.25%。②北海道、独自に給与引き下げ。来03年度から3年間。月給2%下げ、ボーナス1.5%削減(99年度から7.5%、課長以上10%削減実施)、管理職手当5%カット(99年度から実施)継続。ほか昇級停止を55歳(現行58)以上に改正。

11.8 ①全国銀行協会、10月末の預金・貸出金速報。貸出金425兆3176億円、前年同月比3.9%減。43ヶ月連続減、10月としては1952年統計開始以来最大の下げ幅。不良債権最終処理の進展や内需不振が要因。②北海道銀行、来03年3月期決算当期赤字367億円の見通し。不良債権保全率53.9%（地銀最下位クラス）を上げるため貸倒引当率61.5%に大幅（2倍）引き上げなど、不良債権処理半期70億円見込みを528億円に。ほか有価証券含み損（190億円）減損処理（9月に97億円、3月に90億円）などで。優先株（国450億円など）無配に。今年9月中間決算予想（5月時点）：経常損益50億円黒字（実績475億円赤字）、当期損益30（同392）。来年3月決算予想（5月時点）と見通し：経常損益140億円黒字（見通し476億円赤字）、当期損益90（同367）。自己資本比率（02.3は8.18%）：9月6.6%、3月7.0%。藤田恒郎頭取（68）は来年6月の株主総会で引責辞任。優先株無配の北陸、足利、岐阜の各銀行はいずれも頭取辞任。＜05.3までの中期経営計画＞（一部）住宅ローン、消費者ローンを各500億円増、正社員550人削減（パート・契約社員導入で1600人体制）など。（来春、新卒採用の契約社員化は道内行初。来春採用は一般職だけ。大卒総合職は採用ゼロ。北洋・札幌は高卒、大卒とも採用ゼロ）③財務省、10月末の外貨準備高4609億7500万ドル。前月比2億5000万ドル増、7ヶ月連続過去最高更新。35ヶ月連続首位。2位ユーロ地域2595億ドル（8月）、3位中国2512億ドル（7月）、4位台湾1570億ドル（8月）、5位韓国1164億ドル（同）。④金融庁、00.3~01.9大手行の不良債権自己査定との格差公表。「金融検査マニュアル」（99年）を初適用。不良債権残高：銀行側34兆6000億円、金融庁47兆円。不良債権処理必要額：銀行側10兆4000億円、金融庁15兆3000億円。

11.11 ①道銀株、終値86円、最安値更新。②内閣府、10月の景気ウオッチャー（街角景況）調査。現状（3ヶ月前との比較）38.1、前月比4.3減。先行き（2~3ヶ月後）39.8、同5.2減。

11.12 ①竹中金融・経済担当相、11月の月例経済報告、基調判断1年ぶり下方修正。現状「持ち直しに向けた動きがみられるものの、テンポはさらに緩やか」。先行き「アメリカ経済等への先行き懸念やわが国の株価低迷など、環境は厳しさをましており、わが国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている」。下方修正は輸出「弱含んでいる」、生産、雇用、卸売物価。上方修正は輸入、設備投資「下げ止まりつつある」②社会経済生産性本部、2000年の労働生産性国際比較。経済協力開発機構（OECD）加盟30国中、日本は3年連絡20位。就業者一人あたりGDP、日本51129ドル（798万円）、購買力平価1ドル156円で計算（1ドル120円で計算すれば66500ドル）。1位ルクセンブルク78626ドル、2位アメリカ71923ドル、イタリア68434ドル。

11.13 ①東証終値8438円52銭。バブル崩壊後最安値（10.10=8439.62円）更新。②内閣府、7~9期GDP、前期比0.7%増、年率換算3%増。個人消費改善。

11.14 ①東証終値8303円39銭。バブル崩壊後最安値更新。1983年3月以来の低水準。②整理回収機構(RCC)、旭川・小樽商工信組元理事長等を札幌地裁に損害賠償提訴。旭川商工信組：理事長、専務理事ら5人に対し3億円。小樽商工信組：理事長、専務理事の計2人に対し1億8000万円。③アルゼンチン、14日期限の世銀債務8億500万ドル(966億円)元本返済停止。利子分7920万ドルだけ返済。事実上のデフォルト(債務不履行)。

11.15 ①東証で4大銀行、一時今年最安値更新。三菱東京フィナンシャル・グループ67万8000円、UFJホールディングス9万7000円、みずほホールディングス11万4000円、三井住友銀行350円。②新規参入4銀行02.9決算、すべて純損失。アイワイ(IY)バンク銀行52億円、ソニー銀行22億円、ジャパンネット銀行14億円、イーバンク銀行24億円。③帝国データバンク、10月の全国企業倒産。負債総額1兆9270億円、前年同月比79.9%増、10月としては戦後2番目。倒産件数1706件、前年同月比10.7%減。④石川銀行(昨01年12月破綻)、いったん日本承継銀行に譲渡し、同日、北陸銀行・北国銀行・富山第一銀行・金沢信金・能登信金に営業譲渡。

11.16 ①日本政策投資銀行「将来不安と世代別消費行動」『調査』第46号。30代のサラリーマン世帯の消費性向、可処分所得の67.9%。今60代が30代だったときの数字は80.7%。30代がそれと同じ消費性向だとしたら、各世帯で1カ月55000円、日本全体で2500億円個人消費拡大。将来不安が消費性向を低下させている。貯蓄率は32.1%、同様に19.3%。②日本信販専務等9人逮捕(商法違反容疑)、総会屋に91.12以降総額8000万円供与。99.10以前は時効、99.11からの分は、顧問料名目で毎月1回総額2835万円。逮捕者は日本信販8人と総会屋1人。

11.17 ①警察庁、上半期(1~6月期)ヤミ金融：摘発件数87件(うち出資法違反38)、検挙者数172人、貸付総額66億5876万円、被害者42364人。出資法上限年利29.2%を超える数百~数千%の暴利。

11.18 ①信金中央金庫、全国信金の預貸状況。預金残高102兆7348億円、前年同月比1.9%減、8ヶ月連続減。定期性預金71兆5138億円、同11.4%減、要求払い預金30兆7023億円、同30.7%増。貸出金残高62兆6642億円、同2.9%減、37ヶ月連続減。

11.19 ①東証株価指数(TOPIX)817.09、バブル崩壊後最安値更新。②日銀、9月末国内銀行の貸出先別貸出金調査(四半期毎)。大企業向け貸出残高95兆4045億円、前年同期比3.6%減。中小企業向け199兆2221億円、同10.3%減。③たくぎん抵当証券(97.11.19破産。負債総額5391億円)処理ほ

ば終結。貸出残高3300億円から455億円(13.7%)回収。抵当証券訴訟は99.4、額面の85%買い戻しで和解。たくぎんファイナンスサービス(97.12.5、特別清算。負債総額2157億円。貸出残高1518億円から178億円回収)は01年春清算終了。④海上幕僚監部、過去1年間のテロ対策特別措置法による自衛隊派遣実績。インド洋上での米英軍艦船への燃料補給、140回、23万4000キロリットル、85億円。補給艦2隻、護衛艦3隻、乗組員1000人。

11.20 ①日銀、11月の金融経済月報。総括判断「回復へ向けての不透明感が強まっている」(先月「回復へのはっきりとした動きは見られていない」)11カ月ぶり下方修正。米経済の回復鈍化、国内株価急落。②産業再生機構政府原案、実質簿価での債権買い取り。③民間16社、03年度経済予測。平均、実質0.3%名目マイナス0.9%(02年度は1.0、マイナス0.5)。来年度前半に後退:5社(住生総研、第一生命経済研、りそなグループ、ニッセイ基礎研、電力中央研)。後半に後退:6社(住友信託、UFJ総研、日本経済研究センター、大和総研、みずほ総研、農中総研)。後退せず:5社(信金中金、明治・安田生命、三菱証券、東京三菱銀行、野村総研)。

11.21 ①衆院本会議、ペイオフ延期可決、05.3まで。②同、「構造改革特区」法案可決。国際物流特区など。宮内義彦総合規制改革会議議長(オリックス会長)「目的は医療、福祉、教育、農業への株式会社の全面参入」。③経済協力開発機構(OECD)日本経済見通し。02年マイナス0.7%(4月の前回予測と同じ)、03年0.8%(前回予測は0.3%)、04年0.9%。④フィッチ(欧州系格付け会社)、日本国債AAからAAマイナスに一段階格下げ。先進国中、単独最下位。(⑤西本願寺札幌別院で朝鮮人遺骨発見、101人分、地崎工業が提供、23人分は97年に合葬。)

11.22 ①閣議決定、テロ対策特措法による自衛隊派遣半年延長で18億6876万円支出。米艦船への補給燃料費や自衛隊員への手当など。②道内3行02.9決算。道銀、経常赤字475億円、当期損392億円に転落。不良債権処理額488億円(前年同期比5.2倍)、有価証券含み損処理97億円(同2.0倍)のため。3行とも貸出金、業務純益減。北洋:業務純益196億円(同12.5%減)、不良債権残高2323(1.1%減)、自己資本比率8.57%。道銀:146(2.1%減)、3053(19.6%増)、6.63%。札幌:30(15.7%減)、426(4.6%減)、8.43%。③北朝鮮、来03年1月から決済通貨をドルからユーロに。④参院本会議、児童扶養手当削減法案(母子寡婦福祉法)可決。

11.25 ①大手7銀行・グループ02.9決算。実質業務純益20387億円(03.3見通し40528)、最終損益381(2370赤字)、不良債権処理額11308(31804)、不良債権残高244141(02.3比10.1%減)②主要ゼネコン6社02.9決算。5社売上げ減、4社経常赤字。4社(熊谷組、長谷工コーポレーション、住友建

設、飛島建設) 有利子負債減 (ハザマ、三井建設が増)。③財務省、10月の貿易統計。貿易黒字9020億円、前年同月比95.6%増、8カ月連続増。アジア向けが伸びる。アジア向け黒字3394億円、同5.4倍。アメリカ向け黒字7428億円、同20.8%増。④金融庁、生保「予定利率」引き下げへ保険業法改正検討。

11.26 ①奥田日本経団連会長、消費税16%に。04年度から1%ずつ引き上げ。②生保02.9決算。株式含み益あるのは大手7社 (日本、第一、住友、明治、朝日、安田、三井) のうち日本、第一、明治のみ。含み益総額は1兆8400億円 (02.3) から3000億円に激減。主要10社 (大同、太陽、富国) では1兆8800億円から2300億円に。③米7~9期のGDP4.0%に上方修正。先月発表速報値は3.1%。住宅投資、在庫投資拡大、貿易赤字縮小などで。

11.27 ①民間シンクタンク (9社) 03年度経済見通し。0.7% (UFJ総研) ~マイナス0.2% (農中総研)。平均: 02年度1.0%、03年度0.3%。輸出減による。②八葉物流 (沖縄、1月に自己破産) 幹部等14人詐欺容疑で逮捕。全国48572人から1549億円集めて破産。配当・紹介料1393億円、使途不明金19億円、被害総額は約500億円。一口150万円、半月毎に12万円振り込み、次第に出資金を出させる。利益を得ていたのは7938人 (総額271億円、1億円以上7人、5000万円以上44人) 87年の豊田商事事件 (3万人から2000億円) に次ぐ。

11.28 ①トヨタ、米で銀行免許申請。「貯蓄金融機関免許 (スリフト・カンパニー・ライセンス)」。1) 個人・法人の資金受け入れと運用、2) クレジットカード発行、3) 消費者ローン、住宅ローンなどが可能。来春にも認可。

11.29 ①日銀、銀行保有株買い取り開始。りそなホールディングス、三井トラストホールディングス傘下の銀行が申込。買い取り残高は営業毎旬報告 (10日毎) に。②金融庁、不良債権処理加速策「金融再生プログラム」作業工程表 (金融再生工程表) 発表。大手12行対象。1) 「金融問題タスクフォース」(公認会計士、金融実務家等で構成) を年内に発足。特別支援銀行を監視。2) 査定の厳格化。3) 特別検査の再実施。4) 優先株の普通株への転換 (実質国有化) 指針の整備、など。③米投資会社サーベラス、あおぞら銀行 (旧日債銀) の筆頭株主に。ソフトバンク保有株一部売却により。外資が筆頭株主になるのは新生銀行に続いて2行目。④経済産業省、10月の鉱工業生産指数 97.7 (95年=100)、前月比0.3%減、2ヶ月連続低下。前年同月比では5.3%増、4ヶ月連続プラス。⑤10月の完全失業率5.5%、前月比0.1上昇、過去最悪 (昨01年12月) に並ぶ。男5.9%、過去最悪、女5.1%。完全失業者362万人、前年同月比10万人増、19カ月連続増。有効求人倍率0.56倍、前月比0.01改善。

12.2 ①三井住友フィナンシャルグループ設立。三井住友銀行、三井住友銀リース、三井住友カード、日本総合研究所が傘下に。また三井生命保険、住友生命保険、三井住友海上火災など5社を1日付けで合併。4大金融グループすべて持ち株会社化(みずほホールディングス、三菱東京フィナンシャルグループ、UFJホールディングス)。グループ内での再編加速へ。②厚生労働省、10月の毎月勤労統計調査。常用雇用労働者4307万1000人、前年同月比0.8%減、正規労働者1.8%減、パートタイム労働者3.3%増。総実労働時間0.8%減、所定外労働時間9.8時間、4.7%増。定期給与0.9%減、現金給与総額28万4003円、0.7%減、実質賃金0.2%増。③UFJ、三井住友、みずほコーポレート銀行と日本政策投資銀行、ダイエー債権ファンド「あかつきキャピタル」設立。30億円の第三者割当増資を引き受け、筆頭株主に。④日本生命、10日ころ時価総額3000億円の株式を野村の上場投信(ETF)に。

12.4 ①みずほホールディングス「事業再構築計画」、来春目途。持ち株会社(みずほフィナンシャルグループ)新設。みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行合併、不良債権受け皿会社新設など。②生命保険協会、生命保険契約者保護機構への3400億円追加負担(金融庁要請)を拒否。保護機構:生保業界5600億円、公的資金4000億円で運営されていたが、公的資金枠は来年3月まで、現在の民間枠は220億円しかない。③三井住友銀行、あおぞら銀行(旧日債銀)買収へ。ソフトバンク保有のあおぞら銀株式(約49%)買収で。米投資会社サーベラスと競合したが、三井住友銀が優位。

12.5 ①欧州中銀0.5%利下げ。主要政策金利(定例オペ入札金利)を2.75%に。ドイツ株価は00.3最高値から70%下落していたが、利下げの影響なし。スウェーデンも0.25%引き下げて3.75%に。イングランド銀行は4.0%で据え置き。

12.6 ①米11月の失業率6.0%、前月比0.3悪化。②10月の景気動向指数。先行指数44.4%、10カ月ぶり50%割れ。一致指数88.9%、9カ月連続50%超。遅行指数33.3%、4カ月連続50%割れ。

12.9 ①内閣府、7~9月期GDP改定値、前期比0.8%増(対速報値上方修正0.1)、年率換算3.2%(同0.2)。設備投資0.5%減(同0.4)、個人消費1.0%増(同0.2)。②11月の景気ウオッチャー調査(街角景況調査)。現状の景気判断指数(対3カ月前)36.7、前回(10月)比1.4下落。3カ月連続マイナス。先行き判断指数(2~3カ月先)38.0、前回比1.8下落。4カ月連続マイナス。③日銀、11月の貸出・資金吸収動向。貸出平均残高:大手銀行242兆9961億円、前年同月比7.4%減。銀行全体(大手、地銀、第2地銀)417兆165億円、同4.7%減。信金を含めると479兆5221億円、同4.4%減。④11

月の卸売物価指数94.3 (95年=100)、前月比0.1上昇、前年同月比マイナス0.3%。石油・石炭製品1.2%上昇、食料用農畜水産物2.1%上昇など。⑤米ユナイテッド航空 (持ち株会社UAL、世界航空2位) 破産。負債総額230億ドル (2兆8000億円)、資産総額241億ドル、航空史上最大。昨年9.11以後はUS航空に次いで2社目。UAL株の55%を労組が保有。

12.11 ①参院本会議、金融2法可決成立。ペイオフ解禁2年延期「預金保険法改正」、地域金融機関の組織再編特別措置法。②構造改革特区法案なども成立。③世界銀行、経済見通し。日本:02年0% (11月時点ではマイナス1.0%) 03年0.8%、04年1.3%。アメリカ:02年2.3%、03年2.6%。④郵政事業庁、郵貯と簡保の含み損7.5兆円。同庁と信託銀行で運用しており、同庁分は含み益があるが信託銀行委託分に大きな含み損。郵貯残高 (9月末) 237兆円 (うち委託分の含み損2兆1524億円、そのうち株式含み損1兆8000億円)、簡保残高123兆円 (同5兆4177億円、同4兆8000億円)。

12.12 ①総務省、全国初金利ゼロのミニ公募債・留辺蕊町の「愛町債」に難色。ゼロ金利は証券制度になじまない。100万円以上の購入者にはタマネギ、ジャガイモなどの特産品や除雪、草刈りなどのサービスを提供。町としては予約で目標の5000万円はすでに達成したが発行延期を検討。②青森地裁、青森住宅公社横領事件、千田被告に懲役14年。被害14億4600万円、回収は8000万円。

12.13 ①日銀短観、業況判断指数 (DI):大企業製造業マイナス9 (前环比5アップ)、同非製造業マイナス16 (3ダウン)、中小企業製造業マイナス33 (4アップ)、同非製造業マイナス36 (2アップ)。02年度設備投資計画:大企業全産業、前年度比6.8%減、同製造業10.7%減、同非製造業4.3%減。雇用者数 (9月末):大企業、前年同期比マイナス4.0%、中小企業、同マイナス3.3%。いずれも過去最大のマイナス幅。②03年度の与党税制改正大綱決定。課税最低限325万円 (夫婦子2人。59万円引き下げ)、配偶者特別控除の廃止 (7000億円、04.1から)、たばこ・発泡酒・ワイン増税 (たばこ1本1円2200億円、03.7から。発泡酒10円500億円、ワイン10円、03.5から)、資本金1億円以上の企業に外形標準課税導入 (04.4から) など所得増税年間5000億円。03年度は増税2000億円、減税2兆円。減税は企業向け研究開発・設備投資で1兆2000億円など。③元道銀行員の遺族提訴。昨年2月自殺した男性行員 (32) の父親 (65)、自殺は過労が原因として8100万円損害賠償要求。④内閣府試算、不良債権 (主要行で10兆1000億円) 最終処理で42万人が離職、うち14万人が失業。

12.17 ①生命保険協会、生命保険契約者保護機構財源問題で業界負担枠1000億円に。(18日、自民党保険問題小委員会、公的資金枠4000億円 (来年3月期限) の3年間延長と業界負担枠1000億円を了承) ②米金融大手コンセコ (総合金融サービス持ち株会社) 破綻。負債総額約65億ドル (7900億円)、総

資産523億ドル (6兆3300億円、9月末)。エンロン、ワールドコムに次ぐ史上3番目。

12.18 ①12月の政府月例経済報告、2ヶ月連続下方修正。「持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移」②日銀12月の金融経済月報、判断据え置き。「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている」③東証TOPIX815.74 (前日比16.18安)、バブル後最安値更新。④NY金相場 (COMEX) 1オンス342.70ドル。5年半ぶりの高値。⑤新生銀行、買い取り不良債権の証券化。来月日途に、邦銀初。大手銀行や生保などから買い取った不良債権を証券化 (約150億円) し、来年1月にも機関投資家に売却する。⑥東証1、2部上場1750社中、632社が過剰債務。建設120社中68、機械144社中67など (日経調査)。

12.19 ①ナスダック、上場社数20年前の水準に。96年の約5500をピークに02年現在では約3700。

12.20 ①金融庁開示 (道新の情報公開請求による)、旧大蔵省の拓銀に対する検査報告書。91年から3年おきに実施した3回分。正味自己資本比率：91.1.9検査7.57%、94.8.17検査4.31%。9月中旬決算の公表自己資本比率9.22%と大きく乖離。(正味自己資本比率：旧大蔵内部指標、部外秘。自己資本から実質破綻先債権の未保全部分全額、破綻懸念先債権の50%、有価証券含み損を除いており資産内容がより正確に反映されている) ②03年度予算財務省原案内示。81兆7891億円、0.7%増。歳出：公共投資8兆9117億円、3.7%減。文教・科学振興6兆4309億円、4.1%減、防衛4兆9529億円、0.1%減、社会保障18兆9796億円、3.8%増、国債費16兆7981億円、0.8%増など。歳入：税収入41兆7860億円、10.7%減、国債発行36兆4450億円、21.5%増など。国債依存度44.6% (過去最高)、国債発行残高450兆円 (03年度末)。

12.20 ①アルゼンチン政府債、500億円債務不履行。96年発行の円建て外債 (サムライ債) 分。サムライ債の不履行は5回目、額としては過去最大 (98.3ペレグリン・インベストメンツ (香港) 200億円、98.8ダルマラ・インティウタマ・インターナショナル (インドネシア) 150億円、00.10海南省国際信託投資公司 (HITIC、中国) 285億円、02.3福建国際信託投資公司 (FITIC、中国) 140億円)。アルゼンチン債残高：償還期限03.12、200億円。同04、600億円。同05、615億円。

12.21 ①大手銀、新型融資で中小開拓。みずほ銀行：ストックオプション (株式購入権) 活用したベンチャー企業向け金利優遇融資。三井住友銀行：再生・更生会社向け融資 (DIPファイナンス)。東京三菱銀行：提携先コンサルティング会員企業対象の無担保融資期間の3年から5年への延長。UFJ銀行・りそなグループ：審査期間大幅短縮のクイックローン。

12.22 ①タイム誌、今年の人、「内部告発」3人の女性。ワールドコムの新シア・クーパー(38)、FBI捜査官コリーン・ローリー(48)、エンロン元副社長シェロン・ワトキンス(42)。

12.25 ①金融庁、23の銀行や金融持ち株会社の中小企業向け融資状況(02.9)を発表。総額で7863億円増の予定だったが、実績は9兆7933億円の減。みずほ:100億円増が5兆569億円減。三井住友:700億円増が1兆9408億円減。UFJ:4000億円増が8326億円減。りそな:1900億円増が5635億円減。実績増だったのはあおぞら銀行(165億円)と関西さわやか銀行(27億円)のみ。②旧拓銀訴訟カブトルート判決。請求通り元頭取等8人に50億円賠償命令。回収不能額は876億円。③三井住友フィナンシャルグループ傘下の三井住友銀行、わかしお銀行と合併へ。名称は「三井住友」、法的存続会社はわかしお銀行。奇手、合併差益2兆円(三井住友の資本金3兆円、新銀行1兆円)。三井住友銀行:01.4さくら、住友が合併。国内本支店545、海外21、従業員24650人、預金57兆3110億円。わかしお銀行:96.6設立。旧太平洋銀行から営業譲渡。三井住友銀行の全額出資子会社。第2地銀。本支店は東京、神奈川、埼玉に33、従業員641人。④森永乳業、札証撤退へ。99.9から売買実績ゼロ。名古屋、福岡からも撤退。札証重複上場企業の廃止申請は今年15社目。

12.26 ①内閣府、01年度国民経済計算。01年末「国富」(土地建物など国内資産と対外純資産)2906兆7000億円、前年末比1.9%減、4年連続減。土地1455兆5000億円、前年末比5.7%減(90年末2455兆3000億円)。01年度国民所得370兆円、前年度比2.7%減。②京都中央信金本店で職員4人人質に籠城。徳田衛一容疑者(60)の手紙を元部下の女性3人が紹介「信金が約束した5億円の融資を実行しなかったのが91年に会社が倒産した」③国立国語研究所、外来語の日本語への言い換え例。アウトソーシング→外部委託、業務委託。アクションプログラム→実行計画、行動計画、実行手順。ガイドライン→指針、指標、手引き。マスタープラン→基本計画、など。

12.27 ①総務省、02年平均東京都区部の消費者物価指数97.9(00年=100、除生鮮食品)。前年比0.9%下落。4年連続下落。11月の全国消費者物価指数98.2、前年同月比0.8%下落、3年2ヶ月連続下落。②11月の労働統計。完全失業率5.3%(前月比0.2改善)、完全失業者338万人(前年同月比12万人減、20カ月ぶり減)、有効求人倍率0.57倍(前月比0.01上昇)。③総務省、9月の都道府県別完全失業率。平均(5.4)以上は沖縄9.3、大阪8.6、兵庫7.4、京都7.0、奈良7.0、福岡6.6、和歌山6.1、埼玉6.0、東京5.9、神奈川5.8、北海道5.8など(最低は山形3.1)。若年(15~24歳)平均(9.5)以上は沖縄20.8、高知18.8、愛媛16.3、徳島15.5、香川14.3、大阪14.0、奈良13.1、和歌山12.3など(東京8.1、北海道9.4、最低は山形5.5)。④経済産業省、11月の鉱工業生産指数95.6(95年=100)、前月比2.2%減、3カ月連続減。

12.30 ①東証大納会8578円95銭、20年ぶり9000円割れ。3年連続年初下回る。

2003.1.1 ①日本経団連(奥田会長)、消費税を2004年度から毎年1%ずつ引き上げ、14年度から先は16%で据え置く(「活力と魅力溢れる日本をめざして」)。

1.6 ①財界3団体記者会見で消費税増税必要。日本経団連、日本商工会議所、経済同友会の首脳、そろって強調。②ロンドン金相場1オンス352.40ドル、5年10カ月(97.3)ぶり高値。イラク、北朝鮮問題が背景。③新生・札幌信金営業スタート。1日付けで札幌信金と石狩中央信金が合併。預金3680億円(02.11末)道内信金第3位。

1.7 ①欧州連合(EU)統計局、11月の失業率。スペイン11.8%、フィンランド8.9%、フランス8.8%、ドイツ8.4%。通貨統合参加12カ国(ユーロ圏)8.4%、EU15カ国7.7%。②日銀、銀行保有株買い取り累計額公表。昨年11月29日(開始日)から12月31日までで1500億6500万円。9月末までに2兆円買入の予定。③日銀、02年のマネタリーベース(現金と日銀当座預金残高)急増、前年比25.7%増。73年(37.2%増)以来の高い伸び。日銀券13.1%増、日銀当座預金157.6%増。④帝国データバンク、銀行保有の有価証券含み損(02.9末)。全国128行1兆389億円、126行(除、みずほ2行)5590億円(02.3には9377億円の含み益)。大手12行(含、みずほ2行)2兆4025億円(三菱信託だけが含み益)、地銀64行1兆3150億円含み益(半年で9%減)、第2地銀52行485億円含み益(同9倍増)⑤同、昨02年上場企業倒産件数29件、戦後最悪。負債総額1兆9433億円、戦後4番目(01,00,97の順)。佐藤工業4499億円、大日本土木2712億円など。

1.8 ①新発10年国債利回り(長期金利指標)0.885%、前日比0.015低下。98.10以来の低水準。株から国債への流れ。

1.10 ①朝日生命、ミレアホールディングス(東京海上火災など)との経営統合計画断念。グループからの離脱を正式表明。株式市場低迷で朝日生命の株式会社化が困難になったため。②米労働省、02年の失業率5.8%、前年比1%上昇。02.12は6.0%。③内閣府、11月の景気動向指数。一致指数33.3%、10カ月ぶり50%割れ。先行指数72.2%、2ヶ月ぶり50%超え。遅行指数66.7%。

1.12 ①防衛庁、地雷98万個廃棄完了2月8日に。00.1から廃棄作業開始。廃棄費用20億7000万円。ただし在日米軍のものは依然存続。

1.14 ①日銀、02.12貸出・資金吸収動向。月中平均残高420兆834億円、前年同月比4.6%減（信金を含めれば483兆830億円、4.4%減）。02年の平均残高425兆8981億円、前年比4.7%減。6年連続減。都銀（長銀、信託含む）前年同月比7.2%減、76カ月連続減。地銀0.4%減、第2地銀1.9%減、信金2.7%減。

1.15 ①三井住友フィナンシャルグループ、2月に優先株1503億円を発行し、ゴールドマン・サックス（米大手証券）が全額引き受けへ。優先株配当率は年4.5%、25年後に普通株に転換、ゴールドマンの持ち株比率は7%、筆頭株主となる。②西武百貨店再建計画：不採算店の閉鎖または業態転換（高知、宇都宮、塚新(尼崎)、函館、豊橋、仙台、川崎）や関連会社14社の整理、人員は08.2に社員2406人（02.2比3037人減）パート3292人（同688人減）、みずほコーポレート銀行などに2300億円の金融支援要請（債権放棄2200億円、債務株式化100億円）、90%減資など。③日本郵政公社、4月発足時の資本金は1兆円。国から受け継ぐ資産（郵貯、簡保など）414兆7000億円、郵貯の資本額1兆3000億円、簡保1000億円、郵便は債務超過4000億円。自己資本比率0.24%。3%を目指す。④財務省、02.11の国際収支。経常収支黒字1兆1678億円、前年同月比9.0%増。貿易黒字1兆518億円、アジア向け輸出増による。⑤東証、02年の投資主体別売買動向。買い越し：事業法人4122億円、12年ぶりの買い越し、自社株買い。外国人7598億円、2年連続。信託銀行2兆930億円、公的年金の運用あり。売り越し：個人3456億円、12年連続。長銀・都銀・地銀1兆2950億円、保有株売却。生損保8271億円。⑥日銀、銀行保有株買い取り額累計2444億8200万円。

1.16 ①内閣府、中期経済見通し試算。04年度、国債発行額40兆円（03年度当初予算案36兆4450億円）、完全失業率5.7%、デフレ解消は05年度。②武富士元支店長ら10人、過去2年分の未払い残業代など1億6100万円を求め東京地裁に提訴。

1.17 ①内閣府（竹中金融・経済担当相）、1月の月例経済報告。基調判断「引き続き一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱含んでいる」、3カ月連続下方修正。②ミレアホールディングス傘下の東京海上（業界1位）と日動火災（同6位）、04年中に合併で合意。ただしミレアグループからは昨年8月に共栄火災が、今年に入って朝日生命が離脱し、2社が残った。③東京地裁判決。ジブラルタル生命（旧協栄生命）が第一火災海上に対し293億円の損害賠償請求していたが約163億6200万円の支払い命令。99.3第一火災が経営実態を隠して提携し、協栄生命から300億円を抛出させた。第一火災は翌2000年に破綻。99.3の第一火災のソルベンシーマージン比率は330%と公表されたが、金融監督庁（当時）検査ではマイナス74%だった。④米貿易赤字（昨02年11月）過去最大400億9700万ドル。対日赤字64億9200万ドル。⑤02.12の国内企業物価指数（卸売物価指数改

め) 95.2 (00年=100)、前月比0.1%下落、前年同月比1.2%下落。

1.19 ①厚生労働省審議会原案、パート処遇改善への指針。93年施行のパート労働法による指針は理念しかなく、具体的考え方を示すのは初めて。ただし法改正は見送り。

1.20 ①帝国データバンク、02年の企業倒産(負債1000万円以上)19458件、戦後2番目(84年20841件)。負債総額13兆7556億円、戦後5番目。目立つのはサービス業(ホテル、リースなど)、建設業、製造業。②北海道調査、福祉施設(特別養護老人ホーム、保育所など)新設は雇用効果大。99年度、全道で84の施設が完成し、830人が雇用された。新規事業所の雇用全国平均は4.2人。

1.21 ①金融庁、生保予定利率引き下げへ。生保救済を通じた銀行救済か。ただし生命保険協会会長(横山進一)「契約者の財産権を侵すことになりかねない」と否定的。②みずほフィナンシャルグループ、1兆円増資へ。03.3期の不良債権処理額を昨02年11月時点の見通し(1兆400億円)より増やし2兆300億円にし、また03.3連結最終赤字1兆9500億円の見通しのため。自己資本比率は9%以上を確保。保有株式は本年度下期に1兆円売却予定。筆頭株主の第一生命に1000億円増資引き受け要請など「奉加帳」方式か。

1.23 ①日銀、1月の金融経済月報。景気情勢「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている」。2ヶ月連続判断据え置き。②国債市場、新発十年物国債(245回)利回り、一時0.795%まで下落。98.10以来の0.8%割れ。③衆院予算委員会、山口富男議員(共産党)調べ。みずほ銀行が貸し剥がしを内部通達。「ミニマムライン(金利3.625%)未満での貸出は原則行わない」。他の3大金融グループもほぼ同様。

1.24 ①政府閣議、03年度経済見通し。GDP成長率:実質0.6%(02年度見込み0.9)、名目マイナス0.2%(同マイナス0.6)。完全失業率:5.6%(同5.4)。企業物価指数:マイナス0.9%(同マイナス1.7)。デフレ克服:05年後以降(従来は03年度)。②無担保コール市場(短期金融市場)で初のマイナス金利。翌日物、約150億円に対しマイナス0.01%。外銀同士で貸出日は27日。金利1日約4000円。外銀は日銀への預入や邦銀への融資に慎重になっている。③日銀総裁(速水優)インフレターゲット(インフレ目標)否定。「経済を不安定化させる副作用が大きく、無謀な賭け」、すでに「前例のない金融緩和を続けている」。国債価格を下落させる。④NY株急落、ダウ8131.01ドル、前日比238.46ドル安。ナスダック1342.14、同46.13安。ドル安、金・原油高。1ドル170円台半ば、原油(米国産標準油種三月渡し)33.28ドル、金(先物二月渡し)368.40ドル。イラク戦への懸念の強まりから。

1.25 ①竹中金融・経済担当相、日銀は資産買い取りなどの方法でもっと通貨供給量を増やすべき、と主張。世界経済フォーラム年次総会（スイス・ダボス会議）で。

1.27 ①衆院予算委員会、国民負担額は総額で4兆4000億円。医療費値上げ1兆5000億円、配偶者特別控除の廃止7300億円、雇用保険改悪6400億円、消費税免税点引き上げなど6300億円、年金給付引き下げ3700億円、たばこ増税2600億円、介護保険料引き上げ2000億円、発泡酒・ワイン増税800億円など。

1.28 ①東栄（繊維卸、ホテル、百貨店経営。本社旭川）破綻。負債総額350億円（うち280億円がRCC、道銀などからの借入金）。同グループのトヨタビスタ旭川も。負債総額60億円。②東証10年国債先物（中心限月、3月きり）142円88銭。終値として史上最高値。長期金利は一時0.775%、4年3ヶ月ぶりに過去最低に並ぶ。③「産業再生」関連2法案閣議決定。

1.29 ①長期金利（新発10年国債）0.770%、過去最低水準を更新。②金融庁、生保再建策方針。予定利率引き下げなら経営トップに退陣を求め、出資銀行に債権放棄を促す。

1.30 ①東京高裁判決、都の銀行税無効。大手行対象の外形標準課税で税額急増は違法。②02年度補正予算成立。2兆4590億円（雇用・中小企業対策1.5兆円、都市基盤整備1.5兆円、地方交付税減額5325億円）、国債発行4兆9680億円（02年度で34兆9680億円、目標は30兆円だった）。

1.31 ①総務省、02年の完全失業率5.4%、2年連続最悪更新（去年は5.0%）。完全失業者359万人、前年比19万人増、11年連続増。厚生労働省、有効求人倍率0.54倍、前年比0.05低下。過去3番目。②東証一時8300円割れ、バブル崩壊後最安値更新。③金融庁、みずほホールディングスに業務改善命令。中小企業向け融資を02.9までの半年で5兆569億円も減らしたため（03.3までに100億円増の予定だった）。

2.3 ①個人向け国債募集（予約受付）。第1回3月10日発行分3800億円。満期10年変動金利型、1万円から、金利0.09%、郵便局販売枠500億円分は3時間半で完売、地銀・第2地銀などでも完売、都銀・大手証券は未完。②厚生労働省、毎月勤労統計調査2002年まとめ。平均月間現金給与総額343688円、前年比2.3%減。過去最大の下げ幅。実質賃金は1.2%減。労働者一人当たり年間総実労働時間1825時間、前年比11時間減。

2.4 ①石狩開発(本社石狩)、再生計画基本方針を提示。負債650億円のうち350億円は債務免除(金融機関320億円、道30億円など)、残り300億円のうち相当額を株式化(デット・エクイティ・スワップ)、道に100億円程度の増資を要請。②財務省、2月発行の10年もの国債の表面利率0.8%に。前月比0.1%低下、過去最低。

2.5 ①金価格1グラム1510円、92.7以来の高値。NY先物一時1オンス390.80ドル、96.8以来の高値。

2.6 ①イングランド銀行、0.25%利下げ、3.75%に。48年ぶりの低金利。欧州中銀(ECB)は2.75%に据え置き。②4大金融グループの02.12株式含み損3兆6505億円、対9月比62%増。みずほ10059(9月6855)、三菱東京7236(2691)、三井住友12773(9331)、UFJ6437(3667)。

2.7 ①金融庁、全国132行の02.9中間決算の不良債権残高(金融再生法基準)40兆1000億円、対02.3比3兆1000億円減。ただし地銀・第2地銀(118行)では2000億円増の15兆円。

2.10 ①長期プライムレート(優遇貸出金利)12日から1.55%に。過去最低の2001.7と同水準。みずほコーポレート銀行が5年物利付き金融債を0.65%にしたのに連動、他行も追随。②財務省、02対内外証券投資状況。海外への資金流出18兆3257億円。国内投資家による外国株・債券投資:買い越し13兆4437億円、海外投資家による日本株・債券投資:売り越し4兆8819億円。③日銀、貸出・資金吸収動向。銀行貸出平均残高418兆5593億円、前年同月比4.7%減、61ヶ月連続前年割れ。大手銀行の残高242兆8718億円、同7.5%減、77ヶ月連続前年割れ。④渡島信金労組副委員長復職で和解。17日から職場復帰。昨年2月、道地労委の救済命令が最高裁で確定、6月には解雇無効判決が確定していた。

2.11 ①総務省、住民参加型ミニ市場公募債(ミニ公募債)1月末現在で1258億円。01年度開始、全国19自治体で発行、3~7年物、利回り0.12~1.05%。応募が殺到し、即日完売が相次ぐ。

2.12 ①福井地裁判決、実質赤字の熊谷組の自民党政治献金は違法。5年間の献金約1億円の賠償を求めた株主代表訴訟。「巨額損失を出した1998年以降の献金は取締役の注意義務違反に当たる」ので前社長は2800万円を支払え。②りそなホールディングス、3月末までに1000億円増資。3月期決算で1850億円の赤字見通しになったため。③アポイントメント商法で2人逮捕。貴金属販売業「イムザック札幌店」(98.8開店)、被害者600人、被害総額3億円。販売目的を隠してアポをとり、事務

所などと呼んで高額商品を売りつけ。④「ヤミ金を告発する会北海道」(司法書士・札幌)、道内外84社を出資法違反などで道警に告発。初の集団告発。出資法の年29.2%を大幅に上回る1000%から5000%の利息を受領したなど。

2.14 ①内閣府、国民所得統計速報02.10~12GDP前期比0.5% (年率2.0%) 増、4期連続プラス。景況感 (実感) とのずれ。

2.17 ①帝国データバンク、1月の企業倒産 (負債1000万円以上)、件数1436件、前年同月比11.4%減、1月としては戦後6番目。負債総額1兆2190億円、1月としては戦後最悪 (昨年1月1兆673億円)。主な倒産・負債総額: 太平洋観光開発1164億円、松栄建設1132億円、カカラブネ255億円など。
②東京三菱銀行、両替手数料無料から200円へ。両替機で50枚以上の場合。窓口での両替は01.5.21から51枚~1000枚すでに315円に (1000枚ごとに別途加算)。あさひ銀行は01.7から101~1000枚315円、1001~2000枚630円。他行もほぼ同様。

2.18 ①生保予定利率引き下げ制度は当面先送り。②速水日銀総裁、株価指数連動型投資信託 (ETF) 購入を否定。銀行保有以外の株式は買わない、現在月1兆2000億円の国債購入額引き上げも否定的。

2.19 ①2月の月例経済報告。基調判断据え置き。下方修正: 個人消費、企業物価。上方修正: 設備投資。②石狩開発、再生計画案を札幌地裁に提出。30年間分、土地賃貸の拡充、分譲価格の引き下げ、運営経費削減など。

2.26 ①長崎ハウステンボス (佐世保市) 破綻。負債総額2289億円。②西武百貨店再建計画、債権放棄2202億円 (みずほ1434億円、三菱東京265、三井トラスト126、りそな95、三井住友92) と債務株式化98億円、普通株減資90~100%、人員削減07年度までに正社員3000人削減して5700人 (含パート) 体制に、など。

2.27 ①東証、一時バブル後最安値更新8266.97円。②札幌地裁、旧拓銀特別背任事件判決、元頭取等3被告無罪。ただし「融資はずさん」。③経済同友会、税財政改革提言。消費税2020年度には19%。
④フォーブス、03年版世界長者番付。1位ビル・ゲイツ (マイクロソフト会長) 407億ドル (4兆7800億円)、9年連続。2位ウオーレン・バフェット (投資家) 305億ドル、3年連続。日本人1位 (世界37位) 佐治信忠・佐治家 (サントリー) 71億ドル (8300億円)

2.28 ①1月の労働統計。完全失業率5.5%、前月比0.2上昇、過去最悪に並ぶ。男5.6%、女5.5%過去最悪。完全失業者357万人、前年同月比13万人増。有効求人倍率0.60倍、前月比0.01改善。②総務省、1月の全国消費者物価指数97.6、前月比0.8下落、40ヶ月連続下落。③1月の勤労者世帯家計調査。1世帯当たり家計支出319809円、前年同月比2.0%減。4ヶ月連続減。

3.3 ①米財務省、02年末国別米国債保有状況。1位日本3637億ドル(42兆7000億円)、前年比441億ドル(13.8%)増。2位中国1028億ドル。②マイカル小樽(21日からウイングベイ小樽)債権問題。日本政策銀行、債権全額210億円をポスフルに10億円台で売却。事実上の債権放棄。債権内訳:小樽ベイシティ開発130億円、小樽ヒルトン40億円、マイカル小樽エネルギー供給40億円。③黒松内地域通貨ブナーン、携帯など(インターネット)で決済に。「電子ブナーン」

3.4 ①衆院03年度予算案通過。

3.6 ①長期金利1%割れ、昨02年12.16以来52日連続、過去最長更新。利回り0.765%。「国債バブル」②欧州中銀0.25%利下げして2.50%に。12日実施。

3.7 ①東証終値8144.12円、前日比225.03円安、バブル崩壊後最安値(02.11.14)更新。TOPIX 796.17バブル崩壊後最安値(02.12.18)更新。20年ぶりの低水準。②山一証券(97年破綻)向け日銀特融1200億円焦げ付き。初の特融焦げ付き。山一への特融総額は約1兆2000億円。③2月の米失業率5.8%、前月比0.1悪化。④日本経団連奥田会長ベルリン記者会見。株安に対して日銀による株価指数連動型投資信託(ETF)の買い入れ、株式の買い増し、土地購入などが必要。

3.10 ①東証一時8000円割れ。終値8042.26円、バブル崩壊後最安値更新。TOPIX 784.52続落。②NYダウ7568.18ドル、昨年10.10以来の7600ドル割れ。

3.11 ①東証終値7862.43円、TOPIX770.62、いずれもバブル崩壊後最安値更新。②NYダウ7524.06ドル。

3.12 ①みずほフィナンシャルグループ増資(優先株による第三者割当)1兆830億円。引受企業約3500社。配当利回り年0.25~3%。第一生命450億円、安田生命330、損保ジャパン315、富国生命200など。②日銀、銀行保有株買い取り累計額9060億円(3.10時点)

- 3.14 ①雇用保険4000万円詐取。札幌の通信機器販売会社など3社が学生等100人と架空の雇用契約を結び、半年間給与を払ったとする虚偽の離職証明書を作成、職安から学生等の口座に雇用保険金を振り込ませた。一人当たり受給額は40～50万円、学生等に手当として6～9万円払っていた。②帝国データバンク、2月の全国企業倒産。件数1586件、前年同月比7.4%減、2月としては戦後3番目。負債総額1兆5329億円、2月としては戦後最悪。大型はハウステンボス、日本ゴルフ振興など。
- 3.17 ①三井住友銀行とわかしお銀行合併。新行名「三井住友銀行」だが存続会社はわかしお銀行(「逆さ合併」)。解散会社の自己資本3兆円の内2兆円が合併差益となる。②3月の月例経済報告。景気判断「おおむね横ばい」(前月「弱含んでいる」) 8ヶ月ぶり上方修正。
- 3.18 ①東京商工リサーチ、02年の不況型(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)倒産14055件、過去最多。5年連続1万件超。構成比は73.6%で過去最悪。②経済同友会企業経営者アンケート調査。インフレ目標導入に過半数が反対。反対56%、賛成19%。
- 3.19 ①米英、イラク戦争開始(米東部時間)。
- 3.25 ①日銀、銀行保有株買取額累計1兆323億6152万円。昨年11.29開始。今年9月末までに2兆円の予定。②日銀(福井俊彦新総裁)、臨時政策委員会・金融政策決定会合。追加緩和策:1)株買取額1兆円増額して3兆円に、2)日銀当座預金残高上限(20兆円程度)撤廃、3)ロンバート型貸出期限を5営業日から無期限に、など。
- 3.26 ①厚生労働省、ホームレス全国で25296人。前回(01.9)比1200人増。大阪7757人、東京6361人、神奈川1928人、愛知2121人、北海道142人、島根4人(最少)など。ホームレスになる直前の仕事:正社員38.6%、日雇い35.0%、パート13.5%など。
- 3.27 ①道新アンケート調査。札証重複上場125社のうち84社が回答し、16社(19%)が上場廃止を検討中。今年に入り18社が廃止を決定、全上場企業は137社(前年比20%減)となる。昨年以降、すでに廃止した企業は25社。巻き返し策(全国一安い会費、価格交渉取引の導入など)も効果薄く。
- 3.28 ①総務省、02年度の東京都区部の消費者物価指数(2000年=100)97.7、前年度比0.9%下落。同3月97.3、2月の全国消費者物価指数97.5、いずれも前年同月比0.7%下落。②2月の労働統計。完

全失業率5.2%、前月比0.3下落。完全失業者349万人、前年同月比7万人減。有効求人倍率0.61倍、前月比0.01上昇。③03年度予算案成立。参院本会議で可決。

3.29 ①フランス製クラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル、1930年に6台製造された）売却難航。メイテック（人材派遣会社）元社長が90年、24億円で落札したもの。3月末までの売却を予定していた。

3.31 ①東証期末終値7972.71円、前週末比307.45円安、今年最大の下げ幅。期末としてバブル崩壊後最安値更新、82.3以来21年ぶりの低水準。

4.1 ①日本郵政公社発足。資本金1兆円、職員28万504人、郵貯総資産289兆円、簡保総資産123兆円。②国民負担増 1)改正健康保険法（保険料算定方式を月収から年収に、サラリーマン自己負担分が2割から3割になど） 2)公的年金（国民、厚生）物価スライド制復活適用して支給額0.9%引き下げ。73年制度導入以来初の減額。3)介護保険料増。4)国立大学授業料値上げなど。③日銀短観、業況判断指数（DI）。大企業製造業（景気判断の目安）マイナス10、前回（12月）比1下落。5期ぶりの悪化。大企業非製造業マイナス14、2改善。中小企業製造業マイナス29、4改善。同非製造業マイナス36、横ばい。④エア・カナダ（カナダ最大、世界11位）破綻。

4.2 ①世界銀行「世界開発金融報告」、日本：2003年（暦年）GDP実質成長率0.6%、04年1.6%、05年1.4%。アメリカ：03年2.5%、04年以降3%台。世界：03年2.3%、04年3.2%。②大企業の株式評価損、三菱電機500億円（うち360億円は三菱東京フィナンシャルグループ株の損失）、住友商事430億円（同、約4割）、JR東日本169億円など。三菱電機3月期連結最終損益は250億円黒字から140億円赤字に転落。

4.7 ①日銀、銀行保有株買取額1兆1604億8500万円（9月末までに3兆円）。②財務省、3月末の外貨準備高4961億8100万ドル。前月比109億1600万ドル増。③内閣府、2月の景気動向指数（DI）、一致指数77.8%、2ヶ月連続50%超。先行指数55.6%、4ヶ月連続50%超。遅行指数100.0%。

4.8 ①日銀、資産担保コマーシャルペーパー（ABCP）購入を検討。ABCP：売掛債権を担保とした金融商品。企業から債権を買い取った特別目的会社（SPC）が発行。現在の市場規模5兆円。②自民党政治制度改革本部、企業献金（政治資金収支報告書）公開基準を現行の5万円から30万円へ。

4.9 ①日銀、4月の「金融経済月報」。「全体として横ばい」5ヶ月連続据え置き。設備投資「持ち直しつつある」、国内企業物価「下げ止まっている」(前月「緩やかに下落」)、消費者物価「緩やかに下落」据え置き。②国際通貨基金(IMF)「世界経済見通し」、03年の実質GDP成長率、世界3.2%(昨年9月時点3.7)、日本0.8(同1.1)。③北海道振興(不動産道内大手・札幌)破綻。負債総額346億円。「グリーンビル」などを展開していたが、バブル期の投資響く。子会社「振興サービス」も破綻、負債総額11億円。同社向け債権：北洋204億5900万円、札幌1億7000万円、北陸13億3200万円。「振興サービス」向け：北洋2億8000万円。④根室署・道警、ヤミ金(「アイネ」東京)業者ら6人逮捕。根室の小学校に「親が金を返さない。子供を出せ」などと電話をかけた。同社は札幌や苫小牧の男女6人に計15万5000円を貸し、法定利息40~166倍の利息13万5000円をとっていた。

4.10 ①大手生保03.3決算。含み損約2兆円(02.3は1兆8310億円)のうち1兆3200億円~1兆4700億円を減損処理。その結果、含み益：日本生命6000億円、明治0~100億円。含み損：住友3000億円、朝日2100、三井2000、第一1000~1500、安田500~1000。

4.11 ①東証終値7816.49円。バブル後最安値(3.11、7862.43円)更新。前日比163.63円安。②サーベラス(米投資ファンド)、ソフトバンク保有のあおぞら銀行全株式(48.87%)買収へ。昨02年9月末時点の出資比率順位：ソフトバンク、東京海上火災、オリックス、サーベラス(12.02%)。③コスモフューチャーズ(福岡、商品先物取引会社中堅)相手に損害賠償訴訟。外国為替証拠金取引で道内顧客約12人が約2億2000万円を求め、虎の子1560万円が1年で16000円に。道内顧客は約500人、証拠金総額は数十億円。詐欺商法の疑い。外国為替証拠金取引：証拠金の数十倍の通貨売買が出来る。④釧路公大学生サークル(「マーシュサークル」代表小林潤平)、地域通貨「マーシュ」発行。

4.12 ①G7(ワシントン)関連。イラク戦費600億(7兆2000億円)~1200億ドル(湾岸戦争610億ドル、負担割合：クウェートとサウジアラビア約5割、日本約2割、アメリカ約1割、ドイツ約1割)、駐留費1ヶ月50億ドル。イラクの対外債務1000億ドル。イラク向け債権：日本6000億円、世界7兆4000億円。湾岸戦争に伴う損失請求額：日本9000億円、世界33兆6000億円。

4.14 ①4月の月例経済報告。景気の現状「おおむね横ばい」(先月据え置き)。②長期金利(新発10年債)0.655%、前週末比0.025%低下、過去最低更新。進む国債シフト。③帝国データバンク、02年度全国企業倒産18928件、前年度比5.6%減少。バブル後2番目。負債総額13兆3099億9300万円、同17.5%減少、しかし6年連続10兆円超。業種別最多は建設5752件(30.4%、前年度比4.9%減)、要因

別では不況型倒産76.8%。④大手7行（みずほ、三菱東京、三井住友、UFJ、りそな、三井トラスト、住友信託銀）03.3決算見通し。実質業務純益40265億円、不良債権処理額50860、株式関連損26140、最終赤字36680、不良債権残高約21兆円。⑤東証株価終値7752.10円。バブル後最安値更新。82.11.17以来。主因の一つに年金基金の代行返上。厚生年金基金が国に代わって年金の一部を運用していたが、昨02年4月以降、全国約1700のうち491基金が返上を決定、この10月から返上開始。また持ち合い解消による売りも一因。

4.15 ①衆院財務金融委員会共産党佐々木憲昭議員、生保21社が自民に献金13億8505万4110円。92年から01年まで。日本生命2億8187万円、第一2億2748万円、住友2億453万円、明治1億2677万円など。破綻した生保（協栄、第百、大正、千代田、東京、東邦、日産）も破綻寸前まで献金（総額1億5341万円）。

4.16 ①産業再生機構発足。資本金500億円（うち大手銀行450億円、地銀50、第2地銀10）、発足時497億5700万円（道内銀行：道銀8600万円、北洋7600、札幌1500）、政府保証枠10兆円。産業再生機構法と産業再生法（03.3を08.3に期限延長）による。非メイン銀行から大企業債権を買い取り、リストラをすすめる。1年で3兆7000億円、2年で7兆3000億円の買い取りを見込む。2年目から債権処分開始、初年度425億円赤字、3年目から黒字、5年目には421億円の剰余金が出る。5月8日約100人で業務開始。6月にも支援企業を決定、2年で約100件を目指す。②国防総省、イラク戦費支出済み分2兆4000億円。

4.17 ①構造改革特区第1陣57件。国際物流関連11（千葉県・国際空港特区など）、産学連携関連16（山形県・超精密技術集積特区など）、産業活性化関連5（石狩湾新港管理組合など・港湾物流特区など）、IT推進関連2（岐阜県と県内2町・スイートバレー情場形成特区など）、農業関連4（山梨県・ワイン産業振興特区など）、都市農村交流関連6（和歌山県・新ふるさと創り特区など）、教育関連3（群馬県太田市・太田外国語教育特区など）、幼保一体化推進関連4（埼玉県北本市・幼児教育特区など）、生活福祉関連6（岡山県・福祉移送特区など）。第2陣は来月中旬発表。②防衛庁、87年度から16年間でクラスター（集束）爆弾数千発（「CBU87」アメリカで開発、日本でライセンス生産。子爆弾200発以上。148億円分）を配備。ほか多目的ミサイル（子爆弾644個）、対戦車ヘリ装備ロケット弾（同9個）など。来年度以降、155ミリ砲弾（同60個）購入予定。③イラク復旧事業、米バクテル社（シュルツ元国務長官が役員）が受注。契約額、当初3460万ドル（約41億5000万円）、今後1年半で最大6億8000万ドル（約816億円）。④長期金利、過去最低更新、0.645%、前日比0.010%低下。新発10年債（表面利率0.7%）。

4.18 ①石狩開発社長に北洋銀行宮脇憲二常務東京支店長が就任見込み。北洋の対石狩開発債権は日本政策投資銀行(290億円)に次いで約65億円。②長期金利一時(前場終値利回り)最低更新、0.640%に。③米軍、バグダッドの大統領宮殿で米ドル紙幣6億5600万ドル(787億円)発見押収。164個の金属容器に。ヨルダンの商業銀行を經由していた。

4.21 ①長期金利一時0.625%に。最低更新。

4.24 ①長期金利一時0.620%に。最低更新。

4.25 ①総務省、02年度の完全失業率5.4%、前年度比0.2悪化、過去最悪。完全失業者360万人、過去最悪。3月はそれぞれ5.4%、前月比0.2悪化、384万人、前年同月比5万人増。完全失業率：年齢別15～24歳13.2%、過去最悪(3月は男14.6%、女11.6%、いずれも過去最悪)。1～3月の地域別最悪は北海道8.1%、前年同期比0.9悪化。近畿7.0、東北6.6など(全国5.5%)。②厚生労働省、3月の有効求人倍率0.60、前月比0.01低下。山梨1.00(0.03増)、群馬0.88(0.06減)、岡山・香川0.87。東京0.76、神奈川0.56、千葉・埼玉0.53。大阪0.56、京都0.56、兵庫0.49。北海道0.46。青森0.32、沖縄0.38、高知0.41。③総務省、02年度全国消費者物価指数(2000年=100)98.2、前年度比0.8%下落。5年連続下落。3月97.8、前年同月比0.6%下落、3年6ヶ月連続前年水準下回る。④東証終値7699.50円、前日比155.07円安、バブル崩壊後最安値更新。82.11.16以来。ソニー株急落(ソニーショック)が直撃。⑤道銀、03.3決算業績予想下方修正(昨年11月時点比)。経常赤字560億円(84億円増)、当期赤字548(181増)。自己資本比率6.08%。⑥北洋銀、不良債権50億円(含：東栄(旭川・1月民事再生申請)向け債権31億円)を整理回収機構(RCC)通じゴールドマンサックス社(米系証券)に売却。⑦東京債券市場、長期金利一時0.610%、過去最低更新。

4.28 ①東証終値7607.88円、前週末比91.62円安、バブル崩壊後最安値更新、82.11.9以来、ソニー急落→電機株売り。みずほFG売り。②みずほFG、03.3決算での最終赤字見通し2兆3800億円。上場企業で過去最大。株式関連(評価、売却)損9000億円。③電機大手03.3決算。9社中5社(松下、NEC、富士通、三菱、三洋)が赤字(黒字は日立、ソニー、東芝、シャープ)。9社全体で562億円赤字。

4.30 ①日銀、金融緩和、当座預金残高を現行「17～22兆円程度」から「22～27兆円程度」に引き上げ。昨年10.30以来。産業再生機構向け債権をオペの適格担保に。②日銀「展望レポート」。03年度GDP成長率見通し1.0%(02年度実績見込み1.8%)、消費者物価指数マイナス0.4%(同0.8%)、国内企業物価指数マイナス1.0%。③経済産業省、3月の鉱工業生産指数93.3(2000年=100)。前月比0.2%

低下。④厚生労働省、毎月勤労統計調査（速報値）、02年度平均結果。現金給与総額（月、一人当たり）343125円、前年度比2.1%減。実質賃金前年度比1.4%減。年間総労働時間1826時間。一般労働者（正規）33547000人、1.8%減、パートタイム労働者9507000人、3.6%増。

5.1 ①発泡酒、ワイン増税値上げ。発泡酒350ミリリットル缶（135円）10円、500ミリリットル缶（185円）16円。ワイン720、750ミリリットル瓶10円。②米ブッシュ大統領、イラク戦闘終結を宣言。③主要証券15社03.3決算。野村ホールディングスと松井証券（インターネット専業）以外は赤字。④邦銀の在米貸出資産、5年で半減。97年末3177億ドル、2001年末1899、2002年末1593。同みずほ1019、571、438。三菱東京623、477、489。三井住友513、312、215。UFJ448、258、132など。

5.2 ①米4月の失業率6.0%、前月比0.2悪化。昨年12月以来。②厚生労働省、厚生年金基金の国代行部分返上（「代行返上」）が全体の3分の1（523）に。2002.4から代行返上が可能。NTT（加入26万人）6月にも代行返上を申請。NTTの厚生年金基金資産は国内最大級の約1兆円、うち代行部分は数千億円。

5.3 ①主要民間調査機関8社（日本総研、みずほ総研、UFJ総研、三菱総研、野村総研、大和総研、ニッセイ基礎研、第一生命経済研）1～3期GDP予測。4社がマイナス0.2%、他はプラス0.3%2社、0.2、0.1各1社。年率：マイナス0.8%UFJ総研、三菱総研、プラス1.2%大和総研。個人消費：マイナス0.2%日本総研、プラス0.4%野村総研。設備投資：マイナス1.1%みずほ総研、プラス2.5%大和総研。輸出：マイナス2.5%三菱総研、プラス0.3%日本総研。

5.6 ①主要生保10社、02年度企業年金（特別勘定）運用利回り10社平均12.9%、過去最悪。国内外の株式運用がマイナス20～30%。特別勘定：運用成績がそのまま利回りに反映。一般勘定：0.75～1.25%程度の利回り保証。②朝日生命、03.3期の基金（資本金に相当）利払いと団体保険等の契約者配当を見送る。大手生保初。国内株式含み損2100億円。基礎利益（本業のもうけ）750億円（02.3、1064億円）、最終利益400（同523）、ソルベンシーマージン比率350%（同417.6%）③与党3党、緊急金融経済対策。1、年率1～2%のインフレ目標導入。2、厚生年金基金の代行返上時期の前倒し。3、郵貯・簡保・年金資金による株式運用額拡大。4、銀行等保有株式取得機構への8%救出金廃止へ。5、銀行の株式保有制限期限の2年延長。6、日銀による銀行保有株買取枠を4兆円に。銀行株も買取対象に。7、民間による株式買上機関創設。8、中堅、中小企業への信用保証制度拡充、など。

5.7 ①長期金利（新発10年債利回り）一時0.585%、過去最低を更新。

5.8 ①北洋銀行、来月から手形手数料を有料化。1件630円に。2002年度の札幌圏金融機関取り扱いの手形交換枚数は約300万枚、同行で数十万枚。手形帳、小切手帳の発行手数料はそれぞれ840円、630円から一律2100円に値上げ。大手行では実施済み。②欧州中銀、主要政策金利（短期買いオペ金利）2.5%に据え置き。③消費者金融大手4社（アイフル、武富士、アコム、プロミス）3月決算。3社（武富士、プロミスが2期連続、アコムが初）が経常減益。貸し倒れ処理費用増加。営業貸付金残高：アイフル18337億円（前期比12.1%増）、武富士16576（5.2減）など。営業収益（売上高）：アイフル4494（13.2増）、アコム4375（5.5増）など。経常利益：武富士1832（20.9減）、アコム1442（16.1減）など。純利益：武富士951（47.5増）、アコム750（21.5減）など。

5.9 ①日銀、4月の貸出・資金吸収動向。銀行・信金合計貸出残高（月中平均）472兆1445億円、前年同月比4.2%減、28カ月連続前年割れ。②総務省、2002年平均家計貯蓄負債状況。全世帯：貯蓄1688万円、68%が平均以下（サラリーマン世帯1280万円）。負債537万円（同607万円）。③札幌地裁、商品先物取引業コスモフューチャーズ（福岡）に660万円賠償命令。少ない証拠金（預り金）で多額のドルや円などを売買する外国為替証拠金取引。札幌市内の女性（48）は「高金利で、いつでもおろせる」などと説明され650万円を証拠金として預け、560万円の損を被った。弁護士費用を含め672万円の損害賠償を求めている。

5.12 ①日本経団連、献金あっせん（斡旋）再開へ。6月に「専門委員会」を設立して政治献金の目安を会員企業（1440社）に示す。企業献金のあっせんは93年に中止していた。93年以前の政治献金総額は100億円以上、去年は30億円。

5.13 ①内閣府、4月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。3カ月前と比べた景気判断指数38.7、前月比2.6低下。3カ月ぶりの低下。北海道33.5、前月比8.7低下は最大の落ち込み、新型肺炎（SARS）が観光に影響。

5.14 ①日銀、4月の国内企業物価指数95.2（2000年=100）、前月比0.2%下落。3カ月ぶりの下落。前年同月比0.8%下落、32カ月連続前年割れ。電気機器（携帯、パソコンなど）、石油製品などの下落。

5.15 ①厚生労働省、毎月勤労統計調査（確報値）、02年度平均結果。現金給与総額（月、一人当たり）343120円、前年度比2.1%減。2年連続マイナス。②自民党金融関連合同部会、生保予定利率引き下げを了承。7月制度発足。破綻前の予定利率引き下げ限度3%。問題点1) 制度適用を申請す

ると経営不振表明と同義になる。2)2001年度の平均運用利回りは2.31%であり、限度の3%に引き下げても逆ざやが残る。③日銀、03.3決算で剰余金から法定準備金への繰り入れ率を5%から15%に引き上げ。財務の健全性確保のため。3)決算での剰余金5940億円のうち15%、891億円を準備金に繰り入れ。④米労働省、4月の米卸売物価指数142.1 (1982年=100)、前月比1.9%低下。過去最大の下落幅。エネルギー価格8.6下落の影響大だが、エネルギー製品など変動の大きい製品を除いても0.9%下落。デフレ傾向。

5.16 ①内閣府、国民所得統計速報03.1~3期実質GDP成長率前期比0.0(0.006)%、年率0.0(0.025)%。横ばい、ゼロ成長。内需の伸び鈍化、北米向け輸出減少。543兆5682億円。名目では0.6%減(年率2.5%減)。2002年度のGDP成長率は1.6%(政府見通し0.9%)、2年ぶりのプラス。②国税庁、2002年の高額納税者上位100人公表。20億円以上(前回は5人)なし。トップは全薬工業会長橋本弘170510万円、金庫株解禁による自社株売却で。株長者27→30人、土地長者14→8人。パチンコ関連12人、自社株購入権(ストックオプション)によるもの7人(前回同数、外資系証券会社中心)、消費者金融役員5人、美容形成外科関係4人。道内トップは女性用下着販売サミットインターナショナル社長樋口百合子89945万円、4年連続1位。所得税最高税率は37%。③米労働省、4月の消費者物価指数183.8(82~84年=100)、前月比0.3%低下、01.10(テロ直後)以来の大幅な落ち込み。④札幌地裁、外国証拠金取引判決、業者に2970万円賠償命令。札幌市内の男性(60)が商品先物取引業者コスモフューチャーズを相手に証拠金2700万円と弁護士費用270万円計2970万円の損害賠償を求めて訴訟。9日の判決に次ぐ原告勝訴。

5.17 ①りそなホールディング(HD)傘下のりそな銀行への公的資金再投入2兆円超の見込み。政府は預金保険法102条による初の「金融危機対応会議」(議長・小泉首相、他は官房長官、金融担当相、金融庁長官、財務相、日銀総裁)を招集し注入(資本増強、他の選択肢は資金援助=税金投入、預金保険機構による株式取得=一時国有化)を決定。事実上国有化(政府管理)。大手行への資本注入は98,99.3以来。昨秋策定の金融再生プログラムに基づく「特別支援金融機関」適用第1号。日銀も特融を決定。りそな銀行3月決算の自己資本比率は株価下落、貸倒引当金積み増し(金融庁特別検査による)、繰り延べ税金資産減額(HDで2730億円)等で2.07%(HDは3.78%)に。公的資金投入で10%以上を目指す。りそなHDの最終赤字は8380億円。経営陣5人は辞任。(りそなHD:旧大和銀行、旧あさひ銀行を母体とする金融持ち株会社、ラテン語RESONA共鳴する、りそな銀行の預金貸出とともに21兆円、傘下にりそな信託、近畿大阪、奈良銀行)②国際通貨基金(IMF)デフレ報告。国・地域(35)別デフレ危険指数(物価、株価、過剰生産能力等)「高」日本、香港、台湾、ドイツ。「中」シンガポール等7カ国。「低」アメリカ、中国等16カ国。「極小」ロシア等8カ国。

5.19 ①日銀、公開市場操作で1兆円を市場に供給。通常の9時20分より前倒して9時過ぎに。りそなショック緩和のため。当座預金残高は27兆3000億円に。即日供給は3.20 (イラク開戦) 以来、前倒し実施は01.9 (米同時テロ) 以来。②東証終値8039.13円、前週末比78.16円安。③主要損保6グループ (7社) 03.3決算、3社赤字。日本興亜損保286億円、損保ジャパン269、ニッセイ同和損保43。いずれも有価証券評価損がなければ黒字。前者の有価証券評価損は2700億円。黒字はミレア保険グループ (東京海上、日動火災) 1091億円、三井住友海上323、あいおい損保103。

5.20 ①政府のりそな支援概要。普通株引き受け等で最大2兆3000億円投入。普通株引き受け約1兆円、他は議決権制限株 (02.4商法改正、特定の議案だけに議決権行使。今回は役員の選任解任権のみ)。りそなHDへの政府による出資比率は55%となる (上位10者の普通株比率が75%超えると上場廃止。) りそなHDの自己資本比率は14%となる。②日銀、追加金融緩和策、当座預金残高目標「22~27」→「27~30兆円程度」。③東京地裁、KSD汚職事件、村上正邦元労相 (70) に実刑判決、懲役2年2ヶ月、追徴金7280万円 (求刑・懲役3年6ヶ月、追徴金7280万円)。7000万円余の受託収賄。被告側は控訴。④日本郵政公社「アクションプラン」概要。2年間で中期計画の11000人削減に6000人追加削減。28万人から26万3000人体制に。⑤竹中金融・経済担当相、5月の月例経済報告。景気の現状「おおむね横ばい」2ヶ月連続据え置き。

5.21 ①長期金利一時0.565%、過去最低更新。②日銀、5月の金融経済月報。景気の現状「全体として横ばいの動きを続けているが、先行き不透明感が強まっている」(先月「先行き不透明感が強まる中で、全体としては横ばいの動きを続けている」) 半年ぶりの下方修正。新型肺炎 (SARZ) 懸念。

5.23 ①道銀、北陸銀行経営統合へ。持ち株会社 (仮称・北海道北陸ホールディングス) 形態で来年度 (04) 中に。本社は富山。北陸は98に200億円、99.9に750億円の公的資金注入を受けたが02.3優先株無配、03.3優先株配当復活。道銀は同様に00.3に450億円注入、03.3優先株無配。統合すれば地銀第二位に (預金8兆4000億円、1位横浜銀行9兆3000億円、02.3)。道銀：預金3兆894億円、貸出2兆5116億円、当期赤字551億円、業務純益300億円、自己資本比率6.07%、不良債権比率11.3%、従業員2233人、店舗135 (うち道内132)。北陸：5兆1961億円、4兆2926億円、当期黒字27億円、531億円、7.51%、8.39%、3418人、189 (うち道内25、他に3海外事務所) (いずれも03.3、ただし従業員、店舗は02.3) ②道内銀行の03.3決算。北洋：業務純益490億円 (前期比14.5%減)、不良債権処理414億円 (同21.4%減)、経常利益52億円 (同54.1%減)、当期利益16億円 (同76.8%減)、不良債権残高2652億円 (10.0%減)、自己資本比率8.93%。道銀：同上記の他、不良債権処理588億円 (前期比4.2倍)、経常赤字563億円、不良債権残高3052億円 (同19.5%増)。札幌：業務純益62億円 (同11.4%

減)、不良債権処理25億円(同半減)、経常利益19億円(同4.1倍)、当期利益9億円(26.8%増)、自己資本比率8.95%、不良債権残高444億円。札幌北洋HD:経常利益76億円(同42.2%減)、当期利益21億円(72.1%減)、自己資本比率9.16%。③イラクで米軍、金の延べ棒約2000本(1本約18kg、585億円相当)押収。④東京都、銀行創設へ。来年04度開業目指し。資本金1500億円、うち1000億円は都、500億円は民間企業など。

5.26 ①大手7銀行グループ(12行)03.3決算。全行が赤字。実質業務純益4兆1318億円、最終赤字4兆6199億円、不良債権処理5兆1255億円、不良債権残高20兆8366億円(前年比6兆3000億円、23.4%減)、株式含み損3兆2070億円、繰り延べ税金資産圧縮額2兆4000億円。みずほ:実質業務純益8940億円、株式関連損9426億円、連結最終損23771億円、連結自己資本比率9.53%、不良債権処理額20952億円、不良債権残高47859億円。三井住友:11136、6357、4653、10.10、10745、52613。三菱東京:6899、4880、1614、10.84、4859、26152。UFJ:7789、6177、6089、9.96、7521、41635。りそな:3073、3121、8376、3.78、5104、29063。三井トラスト:1893、832、967、7.50、1215、7023。住友信託:1588、1277、729、10.48、859、4021。

5.27 ①政府税制調査会中期答申素案。消費税率10%以上、生活必需品は軽減。所得税は公的年金への課税強化。社会保障給付費(年金、医療等)02年度80兆超、25年度には170兆超の見通し。②日本経団連総会(28日で1周年)、消費税引き上げ、政治献金あっせん再開等を決議。③日銀、2002年度決算。自己資本比率7.62%(前年8.38%)、8%割れは90年度上半期(当時は半期決算)以来。銀行券増発が原因。02年度の銀行券平均発行残高67兆7544億円(前年度比12%増)。経常利益6620億円(同55%減)、円高で外国為替損益が赤字。資産残高141兆1674億円、4年連続過去最高更新。

5.28 ①厚生労働省、02年国民生活基礎調査(概況)。01年の1世帯当たり平均所得602万円、前年比2.4%減。5年連続マイナス。最高は94年664万円。「大変苦しい」22.2%、「やや苦しい」31.6%、半数以上が「苦しい」。②経済財政諮問会議で民間議員(本間正明阪大教授等)、年金制度改革、08年度に消費税15%程度に。

5.29 ①金融庁、金融機関破綻処理98年度から03.3までの国民負担確定累計額10兆4326億円。②経済産業省、4月の鉱工業生産指数92.5(2000年=100)、前月比1.2%低下、2ヶ月ぶりマイナス。一般機械10.9%減、情報通信機械2.6%減など。③日本経団連、意見書。消費税07年度10%に。25年度18%程度に。年頭の奥田ビジョンでは04年度から1%ずつ引き上げ14年度に16%に。④マイカル(スーパー)更生計画案、社債弁済率:個人向け、額面の3割、法人向け、同1割。マイカルは2000年、個

人向け社債900億円発行、01.9に破綻。イオンの完全子会社に、またイオンがポスフルの筆頭株主に。⑤北海道住宅供給公社、02年度決算、債務超過660億円、借入金1300億円(住宅金融公庫240、北海道280、17金融機関720)。道は金融機関(除、公庫)から340億円の損失補償を求められる見込み。

5.30 ①主要生保10社03.3決算、株式含み損3793億円(前期1兆8811億円プラス)、バブル崩壊後初のマイナス。株価下落減損処理額1兆7521億円、前期比20.5%増。保有契約高総額1097兆7490億円、前期比4.2%減。6年連続減。逆ざや1兆1669億円(前期1兆2497億円)。ソルベンシーマージン比率:大同860.2~朝日360.4。②りそなグループ、公的資金1兆9600億円再投入を金融庁に申請。普通株と議決権付き優先株購入の形で投入し国が3分の2の議決権を握る。米国型「委員会等設置会社」に移行、人事権は社外取締役任に。(03年度中小企業対策費1729億円) ③国民年金基金資産、01年末で責任準備金(将来の給付に必要な金額)を15.7%(1331億円)不足。資産7156億円。資産運用収益悪化の影響。④石狩開発、臨時株主総会で新体制へ。大橋社長等5人が退陣し後任に宮脇憲二(前北洋銀行常務)社長等を選任。金利負担ゼロに。再出資:北海道100億円、金融機関200億円など。工業団地分譲地1200㌦のうち500㌦売れ残り昨02年.10破綻、負債総額650億円。北海道と金融機関等が債権放棄350億円。本年度の販売・賃貸目標10㌦。⑤米シティグループ傘下の消費者金融旧「ディックファイナンス」(現)02年度までの3年間で500億円申告漏れ。オランダの匿名組合制度利用して利益を海外に移転していた。追徴税額は過少申告加算額を含め107億円。貸付資金をオランダの関連会社から調達し、利益の99%を分配金として関連会社に送付。⑥4月の労働力調査。総務省、完全失業率5.4%、前月比横ばい。完全失業者385万人、前年比10万人増、過去最悪。15~24歳:男12.6%、女11.3%、いずれも前年比1.0%増。1~3月平均:正規労働者3444万人、前年同期比42万人減。非正規労働者(パート、アルバイト、契約、派遣など)1496万人、同90万人増、構成比30.3%。厚生労働省、有効求人倍率0.60、前月比横ばい。山梨0.95(0.05減)、岡山0.88(0.01増)、青森0.30(0.02減)、沖縄0.35(0.03減)、東京0.76(0.00)、大阪0.57(0.01増)、北海道0.48(0.02増)。

5.31 ①麻生太郎(自民党政調会長)「創氏改名」は当時の朝鮮人が望んだ。「パスポートに金などと書いてあると朝鮮人と言われ、仕事がしにくかったので、当時の朝鮮人が名字をくれと言ったのがそもそもの始まり」東大での講演の質疑応答で。

6.2 ①東京スター銀行(01.6営業開始、99破綻の東京相和銀行の受け皿として新設)、27日にタッド・バッジ副頭取を頭取に。邦銀初の外国人頭取。②厚生労働省、4月の毎月勤労統計調査(速報)。定期給与280001円、前年同月比0.4%減。3ヶ月ぶり減。製造業所定外労働時間11.1%増、12ヶ月連続プラス。③苫東03.3決算、初の減収減益。売上高18億1300万円、前期比19.5%減、経常利益7億8000

万円、同0.1%減。当期利益4億9700万円、同9.5%増。減資4億9700万円、1株当たり400円払い戻す。

6.3 ①長期金利、初の0.5%割れ。10年物国債(249回5月債)終値0.495%、前日比0.030%低下。
②旭川市、地域通貨導入検討のため市内のNPOに流通実験等を委託へ。

6.4 ①ソニー名誉会長・大賀典雄(73)に退職慰労金16億円。②宮内庁信組、使途不明金3億円。

6.5 ①厚生労働省、02年人口動態統計(概数)、出生率(合計特殊出生率)1.32、過去最低。出生数115万3866人、過去最少。(デンマーク:80年代1.37、95年1.82。90年に法定労働時間を週37時間にして午後4時退社を可能に。湯沢『少子化をのりこえたデンマーク』6.7「卓上四季」)「子供をたくさんつくった女性を国がご苦労様といって面倒を見るのが本来の福祉、子供を一人もつけない女性が自由を謳歌して楽しんで年とって税金で面倒みなさいちゅうのは本当はおかしい」森喜朗前首相・自民党少子化問題調査会会長、6.26「全日本私立幼稚園連合会九州地区会」鹿児島にて)②内閣府、4月の景気動向指数(DI)。一致指数16.7%、4ヶ月ぶり50%割れ。先行指数33.3%、2ヶ月連続50%割れ。遅行指数75.0%。③欧州中銀(ECB)、主要政策金利(短期買いオペ金利)0.5%下げ、2.0%に。④りそなグループに対する公的資金投入計画概要。普通株56億株(2800億円)、議決権付き優先株84億株(1兆6800億円)合計1兆9600億円投入、議決権70%を確保して事実上の国有化。98、99年に旧大和、旧あさひに計1兆1080億円、01年近畿大阪銀行に600億円、合計1兆1680億円を劣後ローン、優先株で投入、この優先株を普通株に転換すると5500億円の損が出るため、転換しない。

6.6 ①財務省、5月末の外貨準備高5430億8800万ドル、前月比436億4600万ドル増。初の5000億台で過去最高。日銀の円売りドル買いによる。②有事3法案成立。③労働者派遣法などの改正法成立。一般的派遣労働期間、現行1年を3年までに。専門業務の3年上限は撤廃。製造業への派遣(当初1年、3年後に最長3年)を認める。来04年3月までに施行。④内閣府「景気動向指数研究会」(座長・森口親司帝塚山大教授)景気の谷は02年1月。00.11から後退局面。⑤三菱地所・地崎工業、苫東リゾート開発断念。厚真町の計画用地300㌥のうち225㌥は道が住宅用地として先行取得(苫東圏35万人構想)、90年に開発プランを公募、両社に56億円で売却。両社の共同企業体は210億円でゴルフ場、ホテルなどの「フォーラムパーク厚真」建設を計画。今年3月中止決定(6.7道新)。⑥米労働省、5月の雇用統計。失業率6.1%、前月比0.1上昇。8年10ヶ月ぶりの高水準。最低は3.8%(2000.4)

6.9 ①短期市場で初の0%。コール翌日物(無担保)加重平均金利(速報)0%、外銀の「マイナス金利取引」比率上昇のため。この日、外銀はマイナス0.03%で数百億円を運用した模様。②日銀、5月のマネーサプライ(通貨供給量)速報、M2プラスCD(現金、要求払い預金、定期性預金、譲渡性預金の合計)平均残高680兆9000億円、前年同月比1.6%増、10年ぶりの低い伸び率(1.3%)だった先月に続く低い伸び率。③内閣府5月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。景気判断指数(3ヶ月前と比較)38.4、前月比0.3低下、2ヶ月連続低下。先行き判断指数42.6、前月比0.7上昇。

6.10 ①政府、りそなグループへの公的資金投入1兆9600億円を正式決定。7月1日にりそな銀行の普通株57億株(2964億円)、議決権付き優先株83億2000万株(1兆6636億円)を取得、8月7日にりそなホールディングス新規発行株と交換、りそなHDの議決権72%を保有。交換後の株価は普通株52円、優先株200円。15年で返済予定。②長期金利過去最低0.460%。新発10年国債(250回債)利回り。(6.9米長期金利3.28%、45年ぶり低水準)③住友信託銀行、海外の債券売買取引で源泉徴収漏れ、追徴税額01年までの3年間で63億円(不納付加算税を含む)。住友信託銀行NY支店のレポ取引(買い戻し条件付き)の上乗せ額が利子に相当し、事実上の借り入れ、資金は東京に移動し源泉徴収義務あり。④北海道住宅供給公社、札幌地裁に特定調停申し立て。借入金残高1325億円(住宅金融公庫240億円、他の15金融機関736、北海道272など)⑤宮内庁信組、使途不明金は3億4,500万円。幹部職員着服。信組は7月下旬に解散し、警視庁職員信組に事業譲渡。⑥厚生労働省、02年度の過労死(脳・心臓疾患)160人、前年度比2.8倍。労災補償請求819人、同129人増、過去最多、うち認定317人、同174人、2.2倍。4~50代218人、約7割。男301人、95%。また精神障害の労災認定100人、同30人増、うち過労自殺(未遂を含む)43人、12人増、全員男。一昨年12月の認定基準緩和(蓄積疲労を原因に加えるなど)が急増の要因。⑦衆院財務金融委員会、保険業法改正案可決。衆院参院を経て成立へ。破綻前の生保予定利率引き下げ可能に。⑧東証、上場企業全1503社(除、金融機関)03.3決算集計。売上高284兆6497億円、前期比1.3%減、2期連続マイナス。経常利益11兆1811億円、同23.2%増(前期は30%減)。最終損益2兆7581億円黒字(前期は9669億円赤字)、2期ぶり黒字転換。

6.11 ①日銀、資産担保証券購入へ。政策委員会・金融政策決定会合で決定。買入上限は当面1兆円。05年度末までの時限措置。7月中に買い入れ開始。購入対象は中堅・中小企業などの売掛債権を裏付けにした資産担保CP(ABCP)と金融機関の中小企業融資を裏付けにした証券で複数の格付け機関でダブルB(BB)以上のもの。②日銀、5月の企業物価指数94.9(2000年=100)、前年同月比1.0%下落。33ヶ月連続前年同月比マイナス。電気機器(パソコンなど)7.1%下落。③内閣府、03.1~3期のGDP改定値実質0.1%増(前期02.10~12比)、年率0.6%増。速報ではいずれも0.0%。④政府、

イラク向け公的債権は70億2800万ドル(8400億円)。内訳:貿易保険36億2700万ドル、円借款4億8200万ドル、両方の遅延損害金29億1900万ドル。イラクの対外債務(官民)1300億ドル。⑤地崎工業再生計画、2度目の債権放棄を要請(99年、9金融機関で334億円債権放棄)。会社分割方式。12月に新会社(不採算部門切り捨て、土木建設に特化。熊谷組、ハザマなどが実施)設立。地崎、北洋(メイン銀行)、RCCとがRCC「企業再編ファンド」(5月発足、適用は全国初)活用で合意。3月決算で当期赤字3億5800万円、負債残高524億7400万円。⑥北洋銀行、アイワイバンク銀行と提携。道内のセブンイレブンに現金自動預払機(ATM)を設置し、来年6月までに北洋のカードが利用可能に(全国的利用可)。⑦北海道住宅供給公社問題、02年度末の借入金残高1325億円。北海道272億円、札幌市30、南幌町20、函館市8億4000万円。後3市町村には返済へ。道の対金融機関損失補償は340億円。⑧長期金利一時0.430%、過去最低。

6.12 ①長期金利終値0.440%、最低更新4日連続。20年債0.755%、30年債0.970%それぞれ最低更新。②日銀6月の金融経済月報「全体として横ばい圏内の動き」。

6.13 ①帝国データバンク、03.3決算における全国銀行(126行)の繰り延べ税金資産状況。平均47.0%。大手11行70.5%、地銀64行23.3%、第2地銀51行28.7%。②衆院財政金融委員会、りそな銀行への公的資金投入問題で監査法人評価割れ。朝日監査法人岩本繁理事長「繰り延べ税金を外せば、資産より負債が多い」(債務超過)、新日本監査法人竹山健二理事長「総合的判断から債務超過ではない」。朝日は監査から降りた。新日本は繰り延べ税金資産認定期間を5年から3年に短縮。

6.14 ①大阪八尾JR関西線、3人が電車で身を投じて心中。清掃作業員(61)、妻(69)、妻の兄(81)。ヤミ金からの借金取り立てを苦に。4月初めに15000円借り、1カ月半で10万円以上返したが借金は消えず、ヤミ金は警察の警告も無視して取立を続けた。遺書「いくら払っても完済してくれませぬ。悪徳業者のために悔しいですが、死にます」

6.16 ①内閣府、4月の景気動向指数(DI)改定値。一致指数15.0%(速報値16.7%)、3月90.9%。先行指数30.0%(同33.3%)。遅行指数75.0%(同)。②日銀、02年度の資金循環統計(速報)。3月末の家計部門金融資産残高1378兆2601億円、前年同月比1.9%減。3年連続前年割れ、4年ぶり1400兆円割れ。内訳:現金・預金775兆950億円、1.2%増(流動性預金182兆2582億円、9.9%増、定期性預金547兆8888億円、1.7%減)、株式48兆8886億円、24.9%減(金融資産に占める割合5.9%、過去最低、89年度の3分の1)。③関兵精麦(せきひょうせいばく、仙台)民事再生法適用を申請。負債総額674億円。アルファリゾート・トマムの6割を所有。4割は関連会社アルファ・コーポレーションが

所有していたが98年に破綻したとき占冠村が買収。施設は加森観光の子会社が運営しており営業は継続する。預託金償還問題。

6.17 ①金融・経済財政担当相、6月の月例経済報告「おおむね横ばいだが、このところ一部に弱い動き」、下方修正。輸出減少。後退局面に入る瀬戸際かあるいはすでに入っているか。②東証終値9033円00銭、半年ぶり9000円台。米株高追随。③政府税制調査会中期答申「少子・高齢化社会における税制のあり方」。個人課税強化（年金受給者に対する控除縮小、遺族年金課税、失業給付課税、給与所得控除縮小など）、消費税率10%以上への引き上げ、法人税引き下げなど。

6.18 ①全国地方銀行協会（64行）03.3決算集計。業務純益1兆2931億円、前期比5.9%増。不良債権処理額9612億円、20.0%減。不良債権残高10兆5892億円、1.8%減。株式関連損4518億円（前期4989億円）。平沢貞昭会長「不良債権問題もヤマ場を越した」

6.20 ①大証偽装売買（証取法違反）疑惑で大阪地検特捜部と証券取引等監視委員会が強制捜査。大証元副理事長・野口貞夫（66）が「個別株オプション」（97年、東証同時スタート）で売買同数注文など水増し操作。総額26億円。ロイトファクス社（97.7、野口が理事会に無断で設立した投資会社）を通じ、光世証券（社長・巽悟朗現大証社長）、日本電子証券（大証が設立）に同数売買。

6.23 ①国民春闘共闘委員会（全労連など）、「総報酬制」初のボーナス天引きで負担14倍。平均モデル（月給35万円、ボーナス年2回4.3ヶ月、年収557万6000円）、夏のボーナス67万2000円からの天引き、厚生年金今までは3360円が45600円、健康保険2000円が2万7500円に。40歳以上は介護保険加算。毎月7100円下がるが年間では6万円増。（厚生年金：3月まで月給から労使折半で17.35%が総報酬制4月から13.58%に、ボーナスから1.0%が13.58%に。政府管掌健康保険：同月給から8.5%が8.2%に、ボーナスから労0.3%、使0.7%計1.0%が労使折半で8.2%に）②信金中央金庫（信金中金）、自己資本比率6%未満の信金に対し本年度中に資本予防注入。10数金庫、300～400億円。2005.4のペイオフ全面解禁対策。③東栄（旭川、松山宏社長）買収再生支援スポンサー企業にローンスター（米投資ファンド）内定。買収提示額は推定50億円。他にコロニー・キャピタル（同）と三洋パシフィック（三洋電機系）が名乗りを上げていた。なお全債権額は310億円、うち整理回収機構（RCC）が100億円管理。

6.24 ①政府閣議決定、2003年版『青少年の現状と施策』（青少年白書）。2002年平均の失業率（全体5.4%）、15～19歳12.8%（前年比0.6増）、20～24歳9.3%（0.3増）、25～29歳7.1%（0.4増）。②大手7

銀行グループ、今期保有株 3 兆 7000 億株売却へ。3 月末残高の 4 分の 1。残高 11 兆 2000 億株に減り中核的自己資本の 8 割以下となる。2004.9 の規制（保有株を自己資本以内とする）の前倒し。なお前期には 6 兆 5000 億株売却している。

6.25 ①AIG（米大手保険）がGEエジソン生命保険（旧東邦生命、旧セゾン生命）買収へ。買収額 3000~4000 億円。AIGはアリコジャパンとAIGスター生命（旧千代田生命）を経営。買収実現で個人保険契約高 8 位（40 兆円）、収入保険料 6 位（1 兆円）となる。②銀行間コール市場で初のマイナス金利。無担保翌日物加重平均金利マイナス 0.001%。日本の銀行が米国債購入のため外銀からドルを調達、外銀は必要以上の円をもてず「マイナス金利取引」で円を貸す。マイナス 0.1% もあった。③財務省、02 年度末「国の借金」668 兆 7605 億円、前年度比 10.1%（61 兆 4483 億円増）、国民 1 人当たり 525 万円。内訳：国債 504 兆 2536 億円（うち中期国債 106 兆 9384 億円、14.8% 増、財投債 75 兆 5644 億円）、借入金 107 兆 205 億円、23% 減、政府短期証券（FB）57 兆 4864 億円、15.9% 増。④日本自動車工業会、5 月の自動車生産、輸出実績。4 輪車国内生産台数 786343 台、前年同月比 2.1% 減、3 カ月連続減、国内需要 0.3% 減、輸出 5.8% 減（339492 台）。生産内訳：乗用車 647697 台、4.1% 減、4 カ月連続前年割れ。トラック 134477 台、9.7% 増、今秋からの排ガス規制強化による買い換え需要。輸出内訳：米国向け 17.2% 減、アジア向け横ばい、欧州向け好調。⑤石狩開発（民事再生法手続き中）、03.3 決算。債務超過 318 億 9700 万円。簿価 600 億円の土地などを時価評価して 339 億円の資産評価損が発生。債務超過は道と金融機関の出資で解消予定。売上高 3 億 3600 万円（前期比 34% 減）、販売目標 10 ヘクタールに対し実績 0.4 ヘクタール。⑥整理回収機構（RCC）、元拓銀行員・現嘱託従業員 120 人を全員解雇。11 月末が 5 年の雇用期限。大半の再就職先は未定。RCC は旧拓銀から不良債権 2 兆 7000 億円を 6200 億円で買い取り、03.3 末までに 6030 億円を回収。今年度上半期中に回収が買い取り額を上回るのは確実。⑦米連邦準備制度理事会（FRB）、政策金利の FF 金利 0.25% 下げ 1% に。45 年ぶりの低水準。02.11 以来の利下げ、01.1 以来 13 回目の利下げ、下げ幅累計 5.5%。⑧外為証拠金取引訴訟。46 人（うち 1 人死亡）が商品先物取引会社コスモフューチャーズ（福岡）を相手取り、総額 4 億 700 万円の賠償を求め札幌地裁に集団提訴。

6.27 ①道内 26 信金、8 信組 03.3 決算。11 信金が経常減益か経常赤字、4 信組が経常赤字。信金：預金減 8、貸出減 12、不良債権残高増 12。函館信金が業務純益マイナス。信組：預金減 4、貸出減 4、不良債権残高増 3。②短期金利（無担保コール翌日物加重平均金利）マイナス 0.004%、過去最低。マイナス金利取引増。③総務省、5 月の勤労者世帯家計調査。1 世帯当たり実収入 429663 円、前年同月比 2.3% 減、14 ヶ月連続減。消費支出 307078 円、同 1.8% 減、8 ヶ月連続前年割れ。④総務省、6 月の東京都区部消費者物価指数 97.5（2000 年=100、生鮮食品を除く。含めると 97.6）前年同

月比0.4%下落、3年9ヶ月連続前年割れ。5月の全国消費者物価指数98.2、同0.4%下落。⑤総務省、5月の労働力調査、完全失業率5.4%、3ヶ月連続、男性5.6%、女性5.1%、15~24歳男性12.3%、女性9.8%。完全失業者375万人、前年同月と同数、男性227万人、2万人増、女性148万人、3万人減、学卒未就職者26万人、2万人増。就業者数6360万人、4万人増、うち雇業者5351万人、31万人増、自営業主・家族従業員986万人、21万人減、40ヶ月連続減。厚生労働省、一般職業紹介状況、有効求人倍率0.61倍、前月比0.01増。⑥北海道、石狩開発（民事再生手続き中、本社石狩市）への100億円出資のため「石狩湾新港地域開発出資特別会計」設置。一般会計から10億8000万円（うち8000万円は金利）を借り入れるため。8月上旬、条例案可決で同社口座に振り込まれる。90億円は道債で賄う。⑦NYウオール街から外銀撤退（地元経済紙クレインズ・ニューヨーク・ビジネス）。外銀の支店・事務所数：ピーク97年375→03年235、37%減。日本の銀行（政府系含む）同92年69行→03年28行、59%減（地銀37→10行、第2地銀9→ゼロ）。雇業者数：同93年22000人→17000人、23%減。

6.29 ①東日本フェリー（札幌）と関連4社、会社更生法適用を東京地裁に申請。本体の負債総額580億円、5社全体で700億円。

6.30 ①厚生労働省、5月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）。現金給与総額281862円、前年同月比0.5%増、25カ月ぶりプラス。総実労働時間151.6時間、2.0%増、2ヶ月ぶりプラス。所定外労働時間5.5%増、11カ月連続増（うち製造業10.3%増、10カ月連続ふたけた増）。一般労働者1.0%減、64カ月連続減、パート0.5%増、95.7以来増継続。②財務省、02年度一般会計税収43兆円台、税収不足5000億円の見込み。当初予算46兆8000億円、補正予算（昨年12月）44兆2700億円に下方修正。③金融庁、地銀実質国有化ガイドライン発表、優先株2期連続無配で普通株転換、ただし地域金融機関で1年以内に統合再編予定していれば一時猶予。また起点は04.3（大手行は03.3）。④政府、りそな銀行に1兆9600億円払込。⑤日本政策投資銀行、東日本フェリーに支援融資10億円。05.3目途に返済、道内企業初のDIPファイナンス（事業再生支援融資）契約。同行は01年度から全国22件、融資枠416億円を設定している。⑥道内3行の東日本フェリー関連債権。対東日本フェリー：北洋33億7200万円、道銀31億4600万円。対東日本輸送：北洋3億7100万円、道銀4億5300万円。対東日本海陸輸送：北洋2億1800万円、道銀7億8400万円、札幌800万円。

7.1 ①日銀、6月の企業短期経済観測調査（短観）、業況判断指数（DI）：大企業製造業（景気判断の目安）マイナス5、前回（3月）比5上昇。2期ぶり改善（9月予想もマイナス5）。同非製造業マイナス13、同1上昇。中小企業製造業マイナス28、同非製造業マイナス35、いずれも1改善。2003年度の設備投資計画：大企業製造業、前年度比11.5%増、3年ぶりプラス、同非製造業1.0%増、

7年ぶりプラス。②日銀、りそな向け特融見送り。5月に発動が決定していた。発動方針を決めながら実際に発動されなかったのは日銀史上初。③今日からタバコ税引き上げ。

7.2 ①東証終値9592.24円、313.75円高、今年最大の上げ幅。第一部出来高19億3117万株、14年5カ月ぶり(89.2.23以来)の水準。10億株以上の取引は25営業日(5.29以来)連続。りそなHD1億1993万株、47円(5.19年初来安値)から95円に。②日銀、6月のマネタリーベース(現金と日銀当座預金残高)平均残高102兆7632億円、前年同月比20.3%増。現金(日銀券発行残高)5.2%増、当座預金残高91.8%増。7カ月ぶりの高水準。③日銀、銀行保有株買い取り額1兆4863億円(6.30までの累計)。

7.3 ①長期金利一時1.125%、7カ月ぶり1%台。②信金中金総合研究所、中小企業経営環境調査。6.2~6実施、16000社対象、回答率86.7%(約14000社)。業況最悪時期:「現在」44.5%、「2~5年前」23.8%。環境変化「価格競争の激化・市況の値崩れ」が最多。③6月の米失業率6.4%、前月比0.3上昇。3ヶ月連続悪化。9年2ヶ月(94.4)ぶりの水準。最小は00.4の3.8%。失業者数900万人超、10年ぶり。④イラクの米軍政当局、フセイン元大統領情報に懸賞金2500万ドル(30億円)。生死を問わず(Dead or Alive)。長男ウダイ、次男クサイ各1500万ドル(17億7000万円)。

7.4 ①長期金利一時1.400%。過去最低は先月11日の0.43%。国債バブル崩壊か。②東証終値9624.80円、前日比32.56円高、3日続伸。一部出来高21億2298万株、14年5ヶ月(89.2)ぶり20億超。③ヤミ金融対策法案今国会成立へ。1)無登録営業・違法(出資法違反・上限金利年29.2%)金利貸付への罰則を3年以下の懲役、300万円以下の罰金から5年以下の懲役、1000万円以下の罰金へ。法人への罰金は最大1億円。すべての貸借上限金利年109.5%超の貸付は契約無効、元本だけ返却し利子を払う必要はない。

7.7 ①セブンイレブンに設置のアイワイバンク銀行現金自動預払機(ATM)で全国231信金のキャッシュカード利用可能に。ただし道内のセブンイレブンにATMが設置されるのは来年6月頃。②財務省、6月末の外貨準備高5456億1800万ドル、前月比25億3000万ドル増、7ヶ月連続過去最高更新。4月末:日本4923億ドル、3年7ヶ月首位、中国3217億ドル(3月)、ユーロ地域2552億ドル、台湾1712億ドル。③財務省、第3回個人向け国債(10日発行)販売額2802億円、過去最低、3割売れ残り(販売予定額3900億円)。第1回(3月)3800億円、第2回3500億円。

7.8 ①東証一時1万円台、終値9898.72円。年初来高値更新(バブル崩壊後最安値は4.28の7607.88円)、10ヶ月半ぶりの1万円台。②内閣府、6月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。景気判断指数(3ヶ月前と比較)42.1、前月比3.7上昇、3ヶ月ぶり上昇。③防衛庁、イラク派遣自衛官に特別手当。日額:従来の国連平和維持活動(PKO)2万円、イラク2.5~3万円。④国連開発計画(UNDP)、人間開発報告書:人間開発指数(国民生活の成熟度を示す)日本9位、4年連続(1位ノルウエー、2位アイスランド、3位スウェーデン、7位アメリカ)、女性進出測定値44位、先進国中最低(26位シンガポール、35位フィリピン)。

7.9 ①総務省、02年版就業構造基本調査(調査時点02.10.1)、有業者6500万9000人、前回(97)比199万4000人(3%)減。1956年の調査開始以来、初の減。有業率(15歳以上人口1億917万5000人に占める有業者の割合)59.5%、前年比3.3%減、調査開始以来初の60%以下。産業別:サービス136万7000人増、製造202万7000人減、建設78万1000人減、農業57万6000人減。

7.10 ①イングランド銀行、政策金利(レポレート)0.25%下げ、年3.5%に。2月以来、1955年以来の低水準(欧州中銀2%、米FRB1%)。②主要債権国会議(パリクラブ)、イラク向け公的債権。日本の保有分41億800万ドル(4900億円)、債権国中最大。2位以下は、ロシア34億5000万ドル、フランス29億9300万ドル、ドイツ24億300万ドル、アメリカ21億9200万ドル。2004年末までは返済凍結。③財務省、6月の対内・対外証券投資状況(約定ベース)資金流入超過1兆1567億円、5ヵ月ぶりの流入超過。外国人投資家による日本株投資:買い越し1兆2544億円。98年の統計開始以来、99.3(1兆5987億円)に次ぐ。同日本公社債投資:売り越し1011億円。日本の投資家による外国株投資:売り越し1049億円。同外国公社債投資:買い越し1015億円(5月買い越し3兆7132億円)。④日銀、6月の企業物価指数94.8(2000年=100)、前年同月比1.0%下落、34ヵ月連続前年同月比マイナス。

7.11 ①金融・経済財政担当相、7月の月例経済報告据え置き。前月と同じ表現。②東証終値9635.35円、今年最大の下げ幅(320.27円安)。

7.14 ①帝国データバンク、全国126銀行従業員数調査、29万6717人(03.3末)、前年比17148人(5.5%)減。調査開始(91.3)以来初の30万人以下。銀行従業員のピークは45万4000人(94.3)、9年連続減。大手10行・グループすべて減、118109人(9541人、7.5%減)、地銀64行のうち60行減、126001人(5380人、4.1%減)、第2地銀51行中43行減52607人(2227人、4.1%減)。②同、03上半期の全国企業倒産(負債額1000万円以上)8984件、前年同期比9.0%減。負債総額6兆4536億円、前年同期比13.3%減。不況型倒産(販売不振、売掛金回収難など)6967件(77.5%、過去最悪)。③日銀、銀行保有株

買い取り額累計 (7.10まで) 1兆4981億円、前回 (7.2発表) 比118億円増。昨02年11月開始、枠3兆円。

7.15 ①米行政管理予算局 (OMB) 年央経済改定見通し、03年の米GDP成長率2.3%に下方修正 (2月時点では2.9%)。ただし04年は3.6%から3.7%に上方修正。消費者物価指数03年2.3%、04年1.7%。失業率03年5.9%、04年5.6%。②同、03年度 (02.10~03.9) 財政赤字4550億ドル (53兆6000億円)、前年度 (1577億ドル) の3倍、過去最大。02年 (暦年) の国際収支経常赤字5034億ドル。「双子の赤字」(80年代後半) 再来。③米国防総省、アメリカのイラク戦費480億ドル (5兆7000億円)、年度末 (03.9) 580億ドル。開戦 (3.20) までの費用300億ドル、開戦から勝利宣言 (5.1) まで50億ドル、9月末まで月間40億ドル。④カナダ銀行 (中央銀行)、政策金利 (翌日物誘導目標) 0.25%引き下げて3.0%に。昨 (02) 年1月以来の利下げ。

7.16 ①日銀、7月の金融経済月報「横ばい圏内の動き」、先月の「輸出にやや弱さがみられる」を削除して1年ぶりの上方修正。

7.18 ①参院本会議、保険業法改正案可決。予定利率引き下げ可能となる。施行は8月24日。②最高裁判決、商工ローン日栄 (現ロプロ、京都) の上告棄却。融資の条件として日栄の子会社「日本信用保証」に支払われた保証料は利息とみなす。「利息制限法 (元本100万円以上で年15%) を逸脱しており、みなし利益に当たる」。

7.22 ①東証一部出来高9億1000万株、約2ヶ月ぶりに10億株下回る。終値9485.97円。②フセイン元イラク大統領子息ウダイ、クサイ両氏米軍との銃撃戦で死亡。米国務相、情報提供者に賞金3000万ドル (一人1500万ドル)。

7.23 ①厚生労働省、年金資金運用基金 (旧年金福祉事業団) 2002年度運用結果、単年度損失3兆608億円。累積損失6兆717億円。積立金147兆円のうち02年度に運用したのは56兆8000億円、うち市場運用31兆6000億円、国内株式損失2兆452億円、外国株式損失1兆4680億円、債権取引利益9254億円。預託先の財務省財政融資資金利息3兆3000億円。結局、2002年度収支は2400億円黒字。②札幌高裁、渡島信金の控訴棄却、職員 (星野憲治55) の配転は無効。③札証、「札証未来戦略研究会」(座長・浜田康行北大教授) 発足。上場銘柄は年初の167社から126社に減少。

7.24 ①警察庁、昨2002年の自殺者32143人、前年比1101人増、5年連続3万人超。原因・動機で経

済・生活問題7940人、前年比1095人増、78年統計開始以来最多、うち50代1402人(約4割)。健康問題14815人、家庭問題2746人、勤務問題1764人。全体では60代11119人、50代8462人、40代4813人、20代3018人、19歳以下502人など。

7.25 ①総務省、7月の東京都区部消費者物価指数(2000年=100)97.4(除、生鮮食品)前年同月比0.4%下落、3年10カ月連続前年割れ。総合指数(含、生鮮食品)97.3、同0.5%下落。6月の全国消費者物価指数98.1(除、生鮮食品)、同0.4%下落。②日銀、コマーシャルペーパー(CP)発行残高統計ミスを公表。1年前から。6月末24兆2000億円だったが、実際は15兆円程度。

7.26 ①イラク復興支援特別措置法成立。②日銀、25日に銀行等保有株式取得機構の機能を強化する改正法成立を受けて、銀行保有株買い取りを9月末で終了へ。

7.28 ①日銀、資産担保証券買入業務開始。当面は1兆円。2005年度末までの時限措置。②武富士、過去2年間の未払い賃金約35億円(サービス残業分)を従業員と退職者約5000人に支払う。今03年2月の民事訴訟和解の結果。③自動車大手5社の上半期実績。マツダ以外の4社が海外生産過去最高(ただしマツダは前年同期比48%増で5社中1位)。国内生産減少はホンダ(15.2%減)、三菱自(1.5%減)。国内生産:トヨタ1768832台(3.1%増)、日産734934台(10.6%増)など。海外生産:トヨタ1214819台(14.8%増)、ホンダ919575台(21.1%増)など。

7.29 ①総務省、6月の労働力調査、完全失業率5.3%、前年比・前月比0.1改善。完全失業者361万人、4カ月ぶり減、前年同月比7万人減。厚生労働省、有効求人倍率0.61倍、横ばい。②総務省、家計調査報告(貯蓄負債)02年平均速報。勤労者世帯の平均貯蓄は1280万円(全世帯では1688万円)だが、67.5%が下回り、2分する中位数は817万円。③同、6月の勤労者世帯家計調査。1世帯当たり消費支出312081円、前年同月比実質0.4%増(名目0.1%減)。実収入(預貯金引きだしを除く税込み収入)726426円、同1.4%減、15カ月連続前年割れ。④米上院外交委員会公聴会、イラク戦費毎月40億ドル(4800億円)。米軍14万8000人のイラク駐留経費。

7.30 ①りそなホールディングス、4~6月期で預金2兆182億円減(残高32兆8921億円)。②経済産業省、6月の鉱工業生産指数(速報)93.5(2000年=100)、2ヶ月ぶりマイナス。

7.31 ①金融庁、全国銀行(134行ベース)不良債権残高35兆3000億円、前年同月比18.3%(7兆9000億円)減。②米商務省、4~6月期の実質GDP成長率年率換算2.4%増。個人消費3.3%増(前期2.0%

増)、耐久財(自動車など) 22.6%増、民間設備投資6.9%増、住宅投資6.0%増(前期10.1%増)など。
③経済産業省、01年度外資系企業(外資比率3分の1以上、金融・保険・不動産を除く国内の外資系企業)動向調査。設備投資額9639億円、前年度比5.3%増(国内全企業6.2%減)。小売業約2.5倍、卸売業74%増など。④中小企業金融公庫、中小企業動向調査。4~6月期の業況判断指数(DI)マイナス15.5、前期比2.5低下、6期ぶり悪化。

8.1 ①金融庁、15銀行・グループに業務改善命令。収益目標を3割以上下回ったため。目標未達成を理由とした改善命令発動は初めて。受けたのはみずほ、UFJ、三井住友、三井トラスト、住友信託、北海道、あしぎん、千葉興業、東日本、八千代、北陸、和歌山、もみじ、福岡シティ、熊本ファミリー。②2003年版厚生労働白書、父親が長時間働くほど産まれる子供は少ない。既婚男性正社員のうち週60時間以上就業している人の割合と合計特殊出生率との関連で長時間労働の割合の高い地域ほど出生率は低い。長時間労働割合13%以上は北海道(13.2%)、北九州(同)、南関東(13.1%)で出生率が低いのは南関東(1.21)、北海道(1.27)。長時間割合最低の山陰(8.3%)の出生率は1.66。③財務省関東財務局、武富士守口支店(大阪府)を貸金業規制法違反(違法な取立)で15日間の営業停止処分。武富士初の営業停止。④都立青山霊園、43年振りの貸付募集に応募殺到。50区画(1区画1.6~3.65平方メートル)に2205件。使用料453~1033万円。

8.4 ①日銀、銀行保有株買い取り総額(7.31まで)1兆5204億円。計画は9月末までに3兆円。

8.5 ①金融・経済担当相、8月の月例経済報告「おおむね横ばい」。しかし、株価上昇、米経済回復などで前向きの変化の兆しを指摘し、5カ月ぶりの上方修正。②ヤミ金融事件で「ヤミ金の帝王」(山口組系元幹部梶山進53)指名手配。都内ヤミ金融約1000業者(1店当たり年間3億円の収益)を統括。暴力団の資金源を断つ過去最大の捜査。

8.6 ①内閣府、6月の景気動向指数。一致指数66.7%、2ヶ月連続50%超。先行指数80.0%、同。遅行指数58.3%、2ヶ月ぶり50%超。②北海道弁護士連合会、道内外の138ヤミ金業者を出資法違反(高金利)で道警に告発。法定金利(年利29.2%)を大幅に上回り、多くは1000%以上。

8.7 ①財務省、03年4~6月期の政府・日銀による円売り介入総額4兆6116億円。統計公表(91年)後最大。5.19(フランス・ドービル・サミット、財務相会合直後)、1日だけで1兆401億円、過去5番目。7月末の外貨準備高5568億3600万ドル、前月比112億1800万ドル増、8カ月連続過去最高更新。②内閣府、7月の景気ウオッチャー調査。景気判断指数44.9、前月比2.8ポイント高、2ヶ

月連続上昇。③北海道企業再生ファンド（基金）の運営会社「北海道マザーランド・キャピタル」設立。資本金8000万円（4500万円大和証券SMBCPI、各1000万円北電、北海道空港、各500万円北海道ガス、JR北海道、ラルズ）。基金50～100億円規模（北海道10億円、道内3行20億円、大和証券SMBCPI 20～30億円など）、9月に再生第1号決定予定。④金融庁、公的資金注人行23行・グループ経営健全化計画03.3達成状況公表。8割（19行・グループ）が最終利益未達。8行・グループが中小企業向け融資減。最終利益が目標に達したのは新生、あおぞら、関西さわやか、九州親和2行。中小企業向け融資はみずほ2行5兆6340億円減（計画は100億円増）、三井住友7297億円減（同700億円増）、もみじ2行594億円減（同14億円増）、道銀289億円減（21億円増）岐阜257億円減（同8億円増）など。業務改善計画を29日までに提出。⑤りそなグループ政府管理下に。政府、りそなHD株73%以上を取得。

8.8 ①日銀、7月の貸出残高、月中平均402兆4850億円、前年同月比4.7%減。5年7カ月連続前年割れ。統計開始（91.7）後、4カ月連続最低更新。大手銀行230兆6359億円、同7.5%減、地銀0.6%増、第2地銀4.7%減。（信金0.7%減、銀行と信金合計貸出残高464兆3278億円、同4.2%減）。②文部科学省、学校基本調査速報。今03年3月大学卒業生就職率55.0%、前年比1.9低下、最低（00年55.8%）更新。卒業後、進学も就職もしない者、約12万3000人（卒業生の22.5%）、前年比約4000人（0.8%）増。一時的な仕事（アルバイトなど）に就いた人約25000人、4.6%（前年比0.4%増）。進学率（大学院など）11.4%（同0.5%増）。高卒就職率16.6%、前年比0.5%減、過去最低更新。進学も就職もしない人10.3%、同0.2%減。進学率（大学、短大）44.6%、同0.2%減、（専修学校専門課程）18.9%、同0.9%増。

8.11 ①日銀、8月の金融経済月報「横ばい圏内の動きを続けている」、据え置き判断。②日銀、6月末の貸出先別貸出金調査（3カ月毎）、中小企業向け貸出残高185兆7722億円、前年同月比8.2%減、小泉内閣発足（01.4.26）以来、47兆6029億円減（法人向け貸出残高減61兆円の77%）。

8.18 ①総務省、03年上半期家計調査。総世帯の一人当たり月平均消費支出（速報ベース）99932円、実質前年同期比0.7%減。3期ぶりマイナス。教養娯楽サービス2.0%減、通信8.7%増、保険医療4.1%増、住居、食料、履物はマイナス。

8.20 ①東証終値10292.06円、前日比117.96円高、3日連続年初来高値更新。②財務省、02年度対外・対内直接投資状況。対外投資総額4兆4175億円、前年度比10.7%増。製造業0.2%増、非製造業19.2%増。対内投資総額2兆1863億円、同0.4%増。非製造業（金融など）26.3%減。

8.21 ①東証終値10362.69円、4日連続年初来高値更新。②ロンドン金価格(ロコ・ロンドン)日本時間午後5時半現在1トロイオンス364.05ドル、前日比1.6ドル高。5月下旬の371ドルをうかがう水準。

8.22 ①東証終値反落10281.17円。②帝国データバンク、02年度の法人申告所得ランキング。1位トヨタ自動車9887億円(前年1位)、2位東京電力3483(同3位)、3位ホンダ3163(同5位)、4位全国共済農業協同組合連合会3113(同7位)、5位JR東日本2855(同11位)、6位武田薬品2519(同6位)、7位J-フォン2307(同131位)、8位キャノン2288(同9位)など。普通銀行トップは122位、東京スター銀行。大手電機メーカートップは32位、シャープ。大手ゼネコンは100位以内に入らず。

8.23 ①銀行等保有株式取得機構、買い取り条件など月末目途に大幅緩和。個別銘柄の買い取り上限撤廃、機構が購入した株式は06.9まで原則保有など。②塩川財務相、2006年度にも消費税率上げ。小泉首相が総裁選で再選されると06秋までが任期。首相はすでに「任期中は引き上げない」と言明。

8.24 ①改正保険業法(予定利率引き下げ可能化)施行。

8.27 ①長期金利一時1.550%、02.3以来の1.5%台。野村総研試算:大手銀行保有国債の含み損6000億円。3月末では4000億円の含み益だった。②りそな銀行など、ダイア建設に約1000億円の金融支援。

8.28 ①産業再生機構支援第1号決定、ダイア建設(東京、分譲マンション大手)、九州産業交通(熊本、大手バス)、うすい百貨店(福島県郡山市)。

8.29 ①総務省、7月の労働力調査。完全失業率5.3%、横ばい。完全失業者342万人、前年同月比10万人減。厚生労働省、7月の一般職業紹介状況。有効求人倍率0.62倍、前月比0.01改善。総務省、4~6期の労働力調査詳細結果。1年以上無職の完全失業者127万人、過去最多。完全失業者に占める割合34.3%、過去最大。②15銀行、金融庁に業務改善計画提出。店舗削減や人件費圧縮など。みずほグループ、UFJグループ、三井住友グループ、北海道・北陸銀行、福岡シティ銀行、和歌山銀行など。

8.30 ①内閣府、国民生活に関する世論調査。日常生活で「悩みや不安を感じている」67.2%、前年比3.9増、過去最多(調査開始1958年)。1年前と比べて生活は「低下している」32.3%、同3.8増、

74年(34%)以来の高い数字。生活満足度「不満」「やや不満」39.6%、同2.9増。政府への要望(複数回答)「景気対策」67.4%、「医療・年金等の社会保障構造改革」61.9%など。

9.1 ①産業再生機構、支援第2号は三井鉱山。連結有利子負債2300億円のうち三井住友銀行、中央三井信託銀行などが1710億円、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が500億円の債権放棄。三井鉱山は減資91.4%したうえで増資270億円、そのうち170億円を再生機構が出資(他は三井住友銀行)、実質国有化。②東証日経平均終値10670.18円、上げ幅326.63円は今年最大。02.7以来の10600円台回復。③厚生労働省、7月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)、現金給与総額401904円、前年同月比1.9%減、3ヶ月ぶり前年比減。夏の賞与減(6.2%減)の影響、ただし6月との合計では増。所定外労働時間4.3%増、13ヶ月連続増。常用労働者4302万人、前年同月比0.6%減(一般1.3%減、パート1.8%増)。

9.2 ①東証終値10690.08円、年初来高値3日連続更新。一時10748.76円。②長期金利(新発10年国債・8月債)一時1.660%。00.12以来。

9.3 ①世界銀行03年経済(GDP)実質成長率予測。日本0.8%、4月時点より0.2上方修正(04年1.3%)、アメリカ2.2(3.4)、ユーロ0.7(1.7)、発展途上国4.0(4.9)、世界2.0(3.0)。②野村ホールディングス、今03年度内に保有するりそなホールディングス全株売却へ。すでにりそなも保有する野村株売却を発表。株式持ち合い解消。

9.4 ①内閣府、7月の景気動向指数(DI)。一致指数77.8%、3ヶ月連続50%超。先行指数77.8%、同。遅行指数83.3%、2ヶ月連続50%超。②IMF03年成長率予測。日本2.0%、4月時点より1.2上方修正、04年は1.0から1.5%に上方修正。③アメリカ労働省、8月の失業率6.1%、前月比0.1低下。

9.8 ①内閣府、8月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。景気判断指数(3ヶ月前と比較)46.4、前月比1.5上昇、3ヶ月連続改善。先行き判断指数48.9、同2.1上昇、5ヶ月連続改善。②ナスダック総合指数1888.62、昨02年3月以来の高値。ダウは9586.29ドル。③財務省、財投金利引き上げ、10日から。住宅金融公庫に影響する金利は0.6%引き上げ、1.8%に。このため同公庫は中旬頃、個人向けローン基準金利を2.3%(2日に0.3%引き上げられた)から2.7%に。

9.9 ①東証日経平均終値10922.04円、年初来高値更新。②みずほコーポレート銀行、長期プライムレート0.35%上げて年1.85%に、10日から。新生、あおぞら銀行も追随。昨02年8月の1.9%に迫る。

今年6月過去最低1.25%。

9.10 ①内閣府、03.4~6期のGDP改定値、実質1.0%増(8月の速報値は0.6%)、年率3.9%増(同2.3%)。2年半ぶりの高い伸び。設備投資4.7%増(同1.3%増)、個人消費0.4%増(同0.3%増)、住宅投資0.3%減(同0.4%減)、輸出0.8%増(同1.0%増)、輸入1.6%減(同1.1%減)。②財務省、8月の対内・対外証券投資状況(約定ベース)、海外投資家による日本株投資は買い越し1兆5982億円、5ヶ月連続買い越し。国内投資家による対外債券投資は売り越し6544億円。対内対外証券投資全体で1兆5346億円の流入超過(7月は決済ベースで3兆5327億円の流入超過)。

9.11 ①東証日経平均終値10546.33円、前日比309.99円安。

9.12 ①竹中金融・経済担当相、9月の月例経済報告。基調判断:「持ち直しに向けた動きが見られる」2ヶ月連続上方修正。設備投資、輸出、輸入、企業収益、雇用、国内企業物価で上方修正。竹中「景気は踊り場を脱した」。②日本経団連「04年度税制改正に関する提言」、07年度までに消費税10%に。法人税は5%程度引き下げ。

9.14 ①スウェーデン、国民投票でユーロ導入否決。反対56.2%、賛成41.8%、白票2.1%。投票率81.2%。EU(欧州連合)15カ国中、ユーロ圏外は他にイギリス、デンマーク。

9.15 ①阪神タイガース18年ぶりセ・リーグ優勝。

9.16 ①日銀、9月の金融経済月報。「横ばい圏内の動き」だが「輸出環境などに改善の兆し」。2ヶ月ぶり上方修正。②日銀、銀行保有株買取期限を04.9まで1年間延長。10日現在の購入実績1兆7827億円(買取枠3兆円)。日銀購入株は07.9まで原則保有。③日銀、資産担保債券初購入10億円。資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)は既に1000億円分を購入。④札幌地裁、旧拓銀賠償訴訟エスコ・ルート判決。原告敗訴「不利益回避のため」「大蔵省や日銀と相談しながら支援策を策定」。RCC提訴の旧拓銀経営者に対する訴訟5件の内、初の敗訴(「栄木不動産ルート」地裁判決昨02年7月、「ミヤシタルート」同02.9、「カブトデコムルート」同02.12では役員の注意義務違反が認められ、賠償命令が出された。「ソフィア・グループルート」は地裁審理中)。「エスコリース」(ノンバンク、札幌、01年破産)などへの杜撰な巨額融資が拓銀に損害を与えたとして役員7人に対し40億円の損害賠償を求めて、整理回収機構(RCC)が提訴していた。1983~87年、エスコはイージー・キャピタル・アンド・コンサルタンツ(ECC、大阪、01年破産)に実質無担保で2000億円超貸し付け、87~

92年、拓銀は日伯（大阪、料亭など経営）経由も含め総額187億円をエスコに融資し、165億円が回収不能に。⑤財政制度等審議会（財務相の諮問機関）西室泰三分科会長（東芝会長）、消費税は「できるだけ早く10%までもっていくのは、第一段階として常識的な線、ただ10%では済まないというのが一般的見方」。⑥阪神百貨店三枝社長、阪神リーグ優勝の消費効果4000億円、ファン2000万人×2万円。

9.17 ①東証日経平均終値10990.11円、年初来高値更新。一時11000円台回復。②東京都の外形標準課税（銀行税）訴訟、最高裁で和解。税率は3%から0.9%に。これを上回って徴収した過去の税金等は返還。（10.2 基本合意書、訴訟参加の15行と参加しなかった地銀等を含めた30行に総額2344億円還付。10.7 実施。10.8 和解）

9.18 ①東証日経平均終値11033.32円、年初来高値更新。1年3カ月ぶり。出来高14億3120万株。バブル後最安値（03.4.28、7607.88円）から45%上昇。

9.19 ①北陸銀・道銀の持ち株会社の名称は「ほくほくHD」、設立は来04年9月下旬となる見込み。26日の取締役会で正式決定。

9.22 ①東証日経平均終値10475.10円、前週末比463.32円安、01.9.17の504.48円安以来の下げ幅。②東京外為市場、一時1ドル111円台前半（37銭）、2年9カ月ぶりの円高。③北海道住宅供給公社債務整理問題、住宅金融公庫は調停不参加を札幌地裁に提出。公社は16金融機関に対し債権982億円（公庫分は248億円）のうち58%の放棄を求める調停案概要を示していた（道など自治体の債権には触れず）。調停不成立の気配濃厚。④防衛庁、来04年度防衛関係費（軍事費）概算要求、総額4兆9865億円（今年度比0.7%増）。ミサイル防衛システム（パトリオットミサイルなど新型ミサイル取得、イージス艦改修等）1341億円、将来のミサイル防衛システム研究82億円、90式戦車17両137億円、戦闘ヘリ2機144億円、哨戒ヘリ9機618億円、ヘリ搭載護衛艦（ヘリ空母）1164億円、潜水艦1隻604億円、F2支援戦闘機5機647億円、ボーイング767空中給油機1機257億円、在日米軍駐留経費負担（「思いやり」予算）2499億円など。⑤東栄（旭川、民事再生法手続き中）再建計画案を東京地裁に提出。シェラトンホテル札幌（30階建て、総事業費140億円、96年落成）、コープ札幌発寒店、旭川パレスホテル（15階建て、87年落成）、トーヨーホテル、マルカツの5事業を24億円でローン・スター・ファンド（米投資ファンド）に譲渡。旭川ケーブルテレビ「ポテト」に対する債権14億円と「ポテト」株40%も譲渡。

9.23 ①ロンドン外為市場、一時1ドル110円台 (91銭)、2000.10以来2年11ヶ月ぶり。

9.24 ①金融庁、ほくぎんフィナンシャルグループ (FG) 認可。北陸銀行、北陸カードなど5社でつくる持ち株会社。

9.25 ①日本郵政公社設立時 (今03年4月)、資本金1兆2600億円。自己資本比率0.3%。郵便事業5700億円債務超過、郵便貯金資産1兆8000億円、簡保資産400億円。②ダイエー福岡事業 (ドーム、ホテル、プロ野球) 売却先、コロニー・キャピタル (米投資会社) に内定。「ダイエーホークス」は来期終了までダイエーが保有。03.2決算:売上高345億円、営業利益24億円、経常損失10億円。③財務省、03.6末現在の国の債務残高 (借金) 643兆7599億円、国民一人当たり504万円。ただし49兆円が日本郵政公社に付け替えられたので、実質は692兆円で過去最大。うち国債517兆53億円。

9.26 ①内閣府、03年度GDP成長率見通し、上方修正。名目0.1%増 (1月閣議決定では0.2%減)、実質2.1%増 (同0.6%増)。②総務省、8月の全国消費者物価指数98.2 (2000年=100)、47ヶ月連続マイナス。9月の東京都区部消費者物価指数97.6、48ヶ月連続マイナス。③北陸銀行・道銀の共同持ち株会社名称は「ほくほくフィナンシャルグループ (FG)」。両行の経営統合準備委員会で合意。

9.29 ①東京地裁、旧日本軍毒ガス訴訟で国に1億9000万円賠償命令。中国人被害者・遺族等13人が総額2億円賠償請求していた。国の不作為が違法。74~95年、工事中などに毒ガス弾や砲弾で3人死亡、7人後遺症。(10.3政府、東京高裁に控訴) ②北洋銀行、コンビニ現金自動預払機 (ATM) 運営のイーネット (東京三菱、みずほ、北陸銀等が出資) に出資・提携方針。来年7月頃設置、主導権争い熾烈。セイコーマートがイーネットと提携。道銀は既に両社と提携。コンビニATMは他にアイワイバンク銀行 (IYバンク)、ローソン・エイティエム・ネットワークスなど。IYバンクはすでに北洋と提携し、来年6月からセブンイレブン道内店舗 (780店) にATM設置。

9.30 ①8月の労働統計。完全失業率5.1%、前月比0.2改善。完全失業者333万人、前年同月比28万人減。有効求人倍率0.63倍、前月比0.01改善。②ニューヨーク外為市場で一時110円台 (07銭)、00.11以来。政府・日銀、NY連銀に円売りドル買いを委託、1年3ヶ月ぶり。東京でも一時110円台前半、2年10ヶ月ぶりの円高。③日銀、03.4~6期の資金循環統計。家計部門の金融資産残高 (6月末) 1385兆4425億円、前年比1.6%減。株式、国債等の減が響く。現金・預金782兆7341億円、同1.1%増 (流動性預金7.1%増、定期性預金1.2%減)、過去最高、うち外貨預金5兆675億円、17.1%増、過去最高。④政府 (預金保険機構) のあおぞら銀行 (旧日債銀) からの買い取り不良債権4000億円超。瑕疵担

保条項（引き継いだ債権が2割以上減価した場合等、政府に買い取りを要請）による。新生銀行（旧長銀）の場合は1兆円を政府に買い取らせた。

10.1 ①日銀短観（9月）、業況判断指数（DI）：大企業製造業（景気の日安）プラス1、前回（6月）比6上昇、2年9カ月ぶりにプラス。大企業非製造業マイナス13、同横ばい。中小企業製造業マイナス23、同5上昇。中小企業非製造業マイナス31、同4上昇。

10.3 ①東京外為市場、1ドル110円42銭。②米労働省、9月の失業率6.1%、前月比横ばい。③明治生命、安田生命それぞれ配当金未払い、合計15万件、18億円。異例の保険事故。来年1月合併に向けたコンピューター接続テストで判明。富国生命も625件、1015万円。

10.7 ①財務省、外貨準備高（9月末）6048億7300万ドル（67兆円）、前月比497億8500万ドル増。初の6000億ドル台。②国税庁、02年度大企業（資本金30億円以上）申告所得上位50社。3479社、前年度比90減。所得総額14兆4394億円、同4.4%減。1位（前年度1位）トヨタ自動車9887億円、同105.5%。2位（同3位）東京電力3484、95.4%。3位（同5位）ホンダ3164、113.3%。4位（同10位）JR東日本2856、144.8%。5位（同6位）武田薬品工業2520、92.7%、など。銀行は前年度同様ランク外。サラ金5社ランク入り：武富士11位（同21位）1956、178.4%。アコム12位（同11位）1468、85.2%。アイフル20位（同37位）1096、165.1%。プロミス21位。アイク42位。③NY円一時109円台、2年10カ月ぶり。④金融庁、地域金融機関（地銀・信金など626）提出の機能強化計画概要発表。8割が無担保・無保証融資に取り組むなど。⑤日銀、9.30までの銀行保有株買い取り額1兆8431億円。⑥総務省、8月の全世帯家計調査（速報）1世帯当たり消費支出301345円、実質前年同月比1.0%増。2ヶ月ぶりプラス。

10.8 ①財務省、財政融資資金金利を10日から引き下げ。住宅金融公庫に影響する金利は0.2%下げて1.6%に。このため住宅金融公庫は9.22にさかのぼり、2.7%から2.55%に（9.18に引き上げたばかり）。②北海道人事委員会、職員給与：月給1.13%引き下げ、ボーナス0.25カ月分削減勧告。2年連続削減勧告。平均年収17万5000円、2.65%減、過去最大。③東京円も一時109円台（5時109.76円）。2年11カ月ぶり。④東証日経平均終値10542.20円、6営業日ぶり反落。⑤内閣府、8月の機械受注統計。船舶・電力を除く民需（民間設備投資の先行指標）8848億円、前月比4.3%減、2ヶ月連続前月割れ。⑥内閣府、9月の景気ウォッチャー調査。景気判断指数48.6、前月比2.2上昇、4カ月連続改善。先行き判断指数49.9、同1上昇、6カ月連続改善。⑦三井住友フィナンシャルグループ（FG）、11月に企業再生会社（SMFG企業再生債権回収）と債権買い取りファンド（日本エンデバーファン

ド) 設立へ。再生会社の資本金 5 億円のうち三井住友が52%、米ゴールドマン・サックス証券と大和証券SMBCが各24%出資。ファンドへの出資比率はゴールドマン58%、三井住友13%。ファンドは三井住友の連結対象外となる。三井住友はファンドに不良債権を売却して不良債権を減らす。

10.9 ①東京とNY円一時108円台。ともに 2 年11カ月ぶり。②りそなグループ、03.9決算で 1 兆 7000億円の赤字の見込み。不良債権処理額を当初の10倍、1 兆5000億円にし、不良債権問題の解消をはかったため。自己資本比率 6 % 台に。③NYダウ、9768ドル。年初来高値更新。昨年 6 月以来。

10.10 ①日銀、追加金融緩和。日銀当座預金残高目標を「27兆~30兆円」から「27兆~32兆円」へ。5 カ月ぶりの引き上げ。②日銀、9 月の貸出・資金吸収動向。銀行貸出残高 (月中平均) 399兆6927 億円、前年同月比5.0%減。(信金との計では461兆7445億円、同4.4%減) 大手銀行8.1%減、地銀0.6%増、6 カ月連続増、第 2 地銀4.5%減、信金0.2%減。③前整理回収機構 (RCC) 社長・中坊公平弁護士廃業へ。旧住宅金融債権管理機構社長時代の債権回収をめぐる詐欺容疑で告発されたことの引責。43億円で売却できる朝日住建所有の土地を、32億円と偽り、銀行と生命保険会社に18億円を払っただけで根抵当権を抹消させた。(10.17東京地検特捜部、詐欺罪成立するが起訴猶予)

10.14 ①日銀、9 月の企業物価指数 95.0 (2000年=100)、前年同月比0.5%下落。37カ月連続前年同月比マイナス。②日銀、10月の金融経済月報。総論「緩やかな景気回復への基盤が整いつつある」2 ヶ月連続上方修正。③地方証券取引所上場廃止加速。4 月以降193社。大阪122社 (上場企業に占める割合9.7%)、名古屋86社 (同16.8%)、福岡44社 (同20.4%)、札幌34社 (同23.6%)。新規上場：大証 7 社、名証 1 社、福証 0、札証 0。(00.3、広島、新潟が東証と合併。01年、京都が大証と合併)

10.15 ①地方公務員年収、過去最大の17万円減。各都道府県人事委員会勧告が出そろい、月給1.1%引き下げ、ボーナス0.25 ヶ月分削減の内容。大阪府は唯一、月給引き上げ (2.16%) 勧告、民間の賃金を下回っているため。人件費抑制：都道府県3000億円、政令市388億円。(国家公務員：人事院勧告：月給1.07%引き下げ、ボーナス0.25 ヶ月分削減) ②三井住友FGの筆頭株主にフィディリティ投信 (米資産運用会社フィディリティ (ボストン) が運営)。5.16%保有。(7 月にはソブリン・アセット・マネジメント (モナコ) がUFJホールディングスの筆頭株主に) ③帝国データバンク、03年度上半期全国企業倒産 (負債額1000万円以上)：件数8337件、前年同期比13.5%減。負債総額 5 兆5230億円、同10.1%減。不況型倒産の占める割合77.7% (6477件)、過去最悪。④竹中金融・経済担当相 (内閣府)、10月の月例経済報告。基調判断「持ち直しに向けた動きがみられる」据え置き。⑤経済産業省、8 月の鉱工業生産動向 (確報値)。生産指数93.2、前月比0.7%低下、2 ヶ月ぶりマイナス。⑥政

府、イラク復興費2004年分15億ドル(1650億円)無償資金協力を決定。内訳:電力4億ドル、水・衛生・保健5億ドル、教育1億ドル、治安維持など5億ドル。07年までに50億ドル(5500億円)、05年以降は円借款の方向。世界銀行などの試算では04年から4年間で550億ドル必要。うちアメリカ200億ドル、イギリス6億ドル、EU2億ドルなど拠出表明。⑦住友信託銀行、年内にも公的資金2000億円返済へ。99年、金融機能早期健全化法に基づき注入、優先株1000億円と期限付き劣後債1000億円。優先株は住友グループが買い取り、劣後債は同行が買い取る方法。

10.16 ①NY連銀、外国政府・中央銀行運用の米国債・政府機関債残高1兆1億7000万ドル(10.15現在)、年初は8500億ドル。10月以降毎週100億ドル前後増加。日本政府・日銀は8月末からの1カ月間で400億ドル(4兆4573億円)介入。②世界銀行「東アジア経済展望」GDP成長率、日本:今03年1.9%、04年1.2%。中国7.8%、7.4%。東アジア(除、日本)5.0%、5.7%。

10.17 ①内閣府、8月の景気動向指数改定値。一致指数と先行指数ともに55.6%(速報値)から50.0%に下方修正。②米上下両院本会議、イラク経費870億ドル(9兆5000億円)追加承認。ただし全額無償か融資かで調整は難航。③東証日経平均終値11037.89円、年初来高値更新。④東栄(旭川)11.30にローンスター(米投資ファンド)へ営業譲渡。譲渡額は約30億円。東栄の負債は約430億円、うち350億円以上を金融機関等に債権放棄要請。

10.20 ①東証日経平均終値11161.71円、年初来高値更新。1年4カ月ぶり11000円台回復。②総務省、今年3度目の政党助成金交付(年間317億円)。自民38億2200万円、民主26億4900万円、公明7億3100万円、社民4億3200万円、保守新1億2500万円、自由連合8900万円、無所属の会8200万円。共産は受け取り拒否。③米財務省、03年度(02.10~03.9)財政赤字3742億ドル(41兆円)、過去最大。前年度の赤字は1577億9100万ドル。

10.22 ①ネット証券4社03.9決算、過去最高の収益。経常利益:松井49億5700万円、DLJディレクトSFG13億3700万円、カブドットコム11億100万円、マネックス7億7300万円。個人売買に占めるネット割合(未発表2社を含む6社)は50.8%(9月)。

10.23 ①東証日経平均終値10335.16円、全面安、今年最大の下げ幅。②財務省、03年度上半期貿易統計速報(通関ベース)。貿易黒字5兆576億円、前年同期比0.8%減(輸出27兆1750億円、同4.9%増、過去最大。アジア向け携帯電話部品、欧州向け自動車好調。輸入22兆1174億円、同6.3%増)。③ソニー、来春にも金融持ち株会社設立。ソニー生命(1979年、ソニー・プルデンシャル生命)、ソニー

損保 (98年)、ソニー銀行 (01年) を統括。従業員6600人、資産 3兆円。④東栄 (旭川) 再生計画、負債総額434億7000万円 (一般債権33.4億円、担保付き債権378.5、公租公課14.3、労働債権8.5) のうち一般債権と担保権行使後の債権は大幅免除で 1億9500万円の弁済。公租公課と労働債権は当面 6億1500万円の弁済。東栄はローンスター (米投資ファンド) に 3ホテル (シェラトン札幌、旭川パレス、トーヨー) を 17億9000万円で、マルカツデパート、コープ札幌に賃貸している土地建物、旭川ケーブルテレビの株、債権を 6億円で11.30までに譲渡する。松山宏社長等は総退陣。

10.24 ①イラク復興支援国会議、世界銀行等の見積もり560億ドル (6兆1600億円) に対し、アメリカ203、日本50、世銀50、IMF42.5、クウエート15、サウジアラビア10、イギリス9.2など。フランス、ロシアは拠出せず。②証券準大手 7社03.9期決算、全社増収増益。経常利益：三菱179億円、新光101、UFJつばさ83、岡三87、SMBCフレンド100、みずほインベスターズ57、東海東京46。

10.27 ①バンカメ (バンク・オブ・アメリカ、米銀 3位) とフリートボストン・ファイナンシャル (同 7位) 来年前半までに合併。JPモルガン・チェースを抜き、シティグループに次ぐ米銀 2位に。行名はバンク・オブ・アメリカ。総資産9300億ドル (9月)。

10.28 ①東京地裁判決、そごう元会長に127億円支払い命令。旧日本興業銀行 (現みずほコーポレート銀行) がそごうへの融資の連帯保証をした元会長水島広雄 (91) に債務の支払を求めた訴訟で請求通り。②石原東京都知事、日韓併合について「彼ら (朝鮮人) が日本を選んだ」

10.29 ①東京外為市場、一時107円台。3年ぶり。NY、ロンドンでも。②経済産業省、9月の鉱工業生産指数 (速報) 96.0 (2000年=100)、前月比3.0%高、2カ月ぶり上昇。情報通信機械工業 (携帯電話、デジタルカメラ等) 好調。③社会保険庁、厚生年金に関する特別会計02年度見込み。赤字 2兆5000億円。歳入 (保険料など) 歳出 (給付など) 収支は黒字3000億円、保有資産 (株式など) 時価下落による損失・借入金利払い計 2兆8000億円。2年連続赤字 (昨年、1942年制度発足以来初の赤字転落) ③ダイエー福岡事業再建策、産業再生機構活用は断念。主力 6行 (UFJ銀行など) 債権放棄200億円、主力行以外には貸付残高維持、金利減免を要請、ダイエーは資産売却などで350億円調達、有利子負債1200億円のうち半分をコロニーキャピタル (米投資会社、福岡事業の買い受け先) が引き継ぐ、コロニーは福岡事業に200億円出資など。

10.30 ①証券大手 3社03.9期決算。税引き前純利益 (経常利益)：野村ホールディングス1592億円、前年同期比3.9倍、00.9以来の規模。大和証券グループ本社450、2.8倍。日興コーディアルグループ

295億円、マイナス0.3%。個人向け国債好調と株式委託手数料伸張。②りそなホールディングス、05.3までに4000人削減 (03.3、19300人→15300人)。

10.31 ①総務省「労働力調査」、9月の完全失業率5.1%、前月比横ばい。完全失業者346万人、前年同月比19万人減。非労働力人口、同57万人増。就業者数6346万人、同7万人減。雇業者5328万人、同14万人減。厚生労働省、有効求人倍率0.66倍、前月比0.03上回る。②財務省、10月(9.27~10.29)の為替介入額2兆7230億円。今年の介入総額16兆2000億円、最高額更新(これまでは99年の7兆6411億円)。円売り介入資金確保のため政府保有外債の日銀売却を検討。約50兆円のうち数兆円程度。87年頃までは何度か実施。③産業再生機構、追加損失発覚で棚上げになっていた三井鉱山への支援決定。追加損失260億円のうち170億円を主力取引銀行の三井住友銀行が追加出資(総額270億円の増資)、30億円を産業再生機構が債務の株式化に追加(総額200億円)、残りは三井鉱山の資産で相殺。また8件目の支援先として八神商事を決定。03.6、債務超過10億円、主力取引銀行の十六銀行(岐阜市)等に23億円の債権放棄を要請。④総務省、消費者物価指数。9月全国98.2(2000年=100)、前年同月比0.1下落、48カ月連続前年割れ。10月東京都区部97.8、前年同月比0.1下落、4年1カ月連続前年割れ。

11.3 ①EU世論調査「イラクと世界における平和」。世界平和にとって脅威となる国：1位イスラエル59%、2位イラン、北朝鮮、アメリカ53%、5位イラク52%。イラク戦争は正当化できない：ギリシャ95%、オーストリア87%、フランス83%、スペイン80%、ドイツ72%、イギリス51%、デンマーク41%、平均68%。

11.4 ①政府、イラクへの派遣自衛隊員に対して。死亡した場合「弔慰金」最高1億円(賞じゅつ金、現行6000万円を9000万円の引き上げ、さらに首相からの特別報奨金1000万円)。手当は日額最高3万円(現行2万円)。

11.5 ①大手銀行7グループ9月決算、不良債権残高18兆1000億円、3月比13%減。

11.6 ①イングランド銀行0.25%利上げ、政策金利3.5から3.75%に。日米欧での利上げは00.10以来。住宅バブル対策。欧州中銀は主要政策金利(短期買いオペ)2.0%のまま据え置き。②米、イラク歳出法案成立。875億ドル(9兆6000億円)の追加支出。これでイラク関連予算は1600億ドル超(4月補正予算785億ドル)。ロイター通信「(875億ドルは)全米の失業給付の2年分、過半数の米国人が反対」

11.7 ①総務省、9月の全世帯家計調査。1世帯当たり消費支出290322円。実質、前年同月比1.8%減。2ヶ月ぶり前年割れ。②IYバンク9月決算、最終損益黒字1億400万円、前年同期は赤字52億円。異業種銀行初の黒字。手数料収入増。

11.9 ①衆議院選挙

11.11 ①内閣府、10月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。景気の現状判断指数（DI）50.8、前月比2.2高。3年3ヶ月ぶり50超。②東証日経平均終値10207.04円、大幅続落。9.30以来の10300円割れ。③日銀、10月の貸出・資金吸収動向（速報）、銀行貸出残高396兆8826億円、前年同月比4.7%減。大手銀行224兆2891億円、同7.6%減。地銀131兆4223億円、同0.6%増。第2地銀41兆1712億円、同4.3%減。信金との合計459兆557億円、同4.2%減。

11.12 ①厚生労働省、04年公的年金制度改革案。厚生年金保険料：来04年から毎年引き上げ、22年度以降は年収の20%（労使折半、現行13.58%）で固定。給付額：手取り年収50%（現行59.4%）。国民年金保険料：毎年600円引き上げ、12年度以降18100円で固定（現行13300円）。②厚生労働省、雇用対策基本問題部会、65歳定年見送り。「継続雇用制度」の充実へ。60から65歳への定年延長については、日本経団連奥田会長が「経営の実態を無視した議論」と批判していた。③財務省、03上半期国際収支速報。経常収支黒字8兆3520億円、前年同期比20.0%増、半期ベースで過去最高（従来は92年度下半期8兆2179億円）。輸出25兆8266億円、同5.1%増、過去最高。輸入19兆7937億円、同6.5%増。サービス収支は新型肺炎（SARS）の影響で海外旅行大幅減により赤字幅縮小して1兆6282億円の赤字。

11.13 ①山口組五菱会ヤミ金融事件で幹部梶山進（54「ヤミ金の帝王」）、横山修一（33、「帝王の金庫番」）を逮捕。横山はヤミ金で得た資金を両替し、約200万ドルを貸金庫に隠した疑い。組織犯罪処罰法違反（犯罪収益等隠匿）容疑。

11.14 ①内閣府、国民所得統計速報、7～9月期のGDP成長率、実質0.6%増（年率換算2.2%増）、名目0.02%減（同0.1%減）。民間設備投資、前期比2.8%増、5期連続増。個人消費、同0.05%増。輸出、同2.8%増。公共投資、同3.9%減。GDPは553兆8239億円。②警視庁捜査二課、武富士本社を自宅搜索、同社元法務課長中川一博容疑者（42）等を逮捕。都内のフリージャーナリスト等の電話盗聴事件（電気通信事業法違反）。中川容疑者は02.9懲戒解雇されたが解雇後も資料を会社に返還しなかったため業務上横領罪で起訴され、公判では「武富士の違法、不当な行為を社会に公表するため

資料を保管していた」と主張していた。③りそなグループ、05.3までの経営健全化計画。地域ごとに銀行分割。④石原東京都知事、フランス系信託銀行「ビー・エヌ・ピー・パリバ信託銀行」(千代田区、資本金53億円)買収へ。買収価格20億円。新銀行設立に向けて。⑤松井証券、札証特定正会員に。道内に拠点を持たない証券会社を対象に加入金不要の制度。ディー・ブレイン証券(東京)に次ぐ。アンビシャス上場株(現在は1社、年内にもう1社)をネットで取り扱う。

11.15 ①栃木県警、フィリピン保険金殺人で2人を逮捕。01.6栃木県足利市の元郵便局員和田恵一さん(当時40)をフィリピンで殺害した容疑で中島長美(女54、自称「事件屋」)、大谷正三(46、廃品回収業、ダバオでカラオケパブ経営)容疑者を逮捕。フィリピン人に殺害を数万ペソ(1ペソ約2円)で依頼。中島容疑者は和田さんの海外旅行傷害保険3億5000万円の受取人になっていた。7500万円と1億円の保険で、第3者に殺害された場合は倍額が支払われる。

11.17 ①東証日経平均終値9786.83円、8.13以来の9800円割れ。

11.19 ①東証日経平均終値9614.60円、8.12以来の9700円割れ。②民間9調査機関、来年度の実質GDP成長率、平均1.9%(03年度は2.6%)。みずほ総研2.3、野村総研2.2、三菱総研1.4、住友信託銀行1.6など(上下位各2社)。③埼玉保険金殺人事件、交通事故装い実の娘殺害、母ら6人逮捕。保険金は約1億円。深沢照子容疑者(63、臨時職員)が田中秀幸(42、会社役員、主犯)容疑者に相談したのがきっかけ。田中らは99年8月自宅で深沢真佐美(33、主婦)の首を絞め、自宅前の町道で乗用車にはねて殺害した。真佐美は照子容疑者の次女。子供2人との4人暮らし。住宅ローンやサラ金など借金トラブルか。1年前の98年にも交通事故で保険金が支払われていた。④イラク駐留米軍、フセイン政権下ナンバー2のイブラハム元革命指導評議会副議長の情報懸賞金1000万ドル(約11億円)。4人目の懸賞金。

11.20 ①内閣府(竹中金融・経済担当相)、11月の月例経済報告。「持ち直している」(9、10月「持ち直しに向けた動きがみられる」)2ヶ月ぶり上方修正。生産が「持ち直し」、デジタル家電(パソコン、DVDプレーヤーなど)・自動車売れ行き堅調で個人消費「底堅い」。②警察庁、おれおれ詐欺被害2768件(認知件数3807件)22億6000万円、今年1~10月。交通事故示談金、借金返済、妊娠中絶費用名目などの順。少年らを月給20~25万円で雇い、詐取額50万円につき2万円の成功報酬を支払っていた例も。

11.21 ①日銀、11月の金融経済月報。「緩やかに回復しつつある」3ヶ月連続上方修正。鉱工業生産

「横ばいから増加に転じている」

11.24 ①米04年度国防歳出権限法案にブッシュ署名。総額4013億ドル(約44兆円)。10年ぶり小型核兵器研究凍結解除1500万ドル、弾道ミサイル開発91億ドルなど。

11.26 ①経済協力開発機構(OECD)、経済見通し(実質GDP成長率)。日本:2003年2.7%(前回予測(4月)1.0%)。2004年、05年いずれも1.8%。全体:2.0%、3.0%、3.1%。(2003年:アメリカ2.9%、前回2.5%。ユーロ圏0.5%、同1.0%) ②東京都の新銀行「新銀行東京」業務概要。05.4開業予定。中小企業に無担保で最大1億円融資、債務超過企業にも無担保で5000万円融資、金利は2~8%など。3年間で融資総額1兆6138億円。総資産1兆9000億円(地銀中位行並)。外貨預金、投資信託も。3年で黒字転換。

11.25 ①大手銀行7グループ、03.9決算。りそな以外は最終赤字から最終黒字に。不良債権残高は前期比13.5%減。全体(実質業務純益21566億円、最終損益8260赤字、不良債権処理額19927、不良債権残高180176)、みずほ(5316、2553、1314、43360、自己資本比率10.63)、三井住友(4993、1434、3594、38666、10.94)、三菱東京(4178、3018、マイナス928、18572、12.44)、UFJ(4310、1798、2438、37079、11.36)、三井トラスト(766、224、324、6583、9.33)、住友信託(773、409、99、3726、12.10)、りそな(1230、17696赤字、13086、32190、6.27)。三菱東京の不良債権処理額マイナスは貸倒引当金の取り崩し益発生による。②米商務省、7~9月期GDP実質成長率改定値8.2%(年率)、速報値より1%上方修正。設備投資、住宅投資が伸長。19年ぶり高水準。③松下電器、札証上場廃止へ。札幌、福岡、海外3カ所(米パシフィック、仏ユーロネクスト、独デュッセルドルフ)、計5取引所への上場廃止決定。札証への上場廃止申請は今年44社目。

11.26 ①東京地裁、東栄(旭川)再生計画認可。1)セラトンホテル札幌、旭川パレスホテル、トーヨーホテルとマルカツデパート営業権、旭川ケーブルテレビ株などをローンスター(米投資ファンド)に約23億8900万円で売却、2)その中から22億3000万円を金融機関などに支払う、3)一般債権は平均99.5%カットなど。負債総額438億円のうち金融機関などの債権放棄額は400億円。

11.27 ①日銀9月決算、当期剰余金(最終損益)1126億円赤字、71年度下半期以来史上2度目の赤字。長期国債関係損失7937億円、外国為替関係損失1424億円などが大きい。自己資本比率7.38%、02.9、03.3に続く8%割れ。銀行券発行残高(自己資本比率の分母)増のため。②大手地銀・第2地銀上位10行9月決算。全行が最終黒字。③主要生保10社、03上半期業績。ソルベンシーマージン比

率は全社で上昇。主因は有価証券含み益拡大、3月末の3700億円含み損から9月末の3兆4000億円含み益に。平均株価28%上昇が大きい。ただし契約減で保険料収入は前年同期比5.1%減。

11.28 ①総務省、10月の全国消費者物価指数(00年=100) 98.3、前年同月比0.1%上昇。5年6ヶ月ぶり前年比プラス。11月の東京都区部物価指数97.6、前年同月比0.2%下落、4年2ヶ月連続マイナス。②総務省、10月の勤労者世帯家計調査。1世帯当たり消費支出322098円、実質前年同月比1.1%減。③経済産業省、10月の鉱工業生産指数(00年=100) 97.5、前月比0.8%上昇。④10月の労働統計。完全失業率5.2%、前月比0.1悪化。完全失業者343万人、前月比3万人減、前年同月比19万人減。1年以上の失業者34.3%。非労働力人口65万人増。有効求人倍率0.70、前月比0.04改善。⑤財務省、11月の円売り介入額1兆5996億円。年初から17兆8000億円(円資金の年度内残高は5兆5000億円)。これまでの年間最高は99年の7兆6000億円。

11.29 ①金融危機対応会議(政府)、足利銀行の一時国有化決定(12.1国有化完了)。9月決算で1023億円の債務超過。実質業務純益272億円、最終損益1862億円赤字、不良債権残高5441億円、自己資本比率マイナス3.72%(3月決算:485、711赤字、5351、4.54)。破綻申請。足利銀行は特別危機管理銀行(政府による全株式の強制買上、株は無価値に、経営陣の総退陣)に。数年内に受け皿銀行に営業譲渡。過去の公的投入資金1350億円のほとんどが回収不能に。自治体、経済界が応じた増資分727億円も無価値に。また地元自治体が購入したあしぎんフィナンシャルグループ株約10億円も価格下落。北海道銀行:業務純益158億円、純損益32、不良債権残高3025、自己資本比率6.33%、繰り延べ税金資産617、中核自己資本に対する比率54.4%。北陸銀行:258、26、3577、7.74、995、58.8。②情報収集(偵察)衛星打ち上げ失敗。H2Aロケット6号機。衛星開発製造費1000億円、打ち上げ費用100億円がフイに。

12.1 ①日銀、1兆円の臨時オペ実施。5.19(りそなへの公的資金決定直後)以来。

12.2 ①武富士会長(武井保雄73)逮捕。盗聴事件。電気通信事業法違反容疑。日本経団連は除名(昨02年入会)を検討。②ダイエー福岡事業再建計画案発表。負債1100億円のうち260億円(ダイエー30億円、UFJなど主力銀行6行230億円)債権放棄。負債を600億円に圧縮してコロニー・キャピタル(米投資会社)に売却。プロ野球ダイエーホークスは30年間、福岡ドームを使用する契約をコロニーと締結。ダイエーの有利子負債1兆2053億円(03.2)は1兆900億円(04.2)に。福岡事業は連結からはずれる。③北海道警察、旭川中央署、捜査用「報償費」裏金捻出疑惑。

12.4 ①財務省、7~9期の法人企業統計。全産業設備投資額 9兆2697億円、前年同期比0.4%増、2期連続増。製造業（自動車、出版印刷）7.7%増、非製造業3.1%減。②内閣府、昨02年度実質GDP成長率確報値1.2%に下方修正（速報値は1.6%）。

12.5 ①財務省、11月末の外貨準備高6445億6900万ドル、3ヶ月連続過去最高更新。②内閣府、10月の景気動向指数（DI）。一致指数100%、6ヶ月連続50%超。先行指数88.9%、2ヶ月連続50%超。遅行指数58.3%、③米労働省、11月の雇用統計。失業者867万4000人。失業率5.9%、前月比0.1低下。④NY外国為替市場一時1ドル107円64銭、3年1ヶ月ぶりの円高水準。

12.7 ①政党助成金、03年分317億円。自民153億9700万円、民主96億8300万円、公明29億3000万円、社民16億8600万円、自由連合3億4600万円、無所属の会3億2100万円。共産は受け取らず。

12.8 ①内閣府、11月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数（DI）48.3。前月比2.5低下。②日銀、11月の貸出・資金吸収動向。銀行の貸出平均残高395兆4507億円、前年同月比5.0%減。大手222兆8396億円、8.1%減。地銀131兆5160億円、0.4%増。第2地銀41兆951億円、4.3%減。③日銀札幌支店「03年版、家計の金融資産に関する世論調査」。道内の1世帯当たり平均貯蓄額953万円、前年比10.6%（113万円）減。7年ぶりの1000万円割れ。全国平均は1460万円。

12.9 ①内閣府、03.7~9期のGDP改定値0.3%に下方修正。11月発表の速報値は0.6%。

12.10 ①日銀、11月の企業物価指数（00年=100）94.8。前年同月比0.5%下落。3年3カ月連続マイナス。前月比0.1%上昇。電気機器マイナス、非鉄金属・鉄鋼・農林水産物プラス。②金融庁、新公的資金制度最終案。政府保証枠2兆円、金融再編促進法の1兆円枠は吸収。投入条件は地元貢献度（地域経済にとって存続が不可欠）。議決権制限（議決権付）株式の発行など。

12.12 ①日銀短観。業況判断指数（DI）：大企業製造業プラス11、前回（9月）比10改善、自動車・鉄鋼・デジタル家電などが好調。同非製造業マイナス9、4改善。中小企業製造業マイナス13、10改善。同非製造業マイナス28、3改善。②帝国データバンク、11月の全国企業倒産1133件、前年同月比20.7%減。負債総額1兆88億円、同75.2%増、戦後6番目の水準。従業員数11141人。大型倒産：都築紡績（負債2418億円）、デジキューブ（同95億円、ゲームソフト販売）など。③同、破綻銀行関連の倒産動向調査。95.8~03.11破綻16行（都銀・長信銀・地銀・第2地銀）関連倒産2130件、負債総額24兆9940億円。兵庫銀行（95.8破綻）446件、幸福銀行（99.5）276件、拓銀（97.11）248件、な

みはや銀行 (99.8) 199件、太平洋銀行 (96.3) 170件など。④みずほコーポレート銀行、本店ビルと土地 (東京丸の内) 864億円で売却。特別目的会社 (三菱地所などが設立) に25日付けで。⑤埼玉県行田市粗大ゴミ処理場から現金3100万円 (1万円札3020枚、5000円札160枚)。

12.14 フセイン大統領身柄拘束。

12.15 ①NYダウ一時10100ドル超、1年7カ月ぶり。東証終値10490円77銭、前週末比321円11銭高、今年2番目の上げ幅。②札証、年初167社から年内108社に。ほか来年1月に3社 (日本郵船など) 廃止。売買実績が少なく経費削減のため。年間の賦課金1000万円以上 (札証の収入の5~6%)。

12.16 ①NYダウ終値10129.56ドル。1年7カ月ぶり10100ドル超。②日銀、12月の金融経済月報「緩やかに回復している」4カ月連続上方修正 (先月「緩やかに回復しつつある」)。個人消費「横ばい圏内の動き」(同「弱めの動きを続けている」)。③年金改革、与党 (自公) 最終合意。厚生年金：保険料率 (現行13.58%) は毎年0.354上げ、17年度から18.35%で固定。給付水準 (現行59.4%) は22年度以降50.1%に。基礎年金の国庫負担割合 (現行3分の1) は09年度までに50%に。財源 (2兆7000億円) は定率減税の廃止・縮小、消費税率引き上げなど。

12.17 ①与党、来04年度税制改正大綱決定。年金課税強化 (控除額を140万円から120万円に)、老年者控除 (50万円) 廃止、住民税均等割 (3000円~4000円) を4000円に統一・年収100万円超の妻にも05年度から段階的に課税、05年度から定率減税の廃止・縮小、07年度から消費税増税など。

12.18 ①貴金属高値。金1トロイオンス411.5ドル、96.2以来の410ドル台。白金863ドル、23年ぶり高値。白金は自動車排ガス浄化用触媒需要好調、全体としてはイラク混乱とドル安が原因。②銀行窓口株売買解禁、金融庁来月 (04.1) の通常国会提出予定。保険販売全面解禁も05年度中に。③竹中金融・経済担当相、12月の月例経済報告「持ち直している」据え置き判断。④NYダウ終値10248.08ドル。1年7カ月ぶり高値、年初来高値更新。

12.19 ①政府見通し、来04年度GDP成長率：実質1.8%増、名目0.5%増。②産業再生機構、富士油業 (札幌、石油製品卸・販売道内大手) 支援決定。道内第1号。債権総額83億円のうち43億2000万円の放棄を親会社 (富士興産) と7取引銀行に要請。機構は債権買取と最大5億円出資。

12.20 ①2004年度予算財務省原案内示。一般会計82兆1109億円、0.4%増。歳入：税41兆7470億円、

0.1%減、国債36兆5900億円、0.4%増（依存度44.6%）など。歳出：一般歳出47兆6320億円、0.1%増（うち公共投資8兆6149億円、3.3%減、防衛費4兆9028億円、1.0%減）、国債費17兆5685億円、4.6%増。②14金融機関、地崎工業債権280億円放棄へ。負債総額525億円（03.3）。99年には334億円の債権放棄。

12.21 ①信用保証協会の代位弁済1兆8600億円（03.10）。「中小企業金融安定化特別保証制度」（1998.10~2001.3）無担保で最高5000万円保障、総額29兆円、保証件数172万件、回収終了予定は2008年。回収不能見込み2兆円。損失の8割中小企業総合事業団、2割自治体、いずれも税金。②ロシア航空宇宙局、宇宙への新婚旅行パック、2人10日間4000万ドル（43億2000万円）、ただし胎児への影響懸念から性行為は禁止か。

12.23 ①無職男性（26）、名古屋テレビ塔展望台から100万円以上をばらまく。1ドル紙幣100万円分と100円札100枚。「株でもうけた」

12.24 ①04年度予算政府案、一般会計82兆1109億円、当初予算比0.4%増。国債新規発行36兆5900億円、0.4%増、このうち赤字国債30兆900億円、0.2%増。国債依存度44.6%。防衛関係費約5兆円、うちミサイル防衛導入関連経費1068億円（SM3・スタンダードミサイル340億円、PAC3・改良型パトリオットミサイル582億円など）、ヘリコプター搭載護衛艦（ヘリ空母）1057億円、空中給油機1機240億円など。今後3年間の国民負担約3兆円：年金（保険料引き上げ、給付削減など）約2兆5000億円、税金（老年者控除廃止、住民税均等割関連など）約5000億円。すでに決まっているもの約4兆4000億円：老人医療2000億円（02年度）窓口負担3割1兆3000億円（03年度）、年金物価スライドで0.9%下げ3700億円（同）、介護保険料引き上げ2000億円（同）、雇用保険料引き上げ3000億円（02年度）、雇用保険給付削減3400億円（03年度）、発泡酒・ワイン増税770億円（同）、たばこ増税2600億円（同）、所得税配偶者特別控除廃止4790億円（04年度）、消費税免税点引き下げ6300億円（同）、住民税配偶者特別控除廃止2554億円（05年度）②イラク派遣自衛隊員手当は9段階、1日当たり400円から24000円まで。

12.25 ①新生銀行（旧長銀）、普銀転換へ（長信銀から）。来（04）年4月1日。②あしぎんFG、東京地裁に会社更生法適用を申請。負債総額16億円（03.9）。③関西さわやか銀行（旧幸福銀行破綻後、米国系ファンドが受け皿となって設立）、公的資金完済へ。政府保有の劣後債40億円を来年1月8日に買い戻し全額返済。01.3公的資金120億円が投入された。完済は東京三菱、三菱信託について3行目。

12.26 ①総務省、11月の完全失業率5.2%、横ばい。若年層(15~24歳)男性10.3%、女性7.0%。完全失業者330万人、前年同月比8万人減。非労働力人口4318万人、前年比69万人増。厚生労働省、有効求人倍率0.74倍、前月比0.04改善。群馬、愛知、岡山、栃木、香川で1を超える。②経済産業省、11月の鉱工業生産指数(2000年=100)98.5、前月比0.8%上昇。3カ月連続上昇。③財務省と日銀、政府保有の外貨準備の内、最大10兆円分の米国債を日銀に3カ月以内の買い戻し条件付きで売却へ。為替介入のため。日銀への外債売却による介入資金調達は16年ぶり。④総務省、東京都区部消費者物価指数(2000年=100)97.5(03年平均)、5年連続マイナス。97.7(12月)、4年3カ月連続前年水準割れ。11月の全国消費者物価指数98.1、前年同月比0.1%下落、先月は5年6カ月ぶりプラスだったが、再びマイナスに。

12.30 ①政府日銀、03年の外為介入総額(円高阻止)20兆573億円、過去最高(従来は99年の7兆6411億円)。②日銀、年越しの紙幣77兆円、前年比1.9%増。発行枚数133億枚、同2.0%増。双方3年連続過去最高。10000円札52.3%、1000円札41.0%、5000円札3.8%、2000円札3.7%。

(以上)